

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	鏡野町	42			
倉敷市	4	勝央町	44			
津山市	6	奈義町	46			
玉野市	8	久米南町	48			
笠岡市	10	美咲町	50			
井原市	12	吉備中央町	52			
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県岡山市  
団体コード 331007

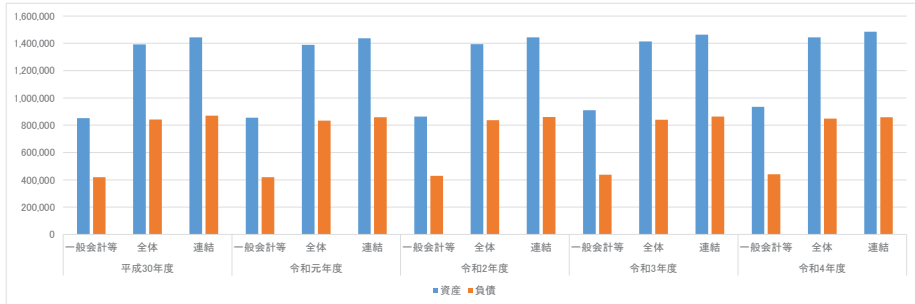
人口	702,020 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,378 人
面積	789.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	206,289.107 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	852,554	855,229	863,714	909,336	934,621
	負債	420,077	419,656	429,684	437,830	441,061
全体	資産	1,391,923	1,388,619	1,394,571	1,414,126	1,444,704
	負債	842,856	833,565	836,788	841,247	847,951
連結	資産	1,443,864	1,436,853	1,444,624	1,463,344	1,485,921
	負債	870,809	858,401	860,608	863,974	858,899

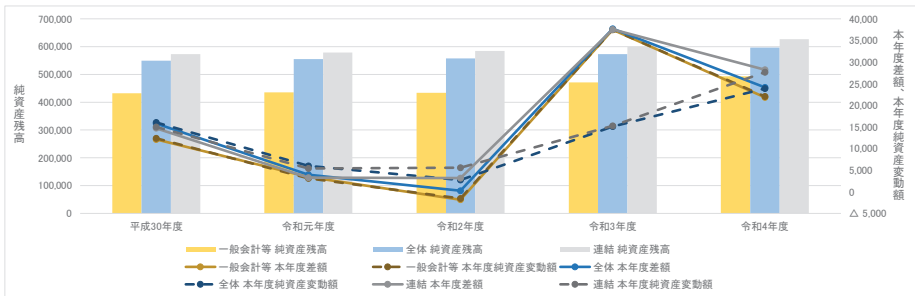


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額9,346億円(前年度253億円増)、負債総額4,411億円(同32億円増)で、資産に対する負債の割合は47.2%(前年度48.1%)となっています。  
全体会計においては、資産総額1兆4,447億円(前年度306億円増)、負債総額8,480億円(同67億円増)で、資産に対する負債の割合は58.7%(前年度59.5%)となっています。  
連結会計においては、資産総額1兆4,859億円(前年度226億円増)、負債総額8,589億円(同51億円減)で、資産に対する負債の割合は57.8%(前年度59.0%)となっています。  
資産総額の増加は、主に有形固定資産の建物が増加したことなどによるものです。  
負債総額は一般会計等及び全体会計で増加しており、主に地方債や1年以内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。また、連結会計では負債総額は減少しており、主に1年以内償還予定地方債が増加した一方で、地方債が減少したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,093	3,415	△ 1,836	37,475	21,857
	本年度純資産変動額	12,357	3,097	△ 1,543	37,475	22,054
	純資産残高	432,477	435,574	434,031	471,506	493,560
全体	本年度差額	15,787	3,929	252	37,707	24,134
	本年度純資産変動額	16,055	5,987	2,728	15,096	23,875
	純資産残高	549,067	555,055	557,783	572,878	596,754
連結	本年度差額	14,698	3,270	3,180	37,553	28,213
	本年度純資産変動額	14,972	5,396	5,565	15,238	27,652
	純資産残高	573,055	578,451	584,016	599,370	627,022

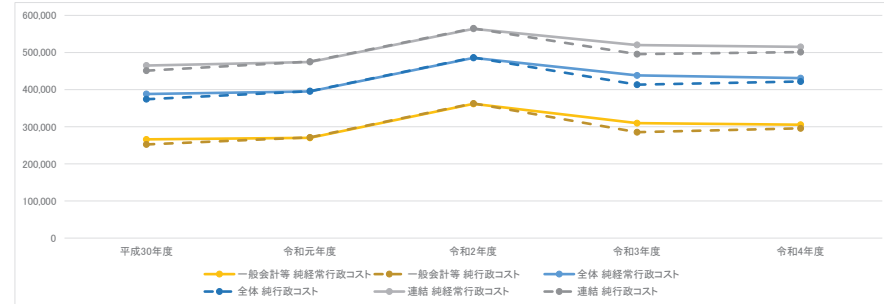


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により財源(3,177億円)は減少し、純行政コスト(2,958億円)は増加しました。財源が純行政コストを上回ったため、令和4年度差額は219億円となり、純資産残高は4,936億円となっています。  
全体会計は、純行政コスト(4,217億円)に対し、収支等の財源(4,458億円)を上回ったため、差額は241億円となり、純資産残高は5,968億円となっています。  
連結会計は、純行政コスト(5,011億円)に対し、収支等の財源(5,293億円)を上回ったため、差額は282億円となり、純資産残高は6,270億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	266,033	270,093	361,743	309,971	305,291
	純行政コスト	252,292	271,388	362,911	285,501	295,837
全体	純経常行政コスト	388,213	394,812	485,522	438,111	431,333
	純行政コスト	374,064	395,999	486,572	413,293	421,688
連結	純経常行政コスト	464,897	474,079	563,731	520,354	515,939
	純行政コスト	451,040	475,393	564,906	495,664	501,121

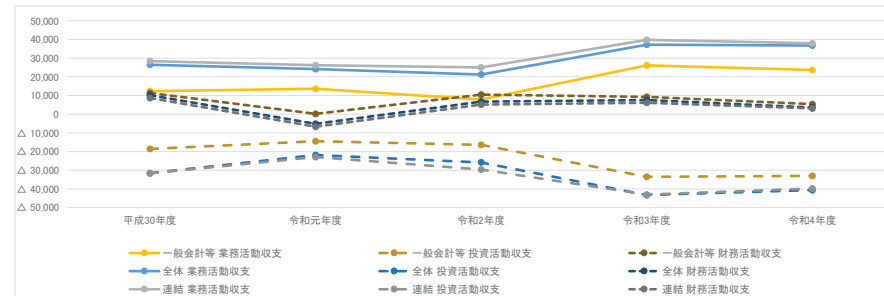


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが2,958億円(純経常行政コスト3,053億円)で、前年度と比べ103億円の増となっています。  
全体会計においては、純行政コストが4,217億円(純経常行政コスト4,313億円)で、前年度と比べ84億円の増となっています。  
連結会計においては、純行政コストが5,011億円(純経常行政コスト5,154億円)で、前年度と比べ55億円の増となっています。  
一般会計等における純行政コスト増加の主な要因は、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により補助金等の移転費用が減少したことで純経常行政コストが減少した一方で、令和3年度に事業会計への出資金を戻入金に計上したことにより臨時利益が増加した影響でR4年度では臨時利益が減少したことなどによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12,358	13,583	7,875	26,144	23,701
	投資活動収支	△ 18,645	△ 14,467	△ 16,397	△ 33,534	△ 33,008
	財務活動収支	11,350	195	10,518	9,307	5,371
全体	業務活動収支	26,437	24,133	21,235	37,227	36,808
	投資活動収支	△ 31,573	△ 21,853	△ 25,817	△ 43,288	△ 40,691
	財務活動収支	10,205	△ 5,165	6,695	7,526	3,628
連結	業務活動収支	28,426	26,227	25,045	39,810	37,939
	投資活動収支	△ 31,703	△ 22,936	△ 29,617	△ 43,049	△ 39,794
	財務活動収支	8,695	△ 6,687	5,124	6,158	3,059



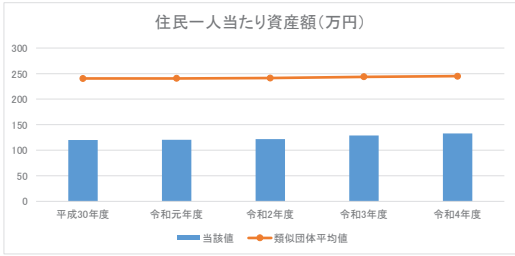
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は237億円で、前年度比24億円の減となっています。これは、収支等収入や使用料及び手数料収入などの増がある一方で、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により業務収入と業務支出(移転費用支出)がともに減少しており、業務収入の減少が業務支出の減少を上回ったことによるものです。投資活動収支は△330億円で、前年度5億円の増となっています。これは、岡山芸術創造劇場などの公共施設等整備費支出の増等により投資活動支出が投資活動収入を上回ったことによるものですが、基金取崩収入の増等により投資活動収入も増加しており、投資活動収入の増が投資活動支出の増を上回ったことで収支は前年度より増となっています。財務活動収支は54億円で、前年度39億円の減となっています。これは臨時財政対策債の減等により財務活動収入が減少したことによるものです。以上より、本年度の資金残高は前年度から39億円減少しました。  
全体会計においては、業務活動収支が368億円、投資活動収支が△407億円、財務活動収支が36億円となっており、本年度資金残高は前年度から3億円の減少となっています。  
連結会計においては、業務活動収支が379億円、投資活動収支が△398億円、財務活動収支が31億円となっており、本年度資金残高は前年度から12億円の増加となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

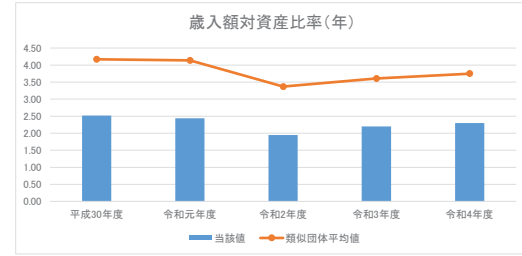
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,255,403	85,522,924	86,371,449	90,933,597	93,462,086
人口	709,241	708,973	708,155	704,487	702,020
当該値	120.2	120.6	122.0	129.1	133.1
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

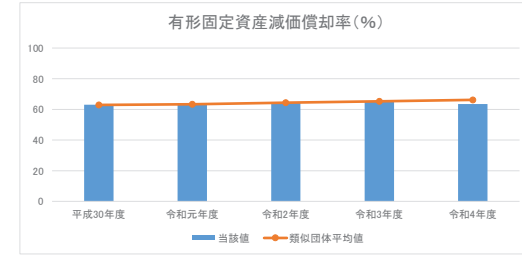
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	852,554	855,229	863,714	909,336	934,621
歳入総額	338,385	350,128	443,223	413,233	406,198
当該値	2.52	2.44	1.95	2.20	2.30
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	643,860	660,848	675,533	693,655	712,376
有形固定資産 ※1	1,020,941	1,036,128	1,048,181	1,070,938	1,121,783
当該値	63.1	63.8	64.4	64.8	63.5
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

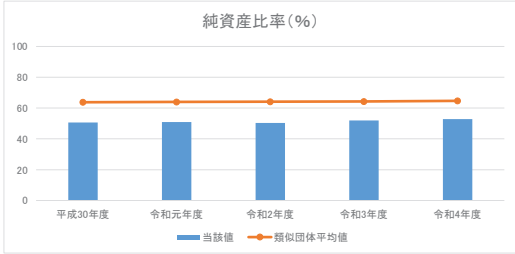
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

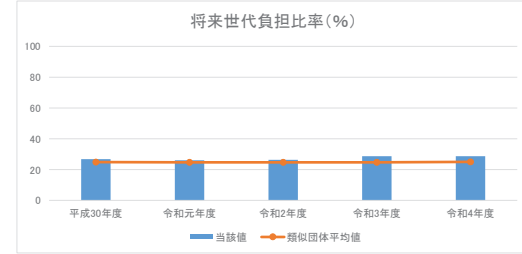
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	432,477	435,574	434,031	471,506	493,560
資産合計	852,554	855,229	863,714	909,336	934,621
当該値	50.7	50.9	50.3	51.9	52.8
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	190,332	186,042	189,468	207,157	213,964
有形・無形固定資産合計	713,177	713,858	716,806	722,097	745,090
当該値	26.7	26.1	26.4	28.7	28.7
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

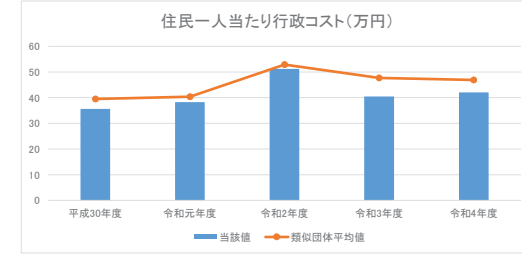
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

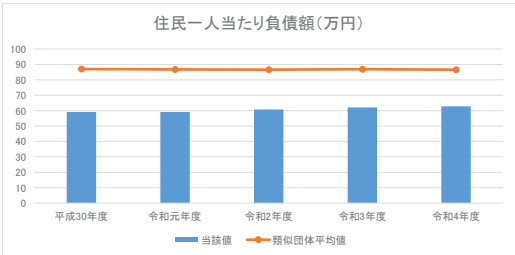
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	25,229,184	27,138,849	36,291,065	28,550,141	29,583,667
人口	709,241	708,973	708,155	704,487	702,020
当該値	35.6	38.3	51.2	40.5	42.1
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

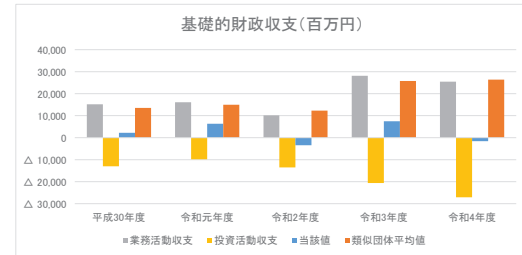
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	42,007,704	41,965,551	42,968,376	43,782,982	44,106,062
人口	709,241	708,973	708,155	704,487	702,020
当該値	59.2	59.2	60.7	62.1	62.8
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15,132	16,113	10,107	28,099	25,496
投資活動収支 ※2	△12,963	△9,822	△13,502	△20,595	△27,048
当該値	2,169	6,291	△3,395	7,504	△1,552
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

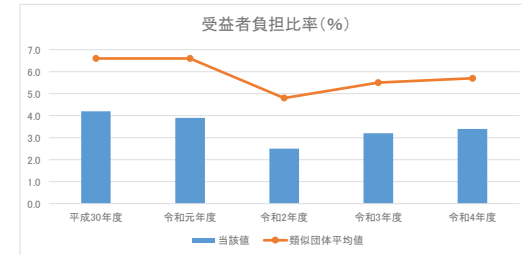
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	11,540	10,992	9,344	10,375	10,722
経常費用	277,573	281,084	371,087	320,347	316,013
当該値	4.2	3.9	2.5	3.2	3.4
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(133.1万円)及び歳入額対資産比率(2.30年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(63.5%)は類似団体平均値をわずかに下回っています。  
 今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率(52.8%)は前年度より0.9pt上昇しました。これは、純行政コストの増の一方で、財源がコストを上回ったことにより純資産が増加したものです。  
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(28.7%)は前年度と同率となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、岡山芸術創造劇場などの公共施設の整備により、分母となる有形・無形固定資産及び分子となる地方債残高が増加した一方、分子から控除される臨時財政対策債の残高が減少したことなどによるものです。  
 引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コスト(42.1万円)は、類似団体平均値を下回っています。  
 しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額(62.8万円)は、類似団体平均値を下回っています。  
 地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分は1,683億円(前年比で83億円増加しています。(R2:1,502億円、R3:1,600億円、R4:1,683億円)  
 引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう努めてまいります。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率(3.4%)は、類似団体平均値を下回っています。  
 引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。  
 また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県倉敷市  
団体コード 332020

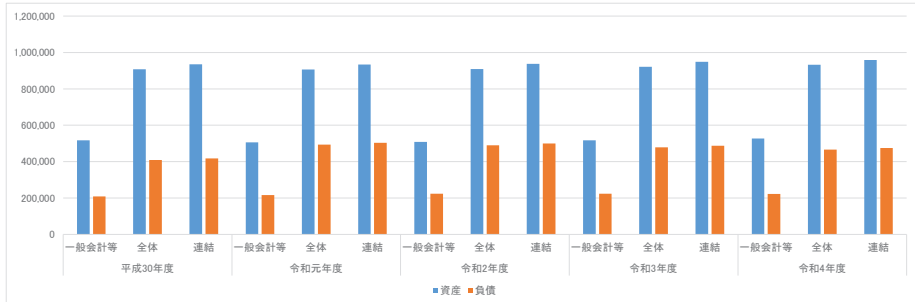
人口	477,799人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,986人
面積	356.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	112,923.732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	516,911	505,980	507,880	517,611	527,231
	負債	209,336	216,764	223,917	223,933	222,045
全体	資産	908,203	906,646	909,210	921,370	931,888
	負債	408,569	493,352	489,927	478,491	466,242
連結	資産	935,296	933,672	937,524	948,238	959,006
	負債	418,134	503,215	499,175	486,817	475,057

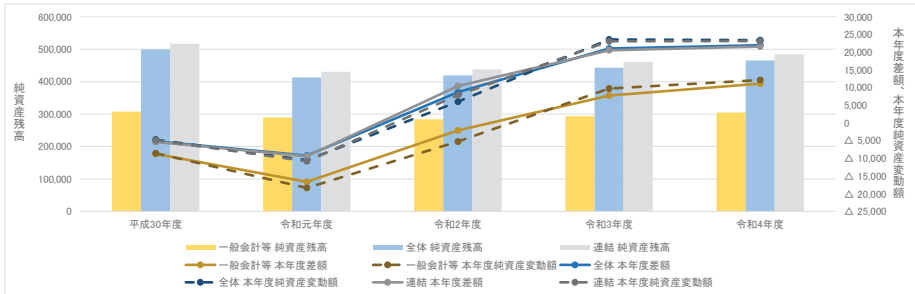


**分析:**  
前年度と比較すると、資産は、一般会計等で96億円、全体で105億円、連結で108億円増加している。これは、一般会計等で、防災・減災対策や公共施設個別計画に基づく施設整備への着実な取組と後年度の市債償還に備えるため、決算剰余金やモーターボート競走事業会計からの繰入金を原資に減価基金へ33億円、公共施設整備基金及び学校施設整備基金に各20億円、清掃施設整備基金に10億円積み増したことから、基金が総額で82億円増加(固定資産51億円増、流動資産31億円増)したことが主な要因である。全体では、モーターボート競走事業で現金預金が34億円増加、国民健康保険事業会計で財政調整基金へ5億円積み増したことから、流動資産が84億円増加している。一方、インフラ資産、物品は、今年度の固定資産への投資額を過去に取得した固定資産の減価償却費が上回ったことから、一般会計等、全体、連結で減少している。事業用資産は倉敷西部クリーンセンターや大高小学校調理場、校舎の整備などにより、一般会計等、全体、連結で増加している。  
負債は、一般会計等で19億円、全体で118億円減少している。これは、一般会計等では、臨時財政対策債(普通交付税の代替財源として特別に発行が認められ、後年度の元利償還金の全額が交付税で措置される地方債)の発行額減少などにより地方債が18億円減少、全体、連結では、下水道事業会計において地方債が92億円、長期前受金が17億円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,724	△ 16,629	△ 2,124	7,765	11,126
	本年度純資産変動額	△ 8,546	△ 18,358	△ 5,254	9,715	12,134
	純資産残高	307,575	289,217	283,963	293,678	305,186
全体	本年度差額	△ 5,140	△ 9,223	8,703	21,021	21,975
	本年度純資産変動額	△ 4,896	△ 10,515	5,989	23,596	23,393
	純資産残高	499,634	413,294	419,283	442,879	465,646
連結	本年度差額	△ 5,365	△ 9,412	10,448	20,558	21,606
	本年度純資産変動額	△ 4,851	△ 10,826	7,892	23,072	23,155
	純資産残高	517,162	430,457	438,349	461,421	483,949

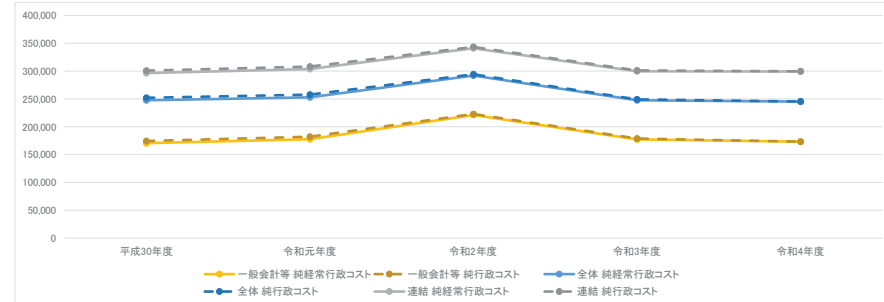


**分析:**  
前年度と比較すると、純行政コストは、一般会計等で55億円、全体で37億円、連結で17億円減少したのに対し、財源は一般会計等で21億円、全体で28億円、連結で7億円減少しており、その差額である本年度差額は、一般会計等で34億円増加し111億円、全体で9億円増加し220億円、連結で10億円増加し216億円となった。  
これは、一般会計等では、収収等において、地方特例交付金が8億円減少したものの、地方税が45億円、地方消費税交付金が5億円増加したことなどにより50億円増加しているが、国県等補助金において、保育給費負担金が4億円、県の感染症対策費補助金が3億円増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が70億円、感染症対策費負担金が2億円減少したことなどにより71億円減少したことが主な要因である。一方、全体では、収収等において、後期高齢者医療事業の保険料が4億円増加したが、国民健康保険事業の保険料が5億円減少し、国県等補助金において、介護保険事業の介護給付費負担金などが4億円増加したが、国民健康保険事業の保険料給付費等交付金が13億円減少したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の特別会計で、収収等において、後期高齢者支払基金交付金などが15億円、国県等補助金において、療養給付費負担金などが11億円増加したことが主な要因である。  
この結果、純資産は、一般会計等で115億円、全体で228億円、連結で225億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,516	177,834	221,014	177,211	173,217
	純行政コスト	174,403	182,247	222,888	178,722	173,255
全体	純経常行政コスト	247,504	252,919	291,907	247,375	245,131
	純行政コスト	251,988	257,513	294,122	249,100	245,337
連結	純経常行政コスト	296,412	303,492	340,962	299,605	299,359
	純行政コスト	300,814	308,094	343,316	301,301	299,565

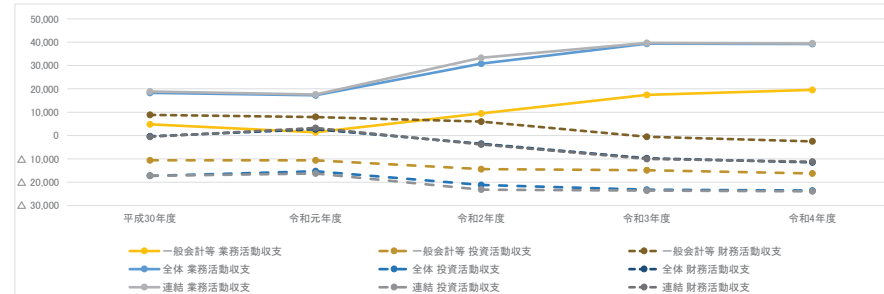


**分析:**  
純経常行政コスト、純行政コスト共に減少している。経常費用は、一般会計等で28億円、全体で71億円、連結で50億円減少している。主な要因は、一般会計等では、新型コロナウイルス等の感染症対策費や給食調理場等更新事業費など物件費等が35億円増加したものの、令和3年度に実施された子育て世帯臨時特別給付金などにより補助金等が92億円減少したことである。全体では、保険給付費などの社会保障給付が、介護保険事業で6億円、後期高齢者医療事業で5億円増加したが、国民健康保険事業では、社会保障給付が11億円、モーターボート競走事業では、SG競走の未開催に伴う払戻金の減などにより物件費等が39億円、返還金や法定交付金などの移転費用のその他が4億円減少したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合で国庫支出金等償還金の減などによりその他業務費用が7億円減少したが、社会保障給付が32億円増加したことが主な要因である。経常収益は、一般会計等で12億円増加したものの、全体では49億円、連結で48億円減少している。一般会計等では、モーターボート競走事業からの繰入金の増加などにより経常収益のその他が12億円増加したことが主な要因である。一方、全体、連結では、モーターボート競走事業の営業収益が92億円減少したことが主な要因である。臨時損失は、一般会計等、全体、連結で15億円減少している。一般会計等、全体、連結では、災害復旧事業費が12億円、資産除売却損が2億円減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,793	1,391	9,443	17,374	19,566
	投資活動収支	△ 10,628	△ 10,621	△ 14,386	△ 14,881	△ 16,247
	財務活動収支	8,847	7,957	5,968	△ 485	△ 2,511
全体	業務活動収支	18,327	17,251	30,827	39,383	39,214
	投資活動収支	△ 17,242	△ 15,302	△ 21,198	△ 23,204	△ 23,562
	財務活動収支	△ 289	2,702	△ 3,548	△ 9,741	△ 11,499
連結	業務活動収支	18,867	17,573	33,347	39,677	39,465
	投資活動収支	△ 17,247	△ 16,272	△ 23,152	△ 23,577	△ 23,913
	財務活動収支	△ 485	3,261	△ 3,810	△ 10,027	△ 11,231



**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が8億円増加し、プラスの状態を継続している。全体、連結会計では、プラスの状態を継続しているが、全体で5億円、連結で5億円減少している。これは、一般会計等では、倉敷西部クリーンセンター整備事業や倉敷駅周辺第2土地区画整理事業等により公共施設等整備支出が増加し、投資活動収支は悪化したものの、法人税などの収支等が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因である。また、全体・連結会計では、モーターボート競走事業においても、前年度に開催されたSG競走がなかったことで舟券収益の減少により業務収入が減少したことが主な要因である。  
一般会計等、全体、連結においていずれも基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言える。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,691,107	50,598,028	50,788,006	51,761,131	52,723,066
人口	482,541	482,250	481,537	479,861	477,799
当該値	107.1	104.9	105.5	107.9	110.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

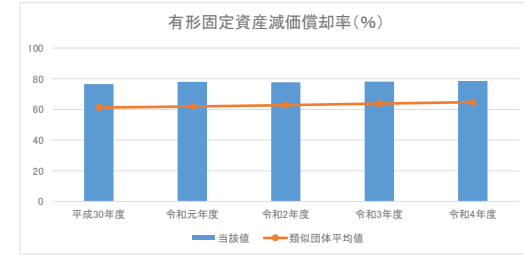
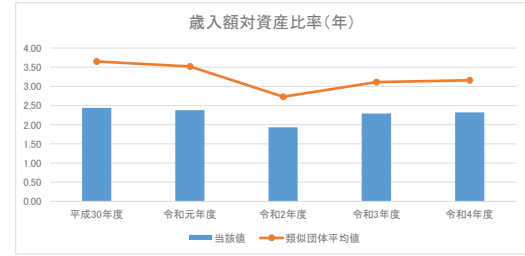
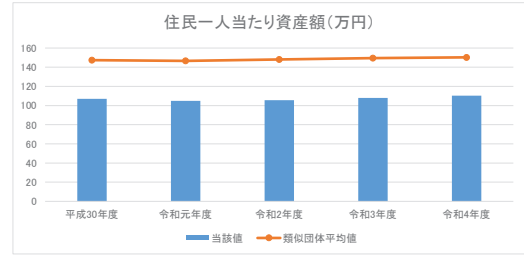
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	516,911	505,980	507,880	517,611	527,231
歳入総額	211,772	212,664	262,834	226,405	226,851
当該値	2.44	2.38	1.93	2.29	2.32
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	611,188	626,689	637,653	645,855	653,940
有形固定資産 ※1	799,365	804,705	821,012	826,666	832,335
当該値	76.5	77.9	77.7	78.1	78.6
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

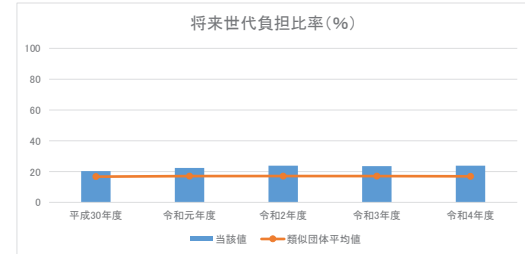
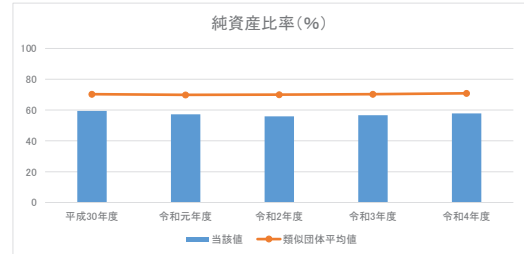
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	307,575	289,217	283,963	293,678	305,186
資産合計	516,911	505,980	507,880	517,611	527,231
当該値	59.5	57.2	55.9	56.7	57.9
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	93,431	100,899	106,966	105,944	106,776
有形・無形固定資産合計	460,588	449,773	447,824	447,986	448,877
当該値	20.3	22.4	23.9	23.6	23.8
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

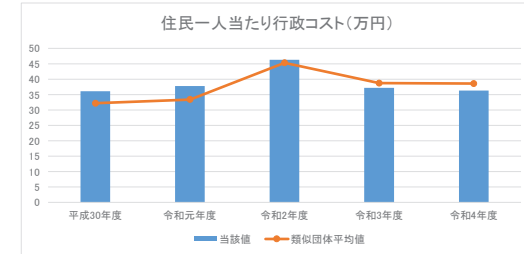
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	17,440,273	18,224,673	22,288,795	17,872,155	17,325,545
人口	482,541	482,250	481,537	479,861	477,799
当該値	36.1	37.8	46.3	37.2	36.3
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

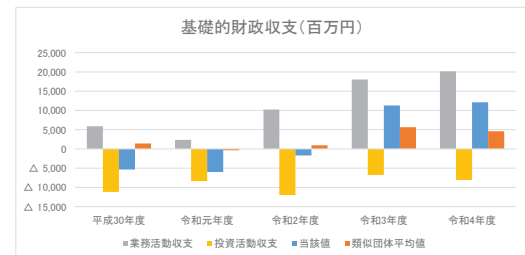
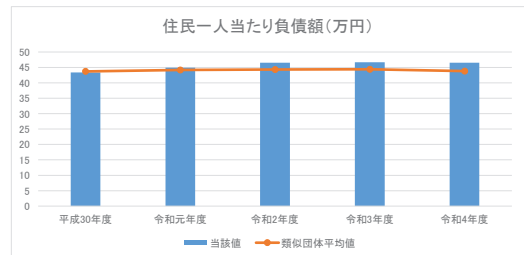
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,933,615	21,676,364	22,391,698	22,393,256	22,204,494
人口	482,541	482,250	481,537	479,861	477,799
当該値	43.4	44.9	46.5	46.7	46.5
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,850	2,325	10,243	18,047	20,158
投資活動収支 ※2	△ 11,192	△ 8,339	△ 11,973	△ 6,746	△ 8,048
当該値	△ 5,342	△ 6,014	△ 1,730	11,301	12,110
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

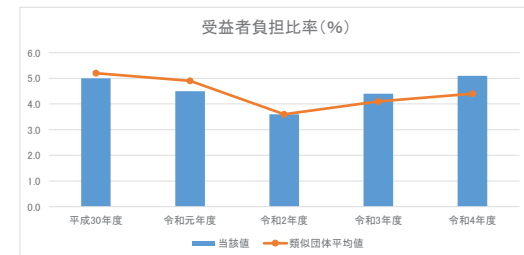
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,016	8,433	8,363	8,127	9,321
経常費用	179,533	186,267	229,377	185,338	182,538
当該値	5.0	4.5	3.6	4.4	5.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、減価基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金、清掃施設整備基金に積み増したことから、一人当たり2.4万円増加した。  
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の約85%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。  
・引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行政改革プラン2020等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。

※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

今後見込まれる市債の償還額の増加や施設の老朽化対策として、減価基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金、清掃施設整備基金に積み増したことから、相対的に純資産比率は増加している。  
また、将来世代負担率が0.2%上昇しているが、これは、地方債額は減少したものの、控除する臨時財政対策債の残高の減少額が多いが多いため、分子となる地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス等の感染症対策費や給食調理場等更新事業費など物件費等が増加したものの、令和3年度に実施された子育て世帯臨時特別給付金などの補助金等が減少したことから、住民一人当たり行政コストが9万円減少している。  
引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を2.7ポイント上回っている。令和4年度は、臨時財政対策債の発行額減少などにより地方債が減少したことから、負債額は減少している。  
・基礎的財政収支は、前年度から増加し、類似団体を上回りプラスとなった。これは、倉敷西部クリーンセンター整備事業や倉敷駅周辺第2土地区画整理事業等により公共施設等整備支出が増加し、投資活動収支は悪化したものの、法人税などの税金等収入が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因である。  
・有形固定資産減価償却率が78.6%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.7%上昇している。これは、モーターボート競走事業からの前年度末処分利益剰余金の処分に伴う繰入金金の増加などにより、経常収益が増加したことが主な要因である。  
・今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

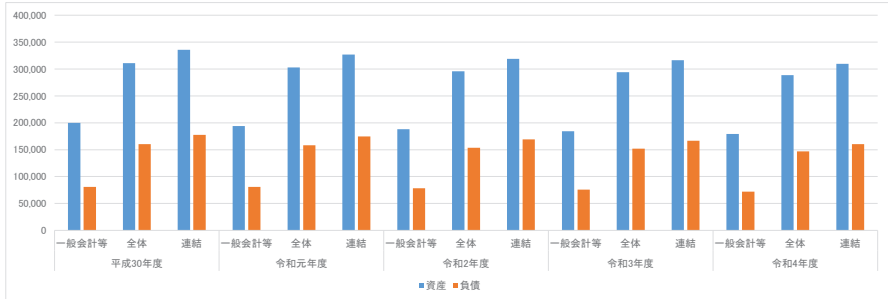
団体名 岡山県津山市  
団体コード 332038

人口	97,645人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	737人
面積	506.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,410,001千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	94.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

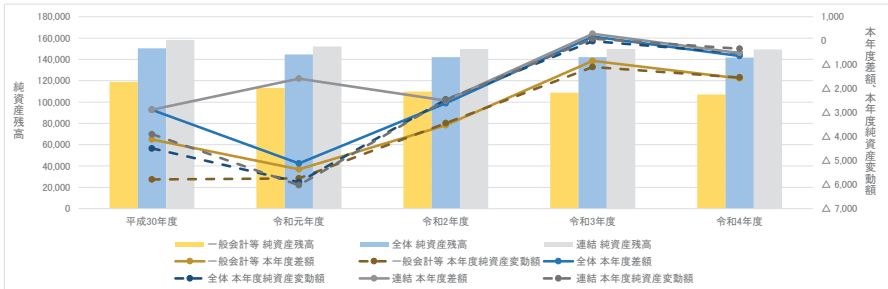
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	200,021	194,122	188,251	184,474	179,100
	負債	81,025	80,865	78,432	75,749	71,905
全体	資産	310,885	303,037	295,844	294,014	288,558
	負債	160,388	158,436	153,699	151,885	146,946
連結	資産	335,848	326,902	318,736	316,210	309,835
	負債	177,681	174,757	169,053	166,440	160,399



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,374百万円の減少(△2.9%)となった。主な要因は、事業用資産(建物)が2,947百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,270百万円の減少となったことである。負債については、総額が3,844百万円減少(△5.1%)しており、主な要因としては地方債の3,839百万円の減少が挙げられる。  
水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が前年度末から5,456百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から4,939百万円減少(△3.3%)となった。また、水道事業会計等におけるインフラ資産や企業債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて109,458百万円多く、負債総額も75,041百万円多くなっている。  
加入一部事務組合等を含めた連結では、資産総額が前年度末から6,375百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から6,041百万円減少(△3.6%)となった。加入一部事務組合における廃棄物処理施設等の事業用資産や組合債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて130,735百万円多く、負債総額も88,494百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

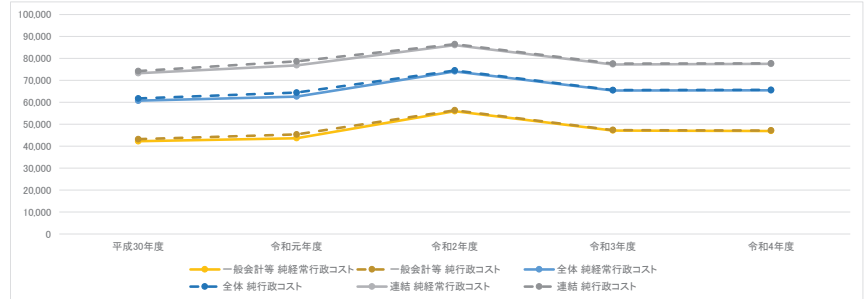
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,115	△ 5,360	△ 3,522	△ 838	△ 1,569
	本年度純資産変動額	△ 5,782	△ 5,740	△ 3,437	△ 1,094	△ 1,530
	純資産残高	118,996	113,256	109,819	108,725	107,195
全体	本年度差額	△ 2,881	△ 5,114	△ 2,607	176	△ 634
	本年度純資産変動額	△ 4,487	△ 5,896	△ 2,456	△ 16	△ 517
	純資産残高	150,497	144,601	142,145	142,129	141,612
連結	本年度差額	△ 2,876	△ 1,575	△ 2,491	290	△ 513
	本年度純資産変動額	△ 3,892	△ 6,022	△ 2,462	87	△ 334
	純資産残高	158,167	152,145	149,683	149,770	149,436



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(47,170百万円)が収取等の財源(45,602百万円)を上回ったことにより、本年度差額としては△1,569百万円となった。純行政コスト、財源ともに前年度より減少となっているが、財源の減少幅が大きいことにより、前年度を下回っている。純資産残高は、前年度から1,530百万円減少し、107,195百万円となっている。  
全体においては、純行政コスト(65,671百万円)と、収取等の財源(65,038百万円)との本年度差額が△634百万円となり、純行政コストが財源を上回る結果となった。純資産残高については141,612百万円で、前年度と比べて517百万円の減少となっている。  
連結については、純行政コスト(77,768百万円)と、収取等の財源(77,255百万円)との本年度差額が△513百万円となり、全体と同様に純行政コストが財源を上回った。純資産残高については149,436百万円で、前年度と比べて334百万円の減少となっている。  
一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、本年度差額がマイナスとなったが、その主な要因は、一般会計等において、臨時給付金事業に充当した国庫支出金が大幅に減少した一方で、エネルギー価格高騰等により純行政コストがさほど減少しなかったことである。

2. 行政コストの状況

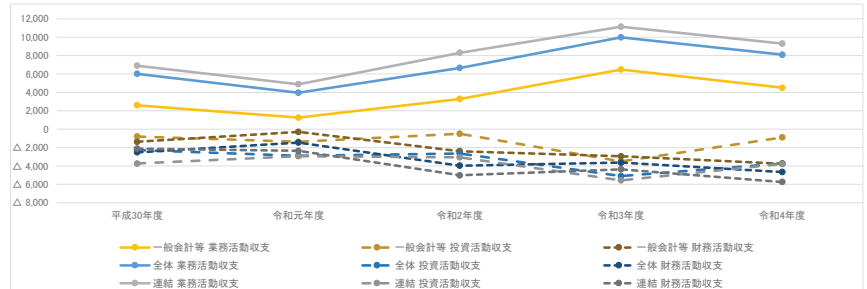
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,282	43,659	55,957	47,167	46,975
	純行政コスト	43,231	45,393	56,359	47,367	47,170
全体	純経常行政コスト	60,759	62,636	74,071	65,408	65,456
	純行政コスト	61,773	64,410	74,494	65,607	65,671
連結	純経常行政コスト	73,264	76,858	86,059	77,278	77,560
	純行政コスト	74,249	78,654	86,489	77,599	77,768



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が48,066百万円、経常収益が1,091百万円で、純経常行政コストは46,975百万円となり、前年度と比べて192百万円の減少(△0.4%)で、ほぼ横ばいとなった。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金等の減少により移転費用が1,689百万円減少した一方、エネルギー価格高騰等により業務費用(物件費)が786百万円増加し、津山産業・流通センターを並立私収入の減少により経常収益が846百万円の減少したことである。純行政コストについては、当年度額は47,170百万円、前年度と比べて197百万円の減少(△0.4%)となっている。  
水道事業会計等を含めた全体では、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用(物件費等)が1,108百万円、移転費用(補助金等)が18,037百万円、経常収益が3,906百万円多くっており、純行政コストは18,501百万円多くなっている。  
加入一部事務組合等を含めた連結については、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用(物件費等)が8,941百万円、移転費用(補助金等)が26,533百万円、経常収益が5,336百万円多くっており、純行政コストは30,598百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,588	1,257	3,284	6,482	4,498
	投資活動収支	△ 802	△ 1,374	△ 496	△ 3,508	△ 903
	財務活動収支	△ 1,377	△ 295	△ 2,395	△ 2,953	△ 3,757
全体	業務活動収支	6,007	3,961	6,655	9,981	8,097
	投資活動収支	△ 2,270	△ 2,883	△ 2,638	△ 5,098	△ 3,739
	財務活動収支	△ 2,523	△ 1,459	△ 3,979	△ 3,642	△ 4,661
連結	業務活動収支	6,907	4,879	8,294	11,138	9,301
	投資活動収支	△ 3,740	△ 2,937	△ 3,053	△ 5,565	△ 3,789
	財務活動収支	△ 2,118	△ 2,363	△ 5,014	△ 4,357	△ 5,749



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が4,498百万円で、国県等補助金収入1,708百万円の減少等により、前年度から1,984百万円の減少となった。投資活動収支は、基金取崩収入1,347百万円の増加等により、前年比2,605百万円増加の△903百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年比304百万円減少の△3,757百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、945百万円となった。  
全体では、国民健康保険料等の収取等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,599百万円多い8,097百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれ、一般会計等より2,836百万円少ない△3,739百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,661百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、6,975百万円となった。  
連結では、加入一部事務組合における業務費用支出等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より9,301百万円多い9,301百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より2,886百万円少ない△3,789百万円。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,749百万円となり、本年度末資金残高は前年度から236百万円減少し、8,233百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,002,058	19,412,154	18,825,100	18,447,411	17,909,970
人口	101,486	100,669	99,821	98,811	97,645
当該値	197.1	192.8	188.6	186.7	183.4
類似団体平均値	175.7	177.5	204.6	179.2	178.2

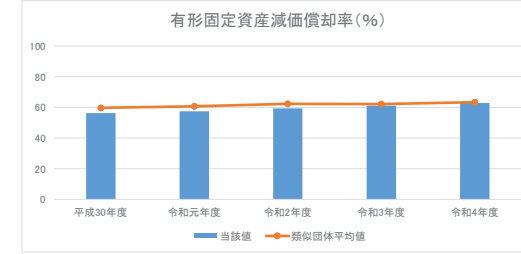
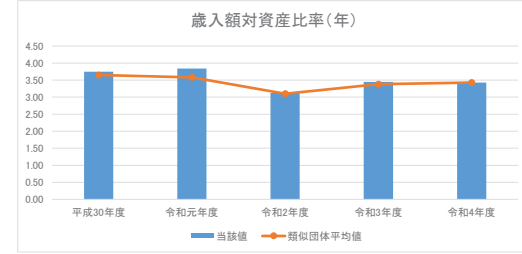
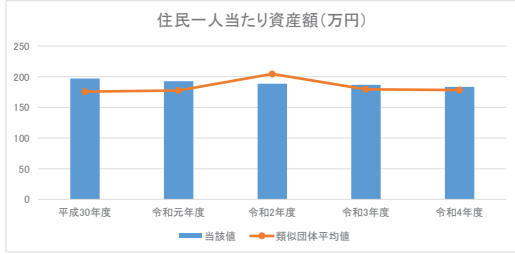
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	200,021	194,122	188,251	184,474	179,100
歳入総額	53,351	50,490	60,270	53,466	52,282
当該値	3.75	3.84	3.12	3.45	3.43
類似団体平均値	3.65	3.58	3.10	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	180,847	187,001	193,760	200,561	207,219
有形固定資産 ※1	321,039	325,489	326,986	328,203	329,526
当該値	56.3	57.5	59.3	61.1	62.9
類似団体平均値	59.7	60.7	62.3	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

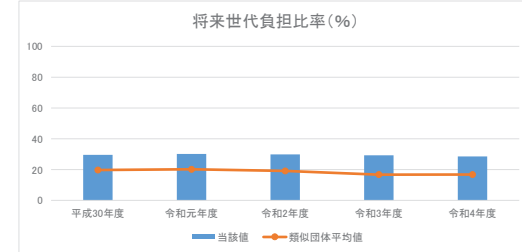
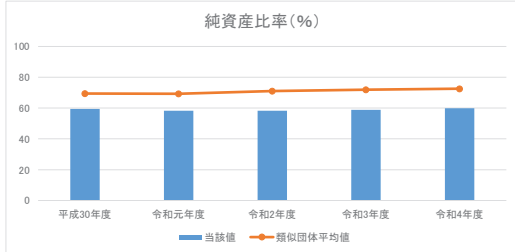
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	118,996	113,256	109,819	108,725	107,195
資産合計	200,021	194,122	188,251	184,474	179,100
当該値	59.5	58.3	58.3	58.9	59.9
類似団体平均値	69.4	69.3	71.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	52,762	52,898	50,884	48,095	45,690
有形・無形固定資産合計	179,148	175,325	170,393	164,717	159,960
当該値	29.5	30.2	29.9	29.2	28.6
類似団体平均値	19.7	20.2	19.1	16.7	16.8

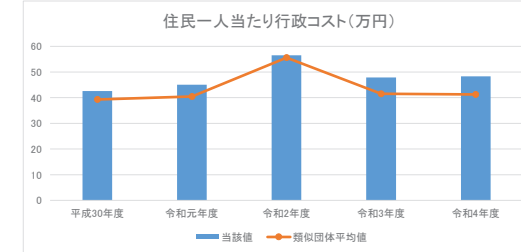
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,323,077	4,539,328	5,635,900	4,736,722	4,717,032
人口	101,486	100,669	99,821	98,811	97,645
当該値	42.6	45.1	56.5	47.9	48.3
類似団体平均値	39.3	40.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

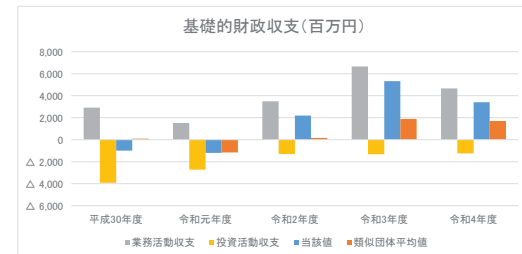
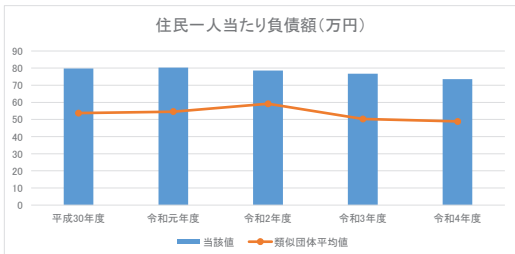
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,102,481	8,086,521	7,843,200	7,574,931	7,190,520
人口	101,486	100,669	99,821	98,811	97,645
当該値	79.8	80.3	78.6	76.7	73.6
類似団体平均値	53.8	54.6	59.2	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,910	1,519	3,495	6,655	4,651
投資活動収支 ※2	△ 3,912	△ 2,726	△ 1,302	△ 1,332	△ 1,247
当該値	△ 1,002	△ 1,207	2,193	5,323	3,404
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	160.9	1,881.4	1,690.8

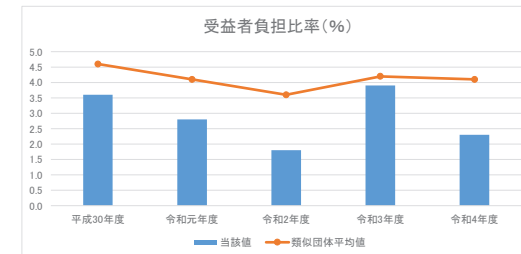
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,581	1,241	1,024	1,937	1,091
経常費用	43,863	44,900	56,981	49,103	48,066
当該値	3.6	2.8	1.8	3.9	2.3
類似団体平均値	4.6	4.1	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均値をやや上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同等となっている。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しているものの、資産の老朽化の進行に伴い数値が増加する傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合、更新、長寿命化等のファンリテイナメントに引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を9~13%程度下回る水準で推移しているものの、前年度と比べ1.0%改善し、59.9%となった。  
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、減少傾向であるものの依然として地方債残高が多い状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、令和4年度決算では類似団体平均値を7.0万円上回る結果となった。純行政コストのうち、物件費等が増加傾向にあることから、令和3年3月に策定した行政改革運営指針に基づき、事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還の進展などにより前年度に比べて3.1万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。  
基礎的財政収支については、前年度と同様に黒字となったが、業務費用支出や公共施設等整備費支出の増加により、前年度から1,919百万円の減少となった。今後一層の歳入増や支出の削減等を図ることで、安定的な収支状況を維持しつつ、更なる改善に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少に伴い、前年度から1.6%の減少となった。  
類似団体を下回る水準で推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
さらなる改善を図るべく、行政改革として、経常収益の増額や経費の抑制に努め、適正な受益者負担に繋げていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県玉野市  
団体コード 332046

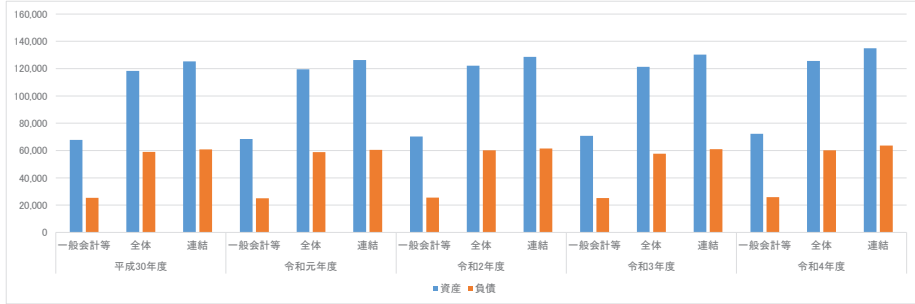
人口	55,721 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568 人
面積	103.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,386,536 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,766	68,450	70,255	70,788	72,328
	負債	25,320	25,087	25,504	25,141	25,769
全体	資産	118,329	119,594	122,189	121,418	125,639
	負債	59,013	58,895	60,102	57,655	60,111
連結	資産	125,263	126,356	128,691	130,344	135,021
	負債	60,796	60,552	61,545	61,052	63,597

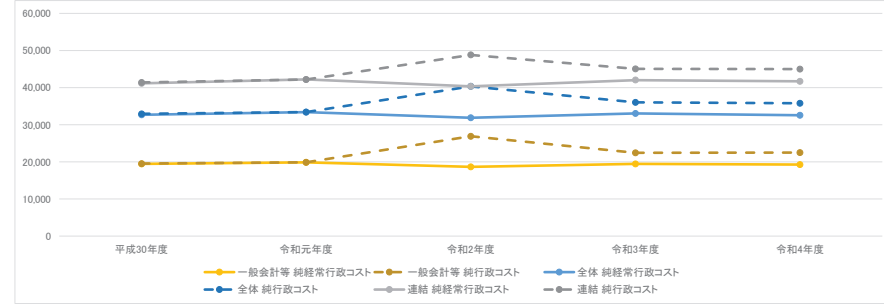


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が72,328百万円となっており、前年度から1,540百万円の増加となった。固定資産、投資その他の資産、流動資産のすべてにおいて前年度を上回っており、特に基金残高の増加による流動資産の増加が大きく影響している。  
また、負債総額は25,769百万円となり、前年度から280百万円の増加となった。給食センターの建設に係る長期未払金が発生していること、新規地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが影響している。  
負債のうち大きな割合を占める地方債については、交付税措置のないものの借入抑制等により、引き続き負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,466	19,865	18,655	19,475	19,244
	純行政コスト	19,541	19,893	26,901	22,412	22,484
全体	純経常行政コスト	32,708	33,399	31,878	33,024	32,533
	純行政コスト	32,947	33,430	40,336	36,016	35,807
連結	純経常行政コスト	41,157	42,213	40,344	42,038	41,724
	純行政コスト	41,397	42,201	48,806	45,027	45,016

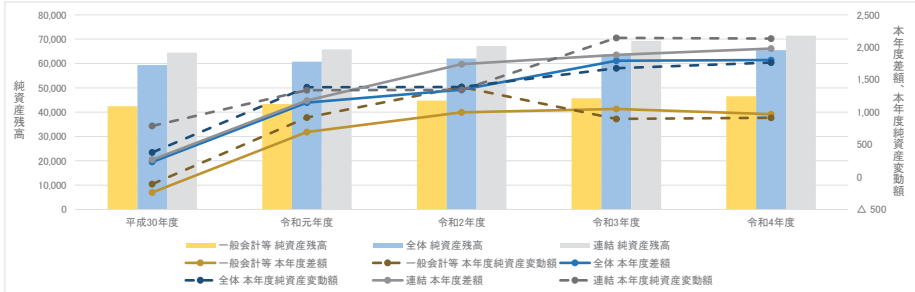


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が20,570百万円となっており、前年度から63百万円の減少となった。移転費用において補助金等が大幅に増加した一方で、業務費用において物件費等が大幅に減少したことが影響している。  
業務費用は11,467百万円となり、純行政コストの約51%を占めており、減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,102百万円となっている。  
なお、純行政コストは、市民病院の地方独立行政法人化等による資産売却損の増加により、臨時損失が増加したことが影響し、72百万円増加している。今後も高齢社会の進展や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等により、経常費用は増加傾向が続くことが見込まれるため、施設の適正規模化や介護予防の推進等により、経常経費を抑制し、使用料及び手数料の見直しにより、受益者負担の適正化を図る等経常収益の向上に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 238	694	996	1,049	970
	本年度純資産変動額	△ 109	917	1,388	896	912
	純資産残高	42,446	43,363	44,751	45,647	46,559
全体	本年度差額	231	1,146	1,348	1,793	1,803
	本年度純資産変動額	378	1,383	1,387	1,677	1,764
	純資産残高	59,316	60,699	62,086	63,763	65,528
連結	本年度差額	266	1,177	1,740	1,893	1,980
	本年度純資産変動額	787	1,337	1,342	2,145	2,132
	純資産残高	64,468	65,805	67,147	69,292	71,424

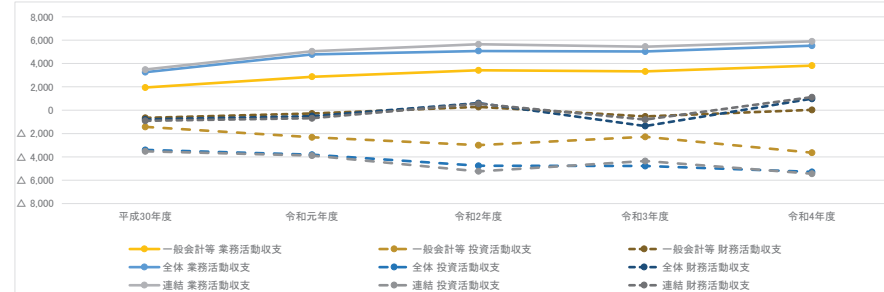


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(23,454百万円)が純行政コスト(22,484百万円)を上回ったことにより、本年度差額が970百万円となり、純資産残高は912百万円の増加となった。これは、本年度に発生した純行政コストを収支等や国県等補助金でまかなった上で財源が残ったことにより、純資産が増加したものである。  
今後も引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,945	2,869	3,417	3,317	3,818
	投資活動収支	△ 1,427	△ 2,318	△ 2,996	△ 2,286	△ 3,639
	財務活動収支	△ 654	△ 278	284	△ 533	28
全体	業務活動収支	3,258	4,772	5,079	5,025	5,529
	投資活動収支	△ 3,400	△ 3,803	△ 4,762	△ 4,774	△ 5,283
	財務活動収支	△ 793	△ 504	602	△ 1,358	986
連結	業務活動収支	3,485	5,046	5,650	5,448	5,899
	投資活動収支	△ 3,521	△ 3,890	△ 5,236	△ 4,351	△ 5,441
	財務活動収支	△ 910	△ 688	559	△ 801	1,122



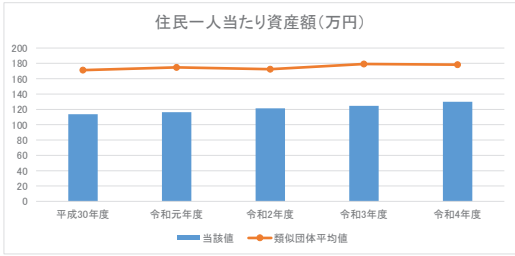
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は501百万円増加し、3,818百万円となった。投資活動収支は、1,353百万円減少し、△3,639百万円となった。財務活動収支は、561百万円増加し、28百万円となった。投資活動(施設整備や改良等)の赤字を業務活動収支と財務活動収支の黒字で補填している形になっており、投資活動の財源としての地方債発行額が増加したことにより、財務活動収支が増加している。  
これにより、令和4年度末資産残高は2,476百万円となり、前年度末から207百万円増加した。



1. 資産の状況

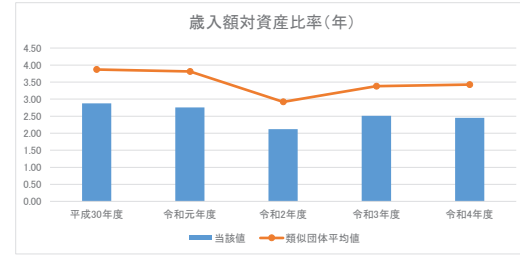
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,776.623	6,845.023	7,025.524	7,078.795	7,232.786
人口	59,633	58,834	57,921	56,799	55,721
当該値	113.6	116.3	121.3	124.6	129.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

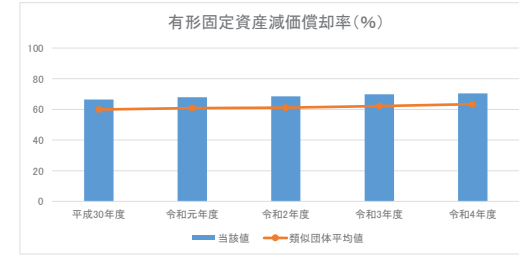
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,766	68,450	70,255	70,788	72,328
歳入総額	23,540	24,789	33,088	28,183	29,493
当該値	2.88	2.76	2.12	2.51	2.45
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,359	75,396	77,310	79,214	80,244
有形固定資産 ※1	110,473	111,073	112,941	113,379	113,935
当該値	66.4	67.9	68.5	69.9	70.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

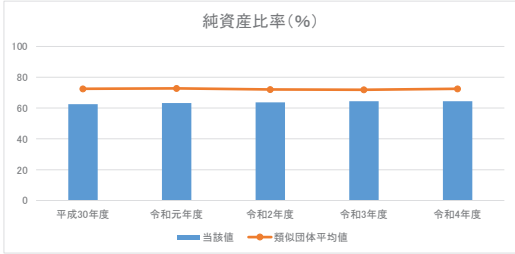
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

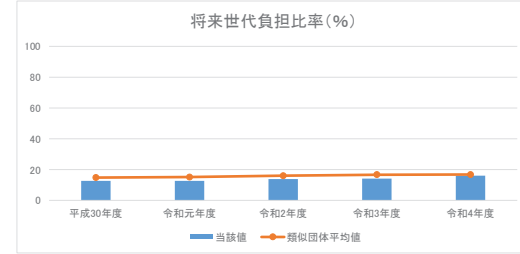
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,446	43,363	44,751	45,647	46,559
資産合計	67,766	68,450	70,255	70,788	72,328
当該値	62.6	63.3	63.7	64.5	64.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,743	7,568	8,302	8,235	9,176
有形・無形固定資産合計	61,081	59,908	59,577	57,907	57,362
当該値	12.7	12.6	13.9	14.2	16.0
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

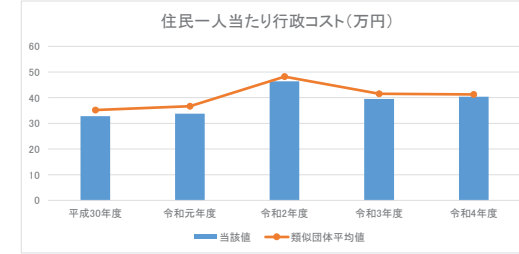
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

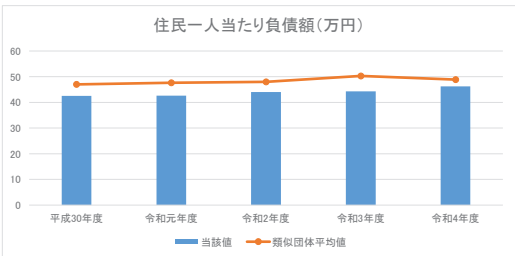
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,954,079	1,989,252	2,690,123	2,241,167	2,248,359
人口	59,633	58,834	57,921	56,799	55,721
当該値	32.8	33.8	46.4	39.5	40.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

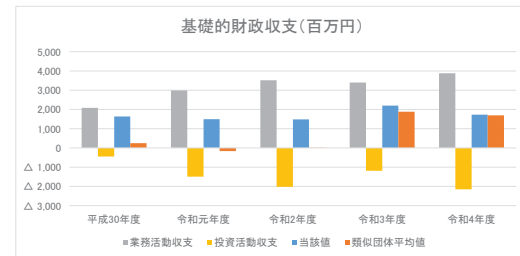
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,532,021	2,508,741	2,550,412	2,514,089	2,576,895
人口	59,633	58,834	57,921	56,799	55,721
当該値	42.5	42.6	44.0	44.3	46.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,083	2,981	3,509	3,391	3,881
投資活動収支 ※2	△ 451	△ 1,487	△ 2,026	△ 1,191	△ 2,149
当該値	1,632	1,494	1,483	2,200	1,732
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

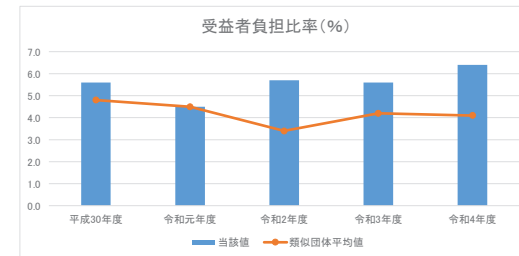
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,148	929	1,129	1,158	1,325
経常費用	20,614	20,795	19,783	20,633	20,570
当該値	5.6	4.5	5.7	5.6	6.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っている。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。  
これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものであり、資産の中で最も大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所等の事業用資産で、次に道路や河川構築物、公園といったインフラ資産になっている。  
引き続き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めること等により、施設保有量の適正化に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、資産・純資産がともに増加したことから、比率としてはほぼ横ばいとなった。資産については、流動資産において現金預金や基金が増加したことが主な増加要因であり、純資産については、令和4年度に発生した純行政コストを収支等や国庫等補助金でまかなった上で財源が上回ったことにより、増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き増加できるようなる。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているものの、令和3年度と比較して1.8ポイント増加している。これは、地方債残高が増加したことに加え、減価償却費による有形固定資産が減少したことが主な要因となっている。今後は大型事業が予定されており、地方債の多額の新規発行が想定されることから、高利率の地方債の繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、令和3年度から0.9万円増加している。純行政コストの増加要因として、臨時損失が増加していることがあげられる。令和4年度の臨時損失においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が減少したものの、資産除売却損が増加しており、純行政コストの増加要因となっている。今後も引き続き、業務の効率化や人員の適正配置等の行政改革に向けた取組を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているものの、令和3年度から1.9万円増加している。新規地方債の発行額が償還額を上回ったことによる地方債残高の増加が影響し、負債合計が増加したことに加え、人口も減少したため、住民一人当たり負債額も増加したものである。  
⑧基礎的財政収支については、1,732百万円となり、令和3年度から468百万円減少した。業務活動収支の黒字が増加したものの、投資活動(施設整備や改良等)の赤字がそれ以上に増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は6.4%となり、令和3年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均も上回っている。経常費用が減少したものの、経常収益が増加していることが要因である。  
受益者負担の適正化に向けて、令和5年度から始まった玉野市行政改革大綱に基づき、公共施設等の使用料の見直しを進めていく。  
また、あわせて老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県笠岡市  
団体コード 332054

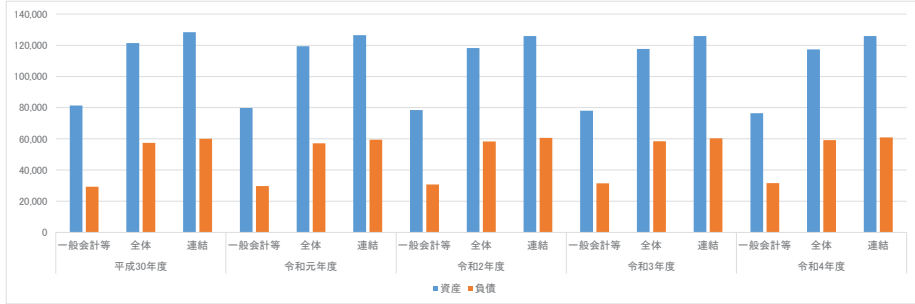
人口	45,534 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	136.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,413,490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	81,419	79,786	78,449	77,990	76,474
	負債	29,283	29,723	30,677	31,457	31,606
全体	資産	121,446	119,328	118,236	117,641	117,303
	負債	57,473	57,210	58,348	58,478	59,166
連結	資産	128,445	126,450	125,919	125,919	125,845
	負債	60,106	59,401	60,565	60,312	60,931

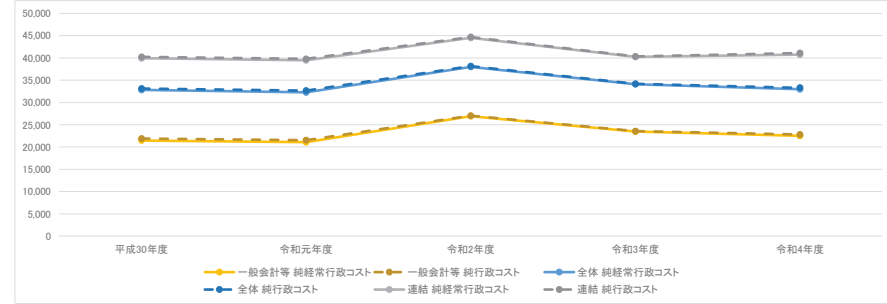


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,516百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%と大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,469	21,094	26,912	23,481	22,514
	純行政コスト	21,890	21,533	27,039	23,576	22,826
全体	純経常行政コスト	32,799	32,278	37,989	34,077	32,969
	純行政コスト	33,136	32,663	38,161	34,180	33,305
連結	純経常行政コスト	39,924	39,476	44,515	40,253	40,723
	純行政コスト	40,258	39,802	44,687	40,354	41,101

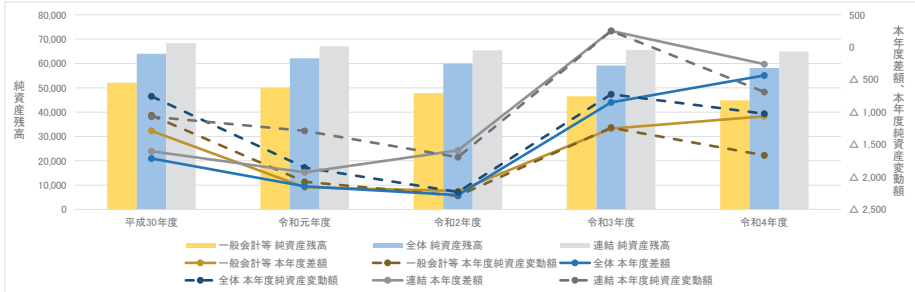


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度に新型コロナウイルス感染症対策等により大幅に増加した補助金等が減少したことなどから12億1,400万円減少しました。経常収益は、その他収益について前年度の岡山県西部環境整備施設組合の土地売却に伴う負担金清算金の皆減等により2億4,800万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,288	△ 2,157	△ 2,216	△ 1,256	△ 1,064
	本年度純資産変動額	△ 1,050	△ 2,073	△ 2,291	△ 1,239	△ 1,665
	純資産残高	52,136	50,063	47,772	46,533	44,868
全体	本年度差額	△ 1,714	△ 2,144	△ 2,279	△ 849	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 757	△ 1,856	△ 2,231	△ 725	△ 1,026
	純資産残高	63,973	62,118	59,887	59,162	58,136
連結	本年度差額	△ 1,604	△ 1,928	△ 1,591	253	△ 281
	本年度純資産変動額	△ 1,070	△ 1,290	△ 1,695	251	△ 691
	純資産残高	68,339	67,049	65,354	65,606	64,914

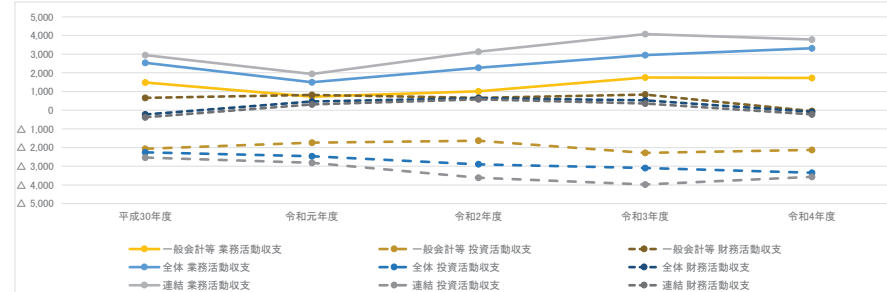


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(21,761百万円)が純行政コスト(22,826百万円)を下回っており、本年度差額は△1,064百万円となり、純資産残高は1,665百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,483	724	1,009	1,752	1,723
	投資活動収支	△ 2,070	△ 1,735	△ 1,636	△ 2,287	△ 2,124
	財務活動収支	660	813	657	836	△ 48
全体	業務活動収支	2,535	1,498	2,271	2,947	3,318
	投資活動収支	△ 2,258	△ 2,467	△ 2,897	△ 3,092	△ 3,349
	財務活動収支	△ 229	464	644	528	△ 88
連結	業務活動収支	2,955	1,938	3,132	4,075	3,785
	投資活動収支	△ 2,537	△ 2,820	△ 3,614	△ 3,978	△ 3,564
	財務活動収支	△ 376	309	581	358	△ 228



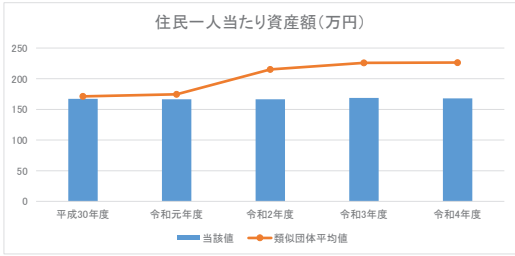
**分析:**  
業務活動収支は、県西部環境整備施設組合の土地売却に伴う負担金清算金が皆減(△169百万円)したことなどにより、前年度比△29百万円の1,723百万円の増となった。投資活動収支については、公共施設等整備費の支出が増加(前年度比+432百万円)したことなどにより、△2,124百万円(前年度比+163百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が前年度から781百万円減少したことなどから、△48百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から449百万円減少し、438百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

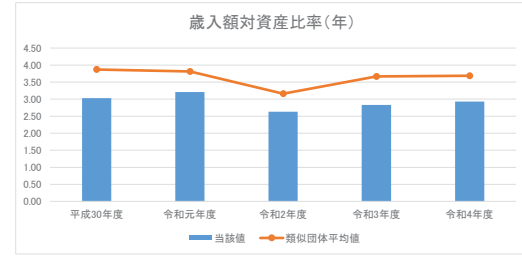
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,141,929	7,978,593	7,844,900	7,799,008	7,647,413
人口	48,712	47,923	47,160	46,270	45,534
当該値	167.1	166.5	166.3	168.6	167.9
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

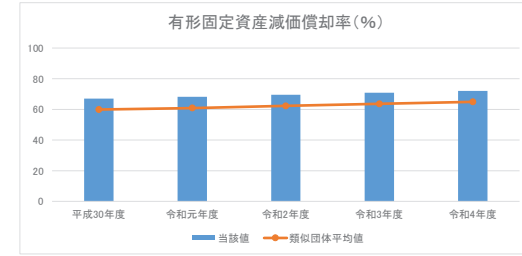
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,419	79,786	78,449	77,990	76,474
歳入総額	26,887	24,821	29,858	27,530	26,106
当該値	3.03	3.21	2.63	2.83	2.93
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	98,494	101,217	104,103	107,047	109,538
有形固定資産 ※1	146,863	148,465	149,893	151,153	152,236
当該値	67.1	68.2	69.5	70.8	72.0
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

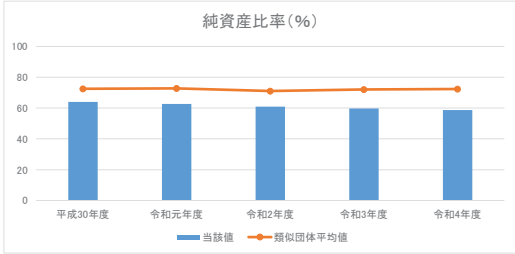
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

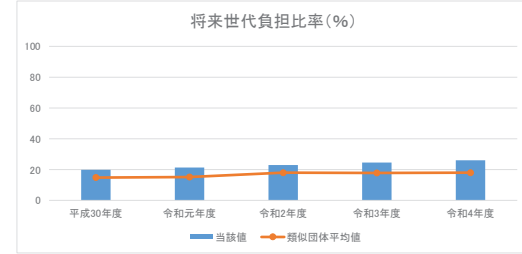
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,136	50,063	47,772	46,533	44,868
資産合計	81,419	79,786	78,449	77,990	76,474
当該値	64.0	62.7	60.9	59.7	58.7
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,019	15,924	16,758	17,590	18,210
有形・無形固定資産合計	76,015	74,510	73,168	71,377	69,659
当該値	19.8	21.4	22.9	24.6	26.1
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

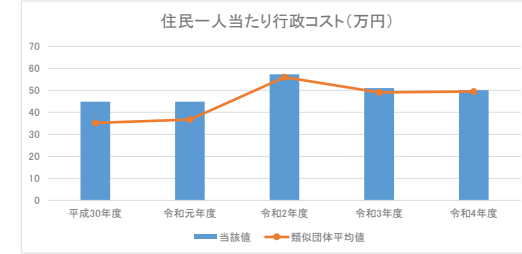
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

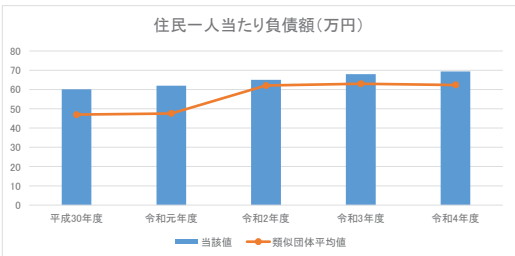
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,188,981	2,153,255	2,703,900	2,357,612	2,282,565
人口	48,712	47,923	47,160	46,270	45,534
当該値	44.9	44.9	57.3	51.0	50.1
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

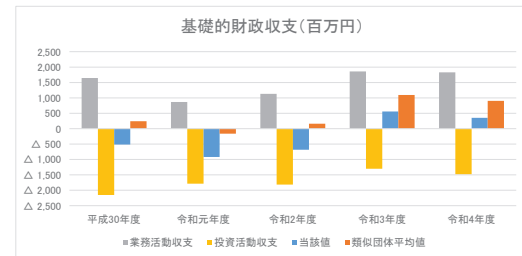
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,928,295	2,972,309	3,067,700	3,145,732	3,160,611
人口	48,712	47,923	47,160	46,270	45,534
当該値	60.1	62.0	65.0	68.0	69.4
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,642	864	1,131	1,860	1,826
投資活動収支 ※2	△ 2,154	△ 1,783	△ 1,816	△ 1,301	△ 1,475
当該値	△ 512	△ 919	△ 685	559	351
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

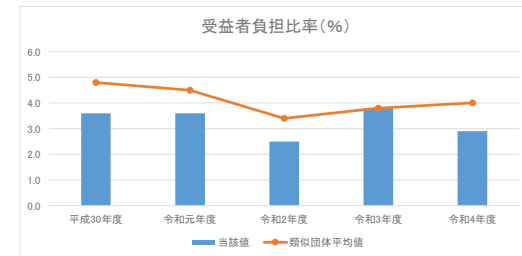
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	795	793	681	919	671
経常費用	22,264	21,888	27,592	24,400	23,186
当該値	3.6	3.6	2.5	3.8	2.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているという要因もあるが、有形固定資産の減価償却率も年々増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 コロナ禍での感染症対策等により令和2年度以降増加していた経常費用が減少傾向にあり、純行政コストは減少傾向にある。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と概ね同推移率となっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高は前年度と同程度ではあるが、人口が減少していることが要因となっている。人口減少は今後も想定されるため、「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は経常収益が昨年度から大きく減少したため、類似団体平均として低い水準となっている。今後も物価高騰の影響等で経常費用が膨らむことが想定されるため、事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山市井原市  
団体コード 332071

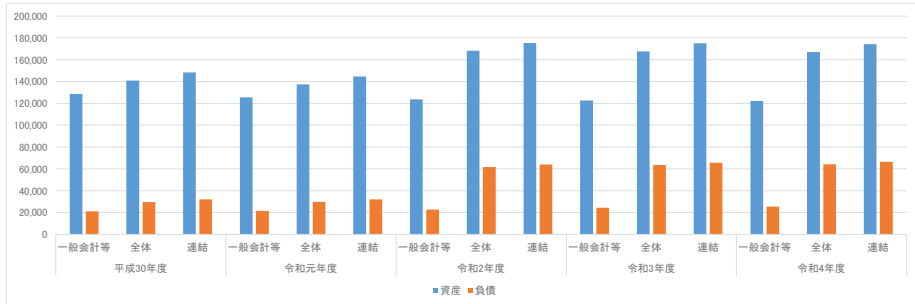
人口	38,064 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	243.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,742,361 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	128,616	125,515	123,807	122,770	122,232
	負債	21,122	21,514	22,874	24,334	25,472
全体	資産	140,875	137,389	168,232	167,627	167,057
	負債	29,580	29,742	61,768	63,515	64,295
連結	資産	148,286	144,551	175,261	175,100	174,345
	負債	32,093	32,162	63,968	65,655	66,440

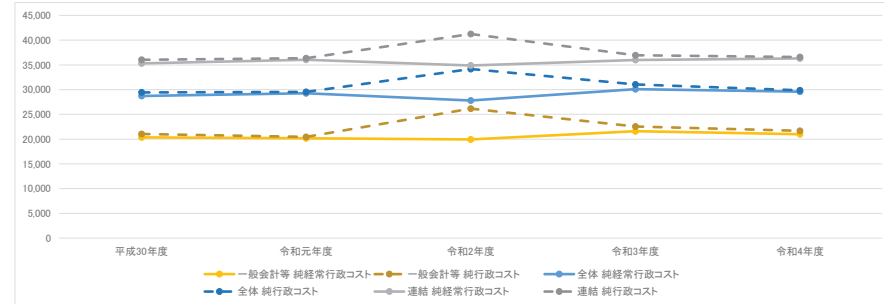


**分析:**  
一般会計等において、平成30年度と令和4年度を比較すると、資産は減少し、負債は増加している。資産については、学校や公民館、平柳田中美術館等の施設整備を行っているものの、過去に整備した道路等の減価償却により減少している。負債については、過疎対策事業債や合併特例債、災害復旧事業債の残高が大幅に増加したことにより、増加している。近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の残高が増加しており、負債は増加していくと考えられるが、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,340	20,162	19,936	21,602	20,983
	純行政コスト	21,057	20,454	26,159	22,534	21,677
全体	純経常行政コスト	28,711	29,252	27,803	30,096	29,598
	純行政コスト	29,432	29,559	34,171	31,041	29,861
連結	純経常行政コスト	35,304	36,039	34,877	36,007	36,304
	純行政コスト	36,027	36,346	41,244	36,953	36,573

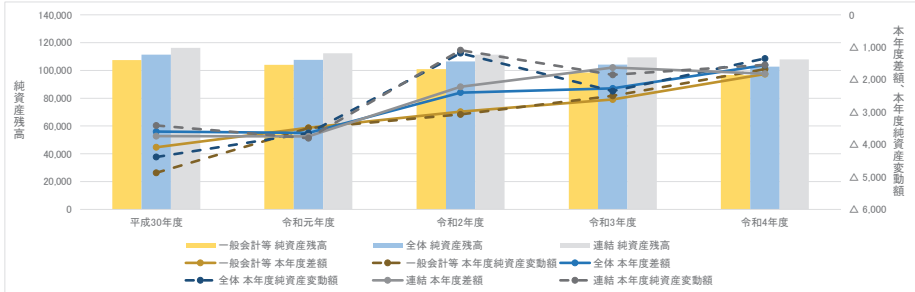


**分析:**  
一般会計等において、平成30年度と令和4年度を比較すると、純経常行政コスト、純行政コストともに大きな増減はない。純経常行政コストについては、組合への負担金等の補助金等が増加したことにより、令和3年度に増加している。純行政コストについては、臨時損失として新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費により、令和2年度に大幅に増加している。今後、新型コロナウイルス感染症への対策費は減少傾向にあるため、臨時損失は減少していくと見込まれるもの、西部衛生施設組合において熱処理施設及び熱利用施設整備といった大規模事業が見込まれ、純経常行政コスト及び純行政コストは増加していくと見込まれる。また、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合などの計画的な整備や、施設の使用料の見直しなどにより、純経常行政コストの平準化と縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,084	△ 3,481	△ 2,987	△ 2,611	△ 1,826
	本年度純資産変動額	△ 4,871	△ 3,492	△ 3,068	△ 2,497	△ 1,676
	純資産残高	107,494	104,001	100,933	98,436	96,760
全体	本年度差額	△ 3,641	△ 3,641	△ 2,397	△ 2,270	△ 1,548
	本年度純資産変動額	△ 4,384	△ 3,647	△ 1,183	△ 2,353	△ 1,350
	純資産残高	111,295	107,648	106,464	104,112	102,762
連結	本年度差額	△ 3,738	△ 3,748	△ 2,219	△ 1,628	△ 1,812
	本年度純資産変動額	△ 3,410	△ 3,805	△ 1,092	△ 1,848	△ 1,540
	純資産残高	116,193	112,388	111,293	109,445	107,905

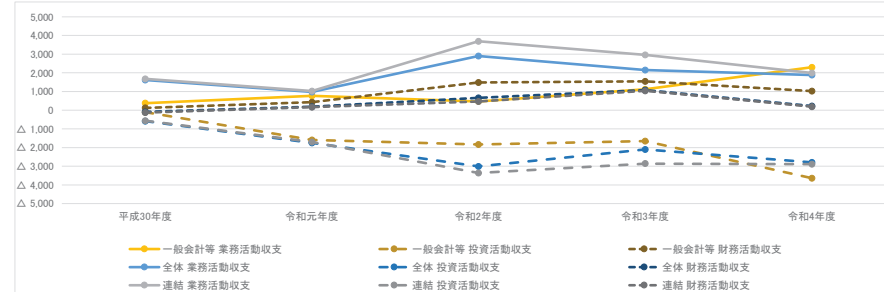


**分析:**  
一般会計等において、平成30年度と令和4年度を比較すると、純資産残高は減少している。本年度差額、本年度純資産変動額は増加している。純資産額については、道路を主とした過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだこと等により減少している。本年度差額については、普通交付税の追加交付等により収収等が増加したため、改善されているが、純行政コスト対収収等比率は100%を超え、依然として純行政コストを財源で賄いきれていない。適正な財政運営を行っていくうえで、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、純行政コストをどのように抑制していくかを検討していく必要がある。さらには、産業団地分譲などの企業誘致と並行し、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な収収の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	375	764	472	1,117	2,301
	投資活動収支	△ 104	△ 1,591	△ 1,838	△ 1,656	△ 3,640
	財務活動収支	121	431	1,485	1,546	1,019
全体	業務活動収支	1,620	990	2,902	2,147	1,889
	投資活動収支	△ 584	△ 1,748	△ 3,009	△ 2,108	△ 2,796
	財務活動収支	△ 89	188	661	1,078	225
連結	業務活動収支	1,683	1,026	3,693	2,958	1,996
	投資活動収支	△ 561	△ 1,898	△ 3,361	△ 2,860	△ 2,888
	財務活動収支	△ 126	158	471	1,038	191



**分析:**  
一般会計等において、平成30年度と令和4年度を比較すると、業務活動収支、財務活動収支は増加し、投資活動収支は減少した。業務活動収支は、令和3年度では、普通交付税の追加交付により増加、令和4年度では、造成した用地売却に伴う産業団地開発事業特別会計繰入金により増加している。投資活動収支は、大規模事業の実施に伴い、地方債の発行額が増加したことにより、増加傾向にある。業務活動収支が増加しており、財源確保に努めた結果がでていると考える。引き続き、取納率の向上による収収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,861,596	12,551,547	12,380,707	12,277,018	12,223,192
人口	40,639	39,912	39,284	38,818	38,064
当該値	316.5	314.5	315.2	316.3	321.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	269.9	279.2

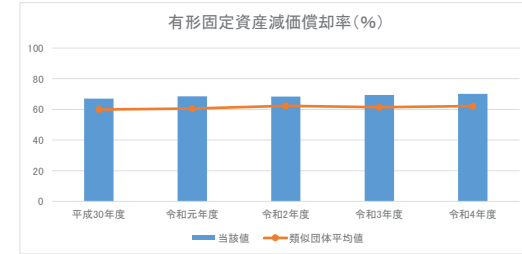
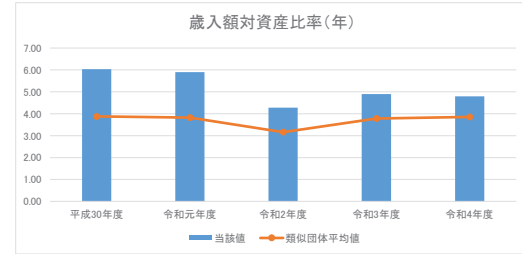
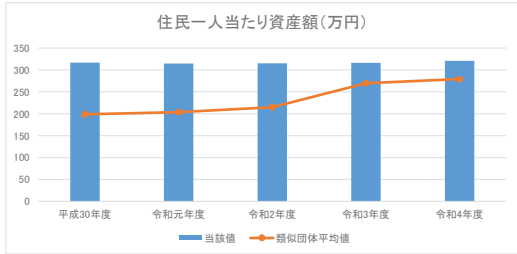
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	128,616	125,515	123,807	122,770	122,232
歳入総額	21,341	21,261	28,939	25,076	25,444
当該値	6.03	5.90	4.28	4.90	4.80
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.78	3.85

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	178,211	182,912	186,416	190,163	194,199
有形固定資産 ※1	266,140	267,066	272,490	274,204	277,149
当該値	67.0	68.5	68.4	69.4	70.1
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	61.4	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

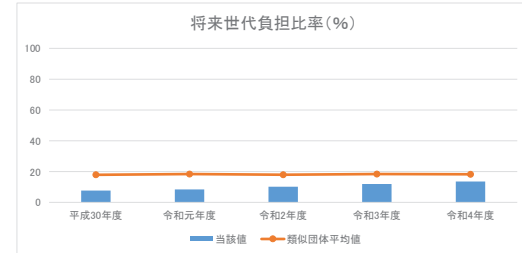
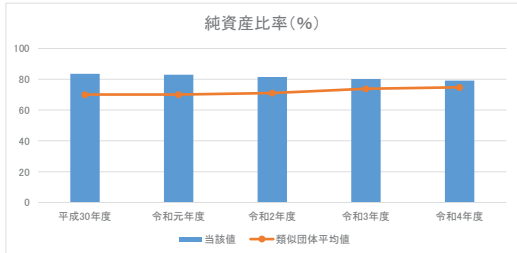
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,494	104,001	100,933	98,436	96,760
資産合計	128,616	125,515	123,807	122,770	122,232
当該値	83.6	82.9	81.5	80.2	79.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	73.9	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,455	9,124	10,887	12,605	14,270
有形・無形固定資産合計	110,587	108,384	107,631	106,130	104,734
当該値	7.6	8.4	10.1	11.9	13.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	18.4	18.2

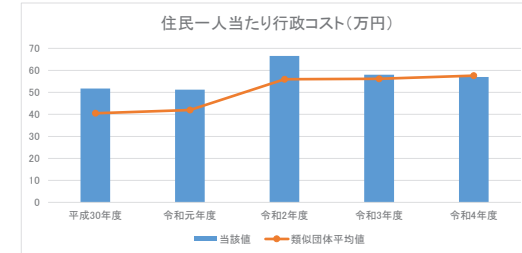
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,105,740	2,045,428	2,615,917	2,253,364	2,167,747
人口	40,639	39,912	39,284	38,818	38,064
当該値	51.8	51.2	66.6	58.0	57.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	56.2	57.6



4. 負債の状況

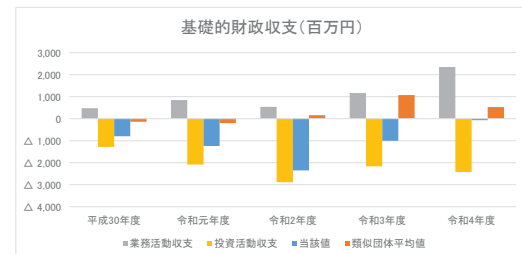
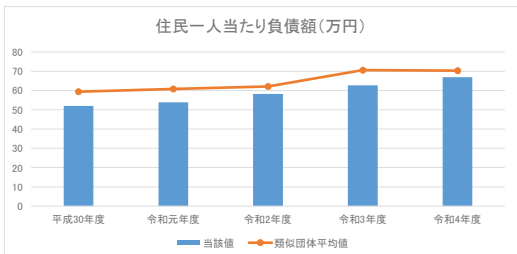
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,112,245	2,151,436	2,287,420	2,433,430	2,547,187
人口	40,639	39,912	39,284	38,818	38,064
当該値	52.0	53.9	58.2	62.7	66.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	70.6	70.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	479	848	539	1,169	2,351
投資活動収支 ※2	△ 1,281	△ 2,089	△ 2,886	△ 2,170	△ 2,419
当該値	△ 802	△ 1,241	△ 2,347	△ 1,001	△ 68
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,070.4	530.4

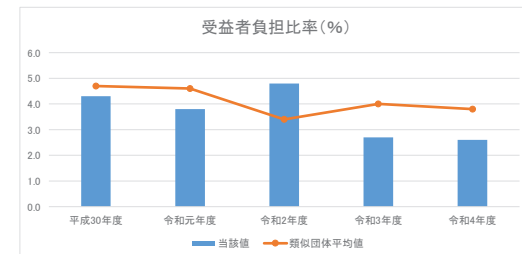
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	917	789	1,016	607	568
経常費用	21,257	20,951	20,952	22,209	21,551
当該値	4.3	3.8	4.8	2.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産や有形固定資産の減価償却率については、平成30年度から令和4年度にかけて大きな変動はない。これは、施設整備を行っているものの、過去に整備した施設が老朽化しているためである。  
類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が大きく、有形固定資産減価償却率も高いことから、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況と言える。そうした施設の安全性や利便性を損わずに運用するための維持補修費も増大している。このままでは、今後もコスト面での負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。しかし、近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、純資産比率は減少傾向に、将来世代負担率は増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度で増加しているが、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加しているためであり、令和3年度、令和4年度では減少している。今後は、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の発行額が増加しており、住民一人当たり負債額が増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり負債額は低くなっている。しかし、近年、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、住民一人当たり負債額が増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体が令和2年度に大きく減少していることから、類似団体と比較して上回るようになったが、令和3年度から再び下回った。今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っている必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県総社市  
団体コード 332089

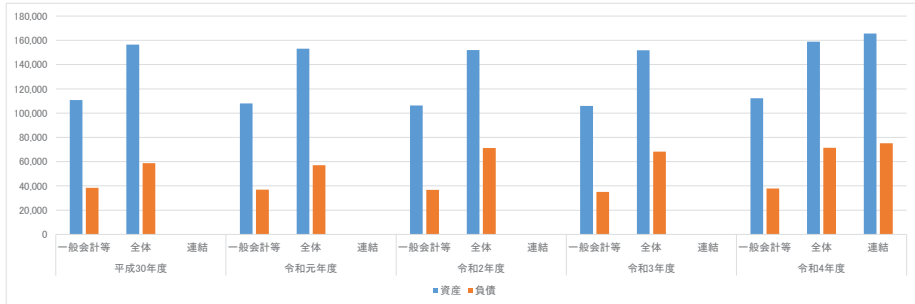
人口	69,678 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	530 人
面積	211.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,989,847 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,756	107,895	106,212	105,990	112,183
	負債	38,438	37,002	36,686	35,109	37,787
全体	資産	156,517	153,084	152,080	151,821	158,954
	負債	58,668	56,981	71,141	68,308	71,381
連結	資産					165,670
	負債					75,188

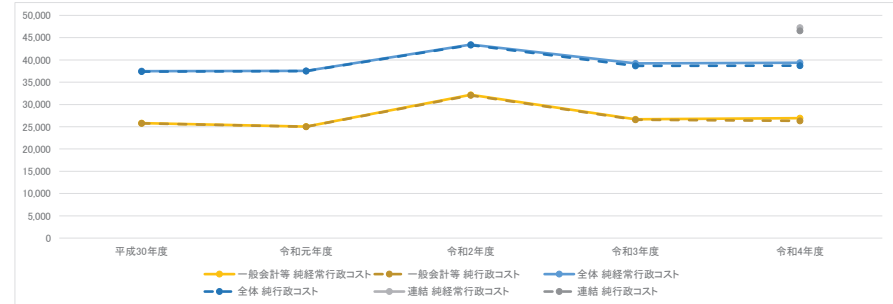


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,193百万円の増加(+5.8%)となった。変動の内訳は、固定資産が4,087百万円増で、流動資産が2,106百万円増であり、流動資産の増加については基金の1,482百万円の増加が主な要因である。一方、負債については、総額で2,678百万円減少(△7.6%)している。主な内訳では、地方債が1,229百万円の減、預り金が1,486百万円の減、地方債については1,229百万円減少しているが、新庁舎建設事業が開始されており、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。  
全体会計については、資産総額が前年度末から7,133百万円(+4.6%)増加しており、内訳では固定資産が4,480百万円増となっている。負債についても、総額では3,073百万円(+4.5%)増加しており、内訳では固定負債が1,596百万円の増額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,832	25,036	32,175	26,692	26,909
	純行政コスト	25,756	25,009	32,040	26,587	26,305
全体	純経常行政コスト	37,475	37,559	43,449	39,219	39,385
	純行政コスト	37,372	37,516	43,337	38,659	38,692
連結	純経常行政コスト					47,233
	純行政コスト					46,540

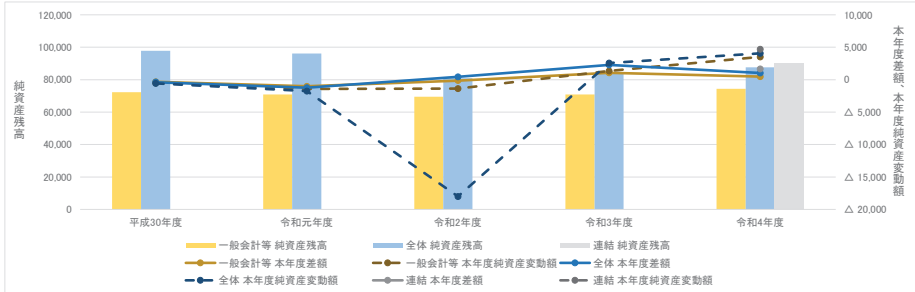


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは26,909百万円となり、前年度比217百万円の増(+0.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は17,149百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,574百万円であり、前年度比においては業務費用は655百万円の増で、物件費等が増加した。また、移転費用は721百万円の減となっており、補助金等が4,236百万円と前年度比843百万円減少している。これは、子育て世帯臨時給付金支給事業費等の減によるものである。全体会計では、純経常行政コストは39,385百万円で、前年度から166百万円の増(+0.4%)となったが、そのうち業務費用は21,252百万円、移転費用は21,259百万円であり、前年度比では、業務費用は1,027百万円の増、移転費用は938百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 319	△ 1,010	△ 137	1,060	472
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 1,424	△ 1,367	1,356	3,514
	純資産残高	72,318	70,893	69,526	70,882	74,396
全体	本年度差額	△ 379	△ 1,237	448	2,278	1,018
	本年度純資産変動額	△ 585	△ 1,746	△ 17,997	2,574	4,060
	純資産残高	97,849	96,103	80,938	83,512	87,573
連結	本年度差額					1,645
	本年度純資産変動額					4,676
	純資産残高					90,482

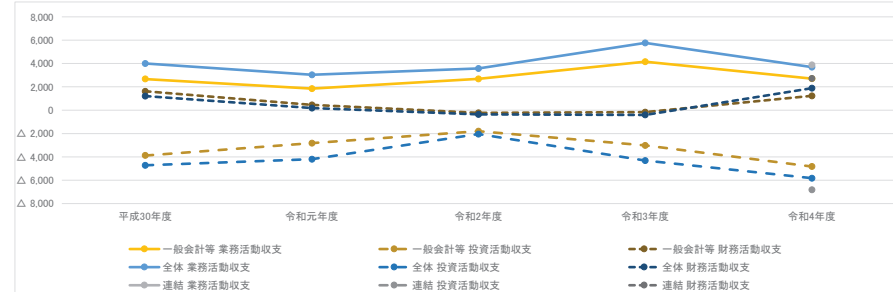


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(26,777百万円)が純行政コスト(26,305百万円)を上回り、本年度の差額は472百万円、純資産残高は3,514百万円の増加となった。今後も地方税等の収入増に努めるとともに、国庫補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。  
全体会計でも、収支等の財源(39,710百万円)が純行政コスト(38,692百万円)を上回り、本年度差額は1,018百万円となった。本年度純資産変動額は4,060百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,675	1,851	2,685	4,157	2,710
	投資活動収支	△ 3,878	△ 2,819	△ 1,799	△ 3,012	△ 4,827
	財務活動収支	1,625	458	△ 227	△ 164	1,239
全体	業務活動収支	4,010	3,037	3,578	5,767	3,689
	投資活動収支	△ 4,728	△ 4,204	△ 2,041	△ 4,319	△ 5,822
	財務活動収支	1,208	182	△ 365	△ 408	1,886
連結	業務活動収支					3,877
	投資活動収支					△ 6,824
	財務活動収支					2,714



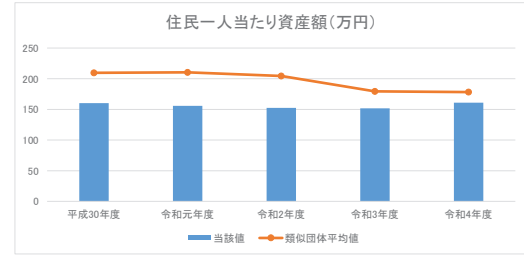
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,710百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増等により、△4,827百万円となった。財務活動収支については、1,239百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から878百万円減少し、1,257百万円となった。新庁舎建設事業も始まるなど多額の地方債発行が予定されており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため収支等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。  
全体会計では、業務活動収支は3,689百万円で、投資活動収支は△5,821百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから1,886百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△247百万円減少し、4,573百万円となった。  
一般会計等、全体会計のいずれも資金残高が減少しており、今後も財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

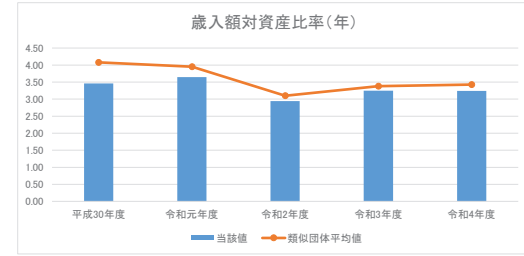
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,075,577	10,789,523	10,621,213	10,599,039	11,218,260
人口	69,151	69,338	69,602	69,837	69,678
当該値	160.2	155.6	152.6	151.8	161.0
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

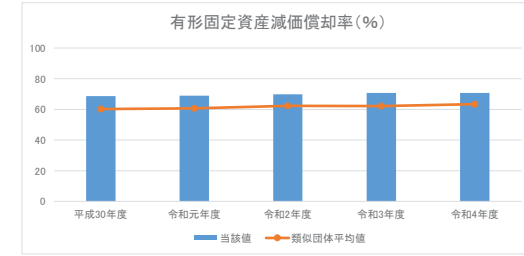
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,756	107,895	106,212	105,990	112,183
歳入総額	32,015	29,567	36,082	32,588	34,602
当該値	3.46	3.65	2.94	3.25	3.24
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	130,049	131,979	134,556	137,215	139,683
有形固定資産 ※1	189,645	191,467	192,447	194,184	197,545
当該値	68.6	68.9	69.9	70.7	70.7
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

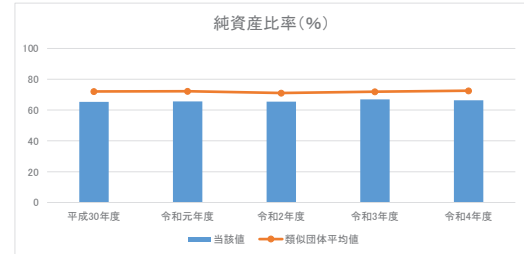
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

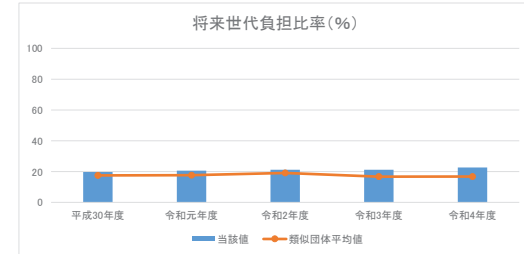
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,318	70,893	69,526	70,882	74,396
資産合計	110,756	107,895	106,212	105,990	112,183
当該値	65.3	65.7	65.5	66.9	66.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,663	18,382	18,372	18,172	20,203
有形・無形固定資産合計	89,717	89,151	86,828	85,537	89,505
当該値	19.7	20.6	21.2	21.2	22.6
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	16.7	16.8

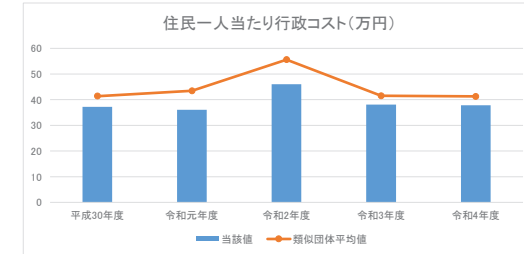
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

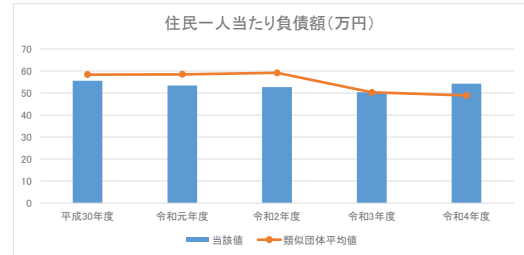
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,575,637	2,500,870	3,203,979	2,658,745	2,630,466
人口	69,151	69,338	69,602	69,837	69,678
当該値	37.2	36.1	46.0	38.1	37.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

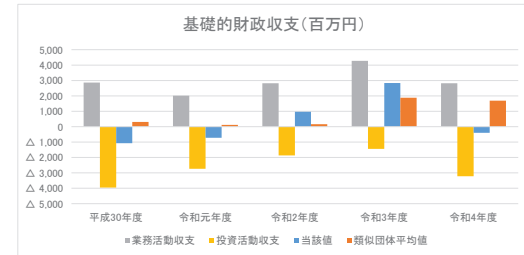
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,843,797	3,700,181	3,668,613	3,510,877	3,778,660
人口	69,151	69,338	69,602	69,837	69,678
当該値	55.6	53.4	52.7	50.3	54.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,871	2,017	2,826	4,273	2,819
投資活動収支 ※2	△ 3,946	△ 2,734	△ 1,861	△ 1,439	△ 3,224
当該値	△ 1,075	△ 717	965	2,834	△ 405
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

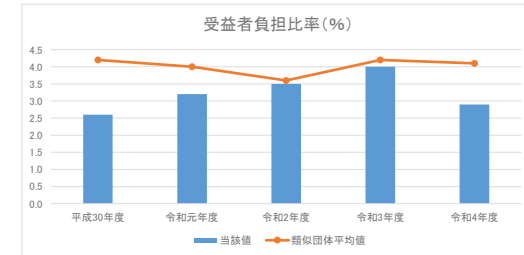
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	699	833	1,175	1,098	815
経常費用	26,531	25,869	33,351	27,790	27,724
当該値	2.6	3.2	3.5	4.0	2.9
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いこと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘簿額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。よって、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は前年度から1.4%増加し、類似団体平均も上回っている状況である。地方債残高は減少傾向であったが、新庁舎建設事業に係る多額の地方債を発行したため、地方債残高が増加したことによるものである。計画的な借入れを行うなど将来世代への負担減少に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストも前年度より減少している。物件費等は増加したものの、補助金等が減少したことによるものである。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 負債合計額は前年度より増加し、住民一人あたり負債額も類似団体平均を上回った。新庁舎建設に係る多額の地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したことが主な要因である。そのため投資活動収支も赤字となった。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な地方債の発行に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常収益は、前年度から283万円減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化とともに、経費削減にも努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県高梁市  
団体コード 332097

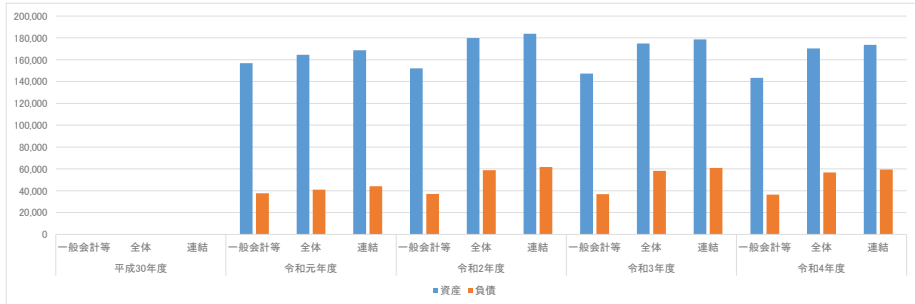
人口	27,650 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	546.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,897,985 千円	連結実質赤字比率	- %
標準団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	52.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	156,855	152,137	147,415	143,430	
	負債	37,725	37,078	36,894	36,419	
全体	資産	164,620	179,927	174,978	170,257	
	負債	41,099	58,776	58,198	56,780	
連結	資産	168,635	183,806	178,673	173,556	
	負債	44,103	61,657	61,002	59,427	

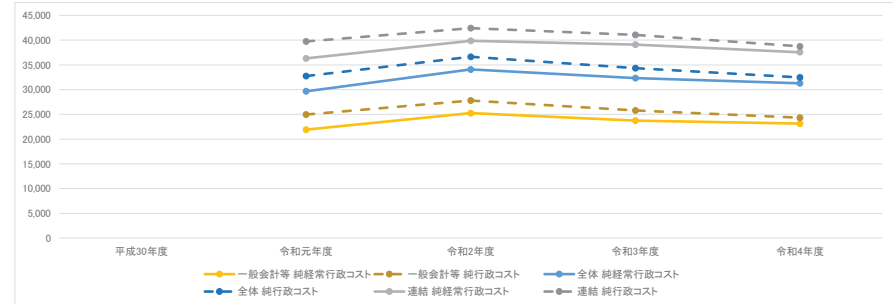


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から3,986百万円の減少(2.8%)となった。内訳として固定資産は、4,687百万円の減少、流動資産は702百万円の増加となっている。  
固定資産においてはインフラ資産の工物における新消防庁舎整備事業で413百万円や市道の高架認定こども園整備事業で113百万円などの増加はあったものの、減価償却費が6,543百万円であったことに加え、旧川上地域局解体工事や成羽小学校旧公社解体工事等による資産の除却もあり、固定資産総額としては減少となった。インフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。  
流動資産においては、現金預金の703百万円の増加等により総額が増加となっている。  
負債については、地方債の936百万円減少等により前年度末より475百万円の減少となったが、大型事業も控えており、今後は増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,919	25,262	23,733	23,140	
	純行政コスト	24,966	27,796	25,776	24,323	
全体	純経常行政コスト	29,657	34,085	32,343	31,281	
	純行政コスト	32,731	36,644	34,333	32,466	
連結	純経常行政コスト	36,319	39,861	39,090	37,563	
	純行政コスト	39,728	42,421	41,081	38,748	

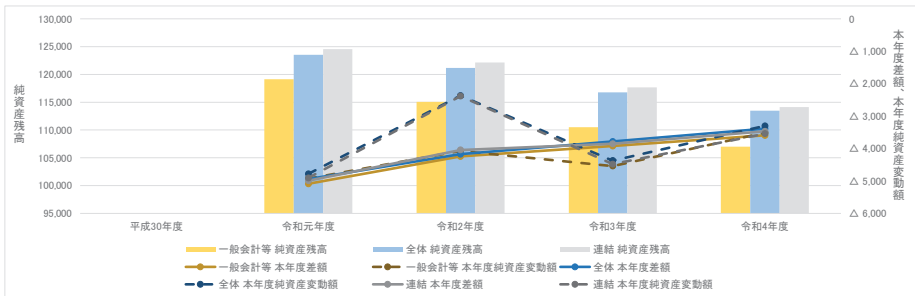


**分析:**  
経常費用の額は24,304百万円となった。内訳として人件費で4,283百万円、物件費等で1,356百万円、その他の業務費用で490百万円、移転費用で8,175百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの46.7%を占めている。  
経常収益の額は1,164百万円であり、公民館や駐車場の使用料は398百万円、雑入等が766百万円となっている。  
以上のことから純経常行政コストは23,140百万円となった。また、解体費用や建物を除却した際の準備部分である資産除却売却損が145百万円、災害復旧費が1,048百万円発生したこと等により純粋なコストである純行政コストは24,323百万円となった。  
施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,085	△ 4,240	△ 3,919	△ 3,591
	本年度純資産変動額		△ 4,928	△ 4,072	△ 4,538	△ 3,510
	純資産残高	119,131	115,059	110,521	107,011	107,011
全体	本年度差額		△ 4,941	△ 4,174	△ 3,782	△ 3,387
	本年度純資産変動額		△ 4,780	△ 2,369	△ 4,371	△ 3,303
	純資産残高	123,521	121,152	116,780	113,477	113,477
連結	本年度差額		△ 4,990	△ 4,043	△ 3,849	△ 3,468
	本年度純資産変動額		△ 4,903	△ 2,383	△ 4,479	△ 3,541
	純資産残高	124,532	122,149	117,671	114,130	114,130

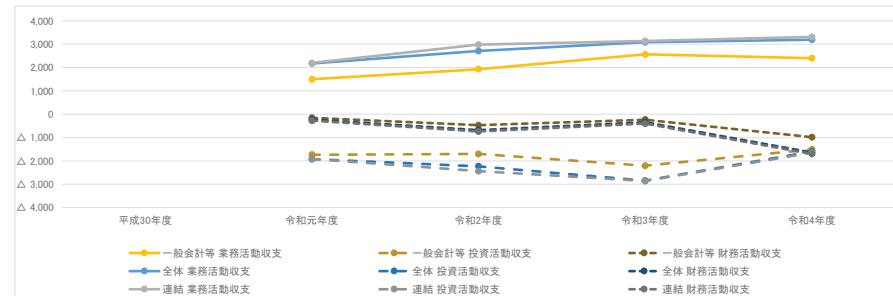


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト24,323百万円から、収収等の財源15,959百万円及び国県等補助金4,773百万円の計20,732百万円を差し引くと令和4年度差額が▲3,591百万円となった。これは、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことが表される。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲3,510百万円となり、純資産額が前年度に比べ減少していることが表されている。  
減価償却を含めたコスト分を賄いきれていない状況となっているので、今ある施設を今後も維持し続けることは困難であり、どの施設を残しどの施設を廃止するか選択と集中を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		1,498	1,929	2,567	2,397
	投資活動収支		△ 1,736	△ 1,700	△ 2,206	△ 1,509
	財務活動収支		△ 155	△ 467	△ 233	△ 983
全体	業務活動収支		2,172	2,709	3,084	3,192
	投資活動収支		△ 1,928	△ 2,230	△ 2,848	△ 1,599
	財務活動収支		△ 228	△ 679	△ 346	△ 1,641
連結	業務活動収支		2,196	2,977	3,133	3,312
	投資活動収支		△ 1,919	△ 2,436	△ 2,851	△ 1,644
	財務活動収支		△ 274	△ 744	△ 401	△ 1,703



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,397百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が445百万円増加となっていること等により、収支として▲1,509百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲983百万円となり、本年度末資金残高は915百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,685,540	15,213,732	14,741,539	14,342,984	14,342,984
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	27,650
当該値	520.5	519.2	517.9	518.7	518.7
類似団体平均値	258.4	259.7	275.2	273.8	273.8

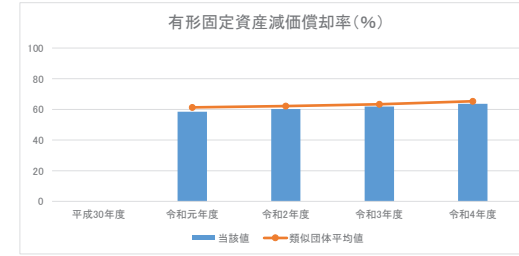
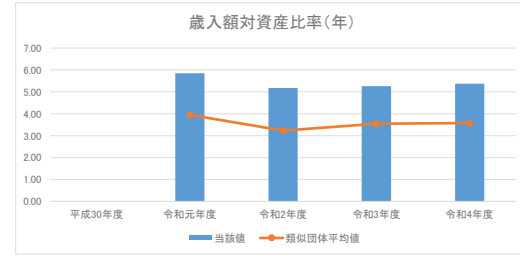
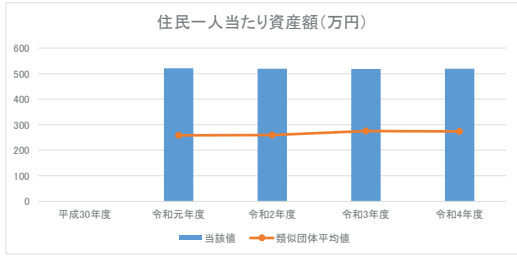
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,685,540	15,213,732	14,741,539	14,342,984	14,342,984
歳入総額	26,823	29,398	28,025	26,710	26,710
当該値	5.85	5.18	5.26	5.37	5.37
類似団体平均値	3.95	3.23	3.54	3.58	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	189,283	195,424	201,313	207,392	207,392
有形固定資産 ※1	323,403	324,747	325,216	325,952	325,952
当該値	58.5	60.2	61.9	63.6	63.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	65.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	119,131	115,059	110,521	107,011	107,011
資産合計	156,855	152,137	147,415	143,430	143,430
当該値	75.9	75.6	75.0	74.6	74.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

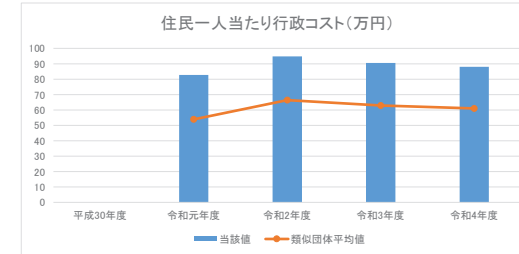
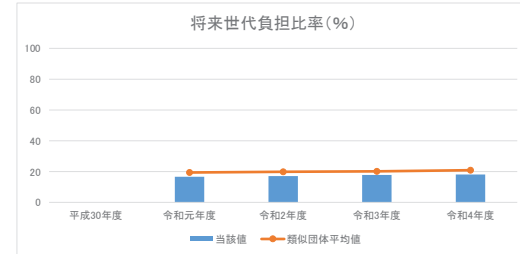
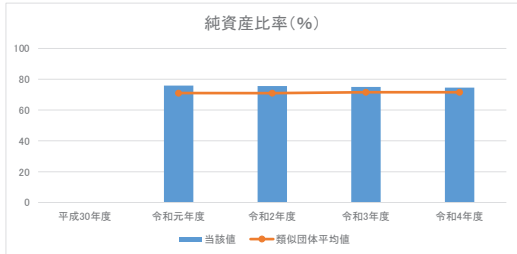
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,973	23,934	23,975	23,616	23,616
有形・無形固定資産合計	144,819	140,134	134,548	130,123	130,123
当該値	16.6	17.1	17.8	18.1	18.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.2	20.9	20.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,496,606	2,779,566	2,577,583	2,432,297	2,432,297
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	27,650
当該値	82.8	94.8	90.5	88.0	88.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.9	61.0	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,772,464	3,707,837	3,689,435	3,641,914	3,641,914
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	27,650
当該値	125.2	126.5	129.6	131.7	131.7
類似団体平均値	75.1	75.4	78.0	77.5	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

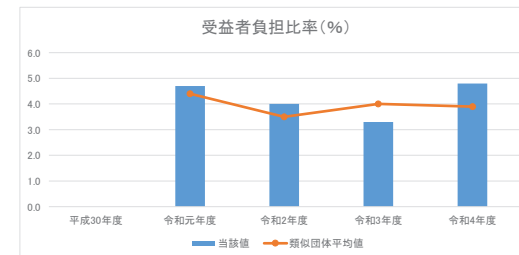
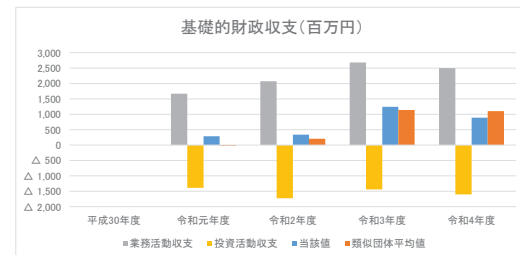
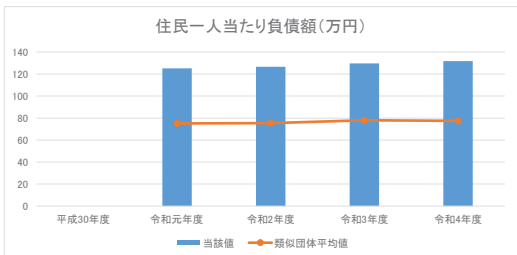
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,670	2,070	2,679	2,495	2,495
投資活動収支 ※2	△1,386	△1,730	△1,438	△1,604	△1,604
当該値	284	340	1,241	891	891
類似団体平均値	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2	1,101.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,079	1,063	814	1,164	1,164
経常費用	22,998	26,325	24,547	24,304	24,304
当該値	4.7	4.0	3.3	4.8	4.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	3.9	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民1人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに下回っている。  
 本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積ゆえ、保有する資産も多し類似団体平均を上回っているものと考えられる。資産が多いことは、住民の福祉の増進やインフラサービスの寄与することにはなるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の集約化や効率化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均をやや下回る結果となっている。  
 しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。今後、少子高齢化や人口減少の進行により、地方債等の負債の増加は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、世代間のバランスに配慮しながら公共施設等の整備を慎重に行っていくことが重要となる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。  
 特に、純行政コストのうち物件費等が46.7%を占め、そのうち減価償却費が57.6%(6,543百万円)である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 また、臨時損失の災害復旧費で1,048百万円の計上が大きいため、引き続きの防災対策を進めるとともに、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っているが、近年のスポーツ公園整備事業、図書館整備事業及び庁舎整備事業等、大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度以降も、起債発行を伴う大型事業が予定されており、負債額の増加が見込まれる。前年度と比較して、2.1%の増加となっているが、これは負債額の減少割合よりも、人口の減少割合の方が大きかったことに起因している。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まり891百万円の黒字となっている。これは、施設などの投資よりも基金の積立等を積極的に行ったことと考えられる。  
 今後も、地方債残高等の状況を鑑みて、地方債の発行抑制や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、前年度まで類似団体平均値を上回る数値であったが、本年度は下回る結果となった。  
 類似団体平均値と同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新見市  
団体コード 332101

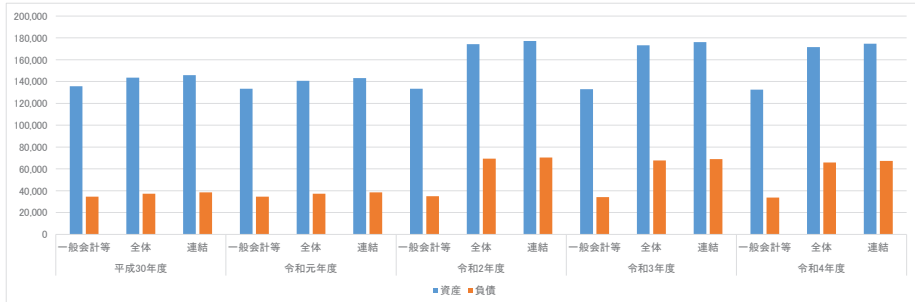
人口	27,244 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	793.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,783,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	14.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	135,726	133,418	133,430	132,992	132,589
	負債	34,564	34,613	34,935	34,096	33,683
全体	資産	143,535	140,654	174,371	173,202	171,598
	負債	37,237	37,375	69,415	67,689	65,957
連結	資産	145,942	143,279	177,091	176,215	174,610
	負債	38,518	38,500	70,510	69,058	67,342

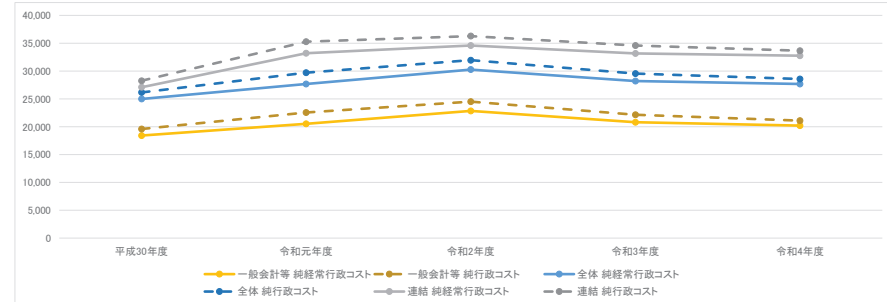


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から403百万円の減少となった。これは、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度末から413百万円の減少となった。これは、地方債の発行抑制と繰上償還により、地方債残高が減少したことによるものである。  
全体では、資産総額が前年度末から1,604百万円の減少(△0.9%)、負債総額が1,732百万円(△2.6%)の減少となっている。これは、一般会計とほぼ同様の理由によるものである。  
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,605百万円の減少(△0.9%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金等があること等から、一般会計等より33,659百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,421	20,536	22,844	20,807	20,198
	純行政コスト	19,594	22,561	24,512	22,154	21,105
全体	純経常行政コスト	24,987	27,673	30,262	28,194	27,671
	純行政コスト	26,161	29,707	31,963	29,557	28,583
連結	純経常行政コスト	27,092	33,224	34,592	33,175	32,746
	純行政コスト	28,263	35,289	36,278	34,571	33,658

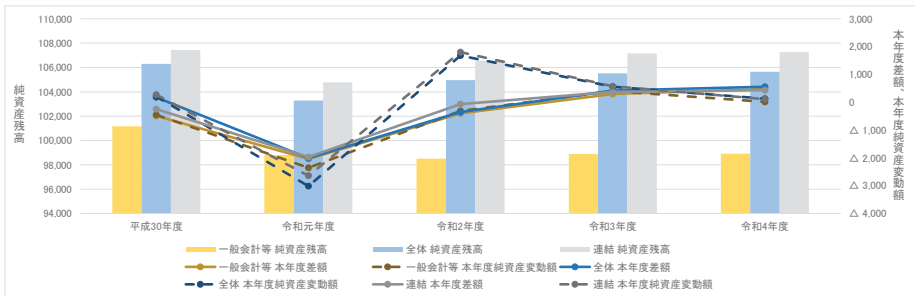


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度21,359百万円に対し、20,807百万円となり、557百万円減(△2.6%)であった。これは、非課税世帯及び子育て世帯臨時特別給付金や企業立地促進奨励金の皆減が主な要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,334百万円、前年度比+216百万円)であり、純行政コストの39.5%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが7,478百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が2,088百万円多くなっているが、経常費用も14,637百万円多くなっているため、純行政コストは12,553百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 492	△ 2,039	△ 400	295	469
	本年度純資産変動額	△ 452	△ 2,357	△ 310	402	10
	純資産残高	101,162	98,805	98,495	98,897	98,907
全体	本年度差額	175	△ 2,011	△ 354	421	556
	本年度純資産変動額	209	△ 3,018	1,678	557	127
	純資産残高	106,298	103,279	104,957	105,514	105,641
連結	本年度差額	△ 247	△ 1,971	△ 72	369	434
	本年度純資産変動額	274	△ 2,645	1,802	576	112
	純資産残高	107,424	104,779	106,581	107,157	107,269

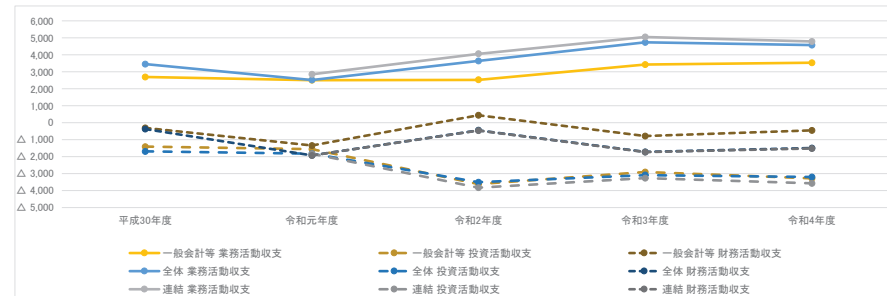


**分析:**  
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(21,574百万円)が純行政コスト(21,105百万円)を上回ったことから、本年度差額は469百万円(前年度比+174百万円)となり、純資産残高は10百万円の増加となった。収収等は前年度に比べ129百万円減少しており、地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,796百万円、本年度差額が87百万円多くなっており、純資産残高は前年度と比べて127百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,518百万円多く、純資産残高は前年度と比べて112百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,697	2,504	2,525	3,422	3,533
	投資活動収支	△ 1,408	△ 1,564	△ 3,616	△ 2,911	△ 3,276
	財務活動収支	△ 311	△ 1,342	437	△ 783	△ 454
全体	業務活動収支	3,453	2,512	3,640	4,735	4,569
	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,829	△ 3,504	△ 3,086	△ 3,194
	財務活動収支	△ 375	△ 1,927	△ 446	△ 1,724	△ 1,488
連結	業務活動収支	2,850	2,850	4,058	5,047	4,786
	投資活動収支	△ 1,829	△ 1,829	△ 3,829	△ 3,264	△ 3,574
	財務活動収支	△ 1,930	△ 1,930	△ 462	△ 1,738	△ 1,520



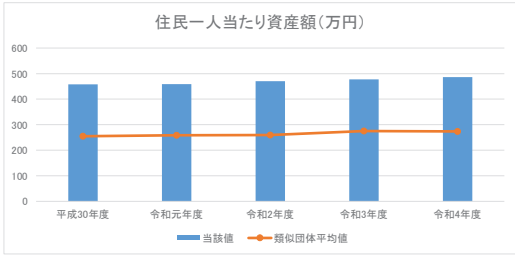
**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は3,533百万円であったが、投資活動収支については、暫多認定子ども園整備事業や小学校改修事業などを行ったことから、△3,276百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△454百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、1,039百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計の使用料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,036百万円多くなっている。  
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井倉洞の入洞料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,253百万円多くなっている。



1. 資産の状況

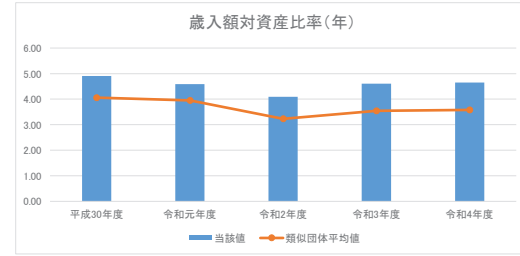
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,572,597	13,341,783	13,342,987	13,299,234	13,258,948
人口	29,624	29,069	28,396	27,833	27,244
当該値	458.2	459.0	469.9	477.8	486.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

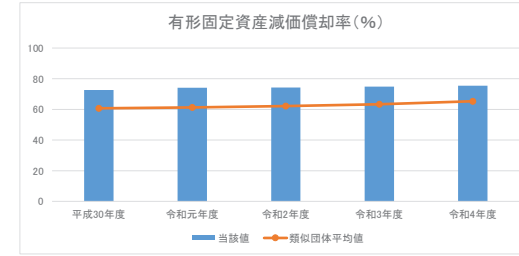
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	135,726	133,418	133,430	132,992	132,589
歳入総額	27,645	29,072	32,620	28,877	28,541
当該値	4.91	4.59	4.09	4.61	4.65
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	131,936	134,171	137,065	140,102	142,808
有形固定資産 ※1	181,568	181,079	184,763	187,092	189,040
当該値	72.7	74.1	74.2	74.9	75.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

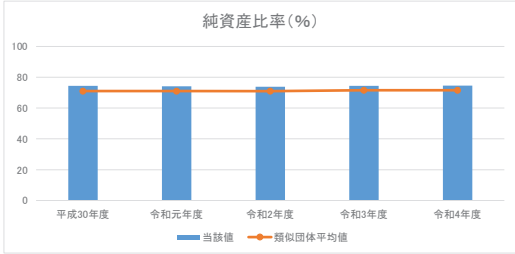
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

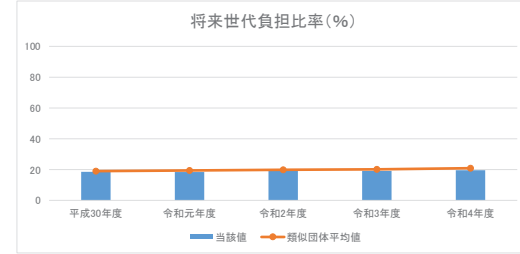
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	101,162	98,805	98,495	98,897	98,907
資産合計	135,726	133,418	133,430	132,992	132,589
当該値	74.5	74.1	73.8	74.4	74.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,318	21,670	22,593	22,219	22,741
有形・無形固定資産合計	119,729	117,812	117,770	116,595	115,876
当該値	18.6	18.4	19.2	19.1	19.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

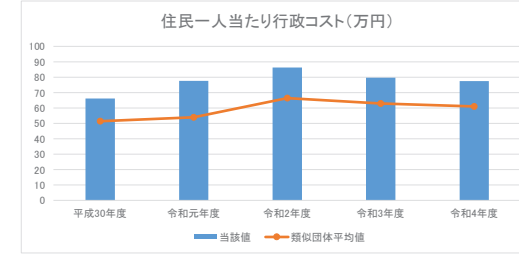
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

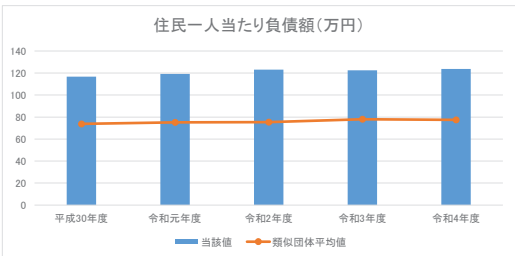
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,959,404	2,256,133	2,451,201	2,215,368	2,110,543
人口	29,624	29,069	28,396	27,833	27,244
当該値	66.1	77.6	86.3	79.6	77.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

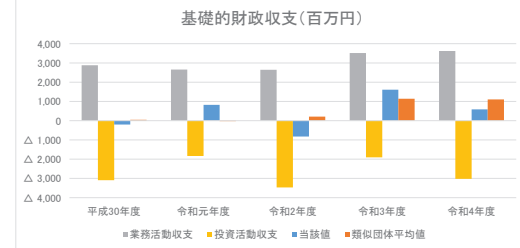
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,456,429	3,461,268	3,493,535	3,409,566	3,368,253
人口	29,624	29,069	28,396	27,833	27,244
当該値	116.7	119.1	123.0	123.5	123.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,883	2,654	2,643	3,516	3,616
投資活動収支 ※2	△ 3,087	△ 1,836	△ 3,468	△ 1,905	△ 3,025
当該値	△ 204	818	△ 825	1,611	591
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

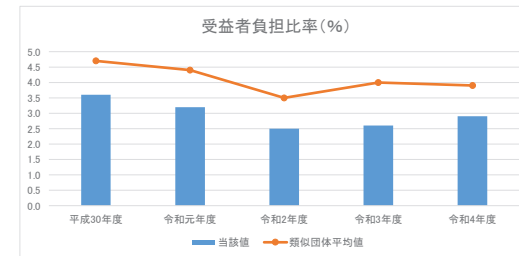
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	691	689	578	553	604
経常費用	19,112	21,225	23,422	21,359	20,802
当該値	3.6	3.2	2.5	2.6	2.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度においては、486.7万円となり、令和3年度と比較すると8.9万円高くなっている。これは、分子である資産合計が建物等の減価償却により減少したことによる影響よりも、分母である人口が減少したことによる影響が大きいことである。

歳入額対資産比率は、令和4年度においては、4.6%となり、令和3年度と横ばいの数値となっている。これは、分子である資産合計が減少したことによる影響と、子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国県等補助金の減少に伴い、分母である歳入総額が減少したことによる影響が同じであったためである。

有形固定資産減価償却率は、75.5%となり、類似団体と比較すると、10.2ポイント高い数値を示している。これは、広大な市場を有するため保有する施設数が多く、資産の老朽化が進んでいるためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度においては、74.6%となり、令和3年度と比較すると、0.2ポイント高くなっており、現役世代への負担が増えていることを表している。また、類似団体と比較すると、3.0ポイント高い数値を示しているため、類似団体と比べ、現役世代への負担割合が大きいことを示している。今後、世代間のバランスや地域住民の需要の変化を考慮した資産の更新や形成を行っていく必要がある。

将来世代負担比率は、令和4年度においては、19.6%となっている。令和3年度と比較すると、0.5ポイント高くなっており、将来世代への負担が増えていることを表している。また、類似団体と比較すると、1.3ポイント低い数値を示しているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいことを示している。少子高齢化に伴う人口減少を考慮した場合、将来世代への負担を小さくしていくことが望ましいため、公共施設等総合管理計画等の見直しにより、公共施設の長寿命化対策等を行っていくと同時に、公共施設のあり方について、引き続き検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度においては、77.5万円となり、令和3年度と比較すると、2.1万円低くなっている。これは、子育て世帯等臨時特別支援等に関する補助金等が減少したことなどの影響により純行政コストが減少したことによるものである。また、類似団体と比較すると、15.9万円高い数値になっているため、類似団体と比べ、住民一人に対する1年間の行政サービスにかかるコストが高いことを示している。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、減価償却等の現金支出のない費用も含めた事業全体の費用を認識し、コストをどのように抑えるかにについて検討していくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、令和4年度においては、123.6万円となり、令和3年度と比較すると、1.1万円高くなっている。これは、償還額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減少の影響よりも人口の減少による影響が大きいことである。また、類似団体と比較すると、46.1万円高い数値になっているため、類似団体と比べ、住民一人に対する負債が大きいことを示している。

基礎的財政収支は、令和4年度においては、591百万円となり、令和3年度と比較すると、1,020百万円低くなっているが、令和4年度もプラスの数値を示しており、資産の形成などによる投資活動収支のマイナス額を業務活動収支が上回ったことを表している。

今後の償還計画に留意しながら、「住民一人当たり資産額」と合わせて、資産・負債のバランスを検討するとともに、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業の取捨選択に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度においては、2.9%となり、令和3年度と比較すると、0.3ポイント高くなっており、サービスの受益者である住民の負担が増加したことを表している。また、類似団体と比較すると、1.0ポイント低い数値となっているため、類似団体と比べ、行政サービスに対する受益者の負担は小さいことを示している。

今後は、減価償却費も含めたコストに基づいた公共施設の評価を行い、施設使用料の見直しを検討するなど、公共施設の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県備前市  
団体コード 332119

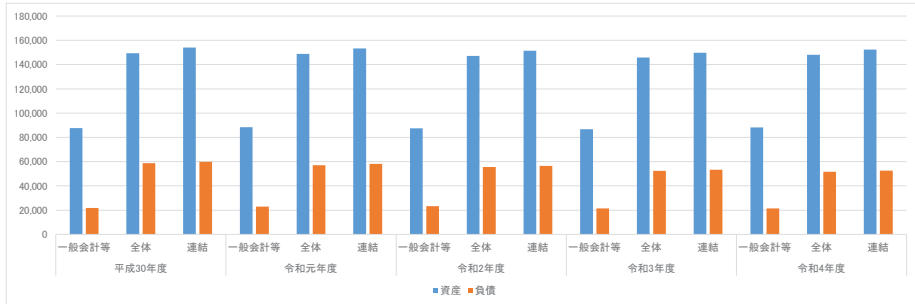
人口	32,068 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	258.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,358.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,621	88,426	87,469	86,629	88,160
	負債	21,803	22,959	23,213	21,501	21,355
全体	資産	149,307	148,803	147,221	145,829	148,044
	負債	58,764	57,099	55,604	52,343	51,583
連結	資産	154,038	153,309	151,500	149,805	152,354
	負債	59,843	58,120	56,563	53,248	52,603

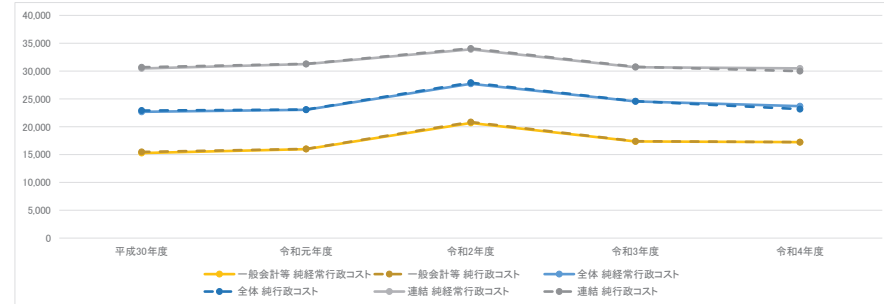


**分析:**  
一般会計等の資産の総額は88,160百万円、負債の総額は21,355百万円で、資産に対する負債の割合は24.2%となっている。資産の部の内訳は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産72,225百万円(81.9%)、出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産7,496百万円(8.5%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減価基金などの流動資産8,417百万円(9.6%)となっている。負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が19,437百万円と負債全体の91.0%を占めている。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,405百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計、全体会計及び連結会計のすべてにおいて負債は資産に対して減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,274	15,997	20,677	17,374	17,251
	純行政コスト	15,475	16,026	20,847	17,407	17,237
全体	純経常行政コスト	22,681	23,037	27,716	24,553	23,685
	純行政コスト	22,906	23,102	27,912	24,608	23,175
連結	純経常行政コスト	30,464	31,250	33,903	30,685	30,474
	純行政コスト	30,692	31,305	34,078	30,754	29,983

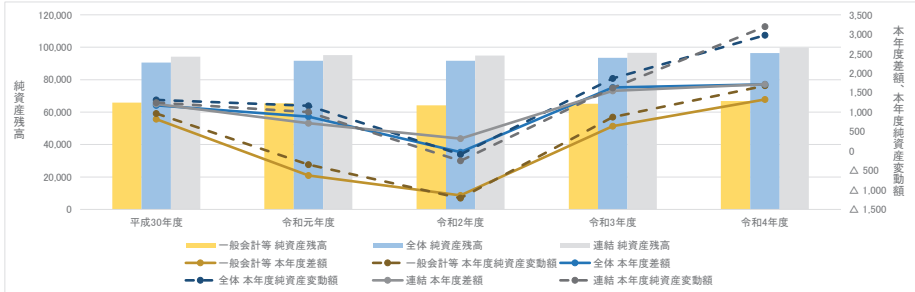


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,770百万円となり、前年度から217百万円減少した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,765百万円、前年度比▲242百万円)であり、純経常行政コストの33.4%を占めている。一般会計、全体会計及び連結会計すべてで、前年度より減少傾向である。引き続き、公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に取組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	822	△ 630	△ 1,139	641	1,325
	本年度純資産変動額	965	△ 351	△ 1,211	872	1,677
	純資産残高	65,818	65,467	64,256	65,128	66,805
全体	本年度差額	1,172	883	△ 27	1,635	1,713
	本年度純資産変動額	1,316	1,162	△ 87	1,868	2,975
	純資産残高	90,543	91,705	91,618	93,486	96,461
連結	本年度差額	1,208	716	319	1,546	1,716
	本年度純資産変動額	1,245	1,003	△ 252	1,620	3,194
	純資産残高	94,195	95,189	94,937	96,557	99,751

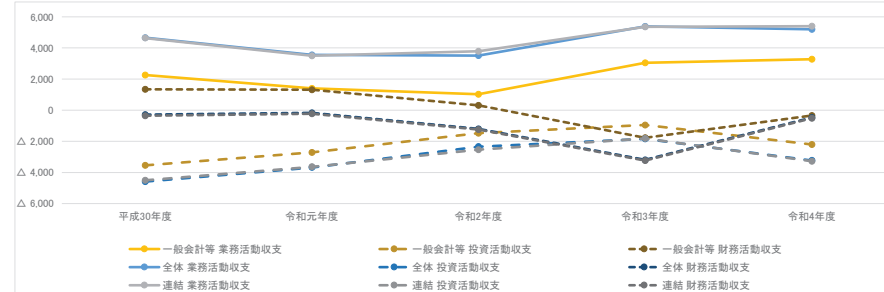


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(18,562百万円)が純行政コスト(17,237百万円)を上回ったことから1,325百万円の黒字で、純資産残高は66,805百万円となった。今後物件費、補助金等の節減とともに、税収等の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,267	1,406	1,026	3,043	3,276
	投資活動収支	△ 3,545	△ 2,715	△ 1,475	△ 948	△ 2,203
	財務活動収支	1,343	1,315	313	△ 1,774	△ 344
全体	業務活動収支	4,662	3,552	3,508	5,386	5,194
	投資活動収支	△ 4,589	△ 3,679	△ 2,241	△ 1,844	△ 3,228
	財務活動収支	△ 283	△ 171	△ 1,201	△ 3,189	△ 477
連結	業務活動収支	4,638	3,500	3,790	5,362	5,399
	投資活動収支	△ 4,505	△ 3,635	△ 2,536	△ 1,818	△ 3,274
	財務活動収支	△ 357	△ 228	△ 1,250	△ 3,237	△ 517

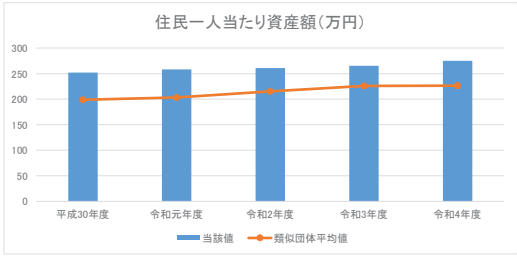


**分析:**  
昨年度と同様、一般会計、全体会計及び連結会計のすべてにおいて、業務活動収支は黒字、投資活動収支と財務活動収支は赤字となっている。投資活動収支については、赤字額が前年度比1,255百万円の増となっているのは、公共施設等整備及び基金積立に係る支出の増によるものである。一方、財務活動収支については、赤字ではあるものの、前年度比1,430百万円改善されている。これは、前年度のR3年度に大幅な市債の繰上償還を行い、一時的に支出が増えたことと、それに伴い地方債残高が減少し、R4年度において償還に係る支出が減少したことによるものである。

1. 資産の状況

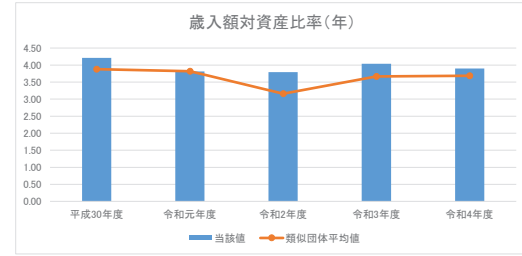
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,762,102	8,842,620	8,746,855	8,662,922	8,815,984
人口	34,781	34,265	33,527	32,667	32,068
当該値	251.9	258.1	260.9	265.2	274.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

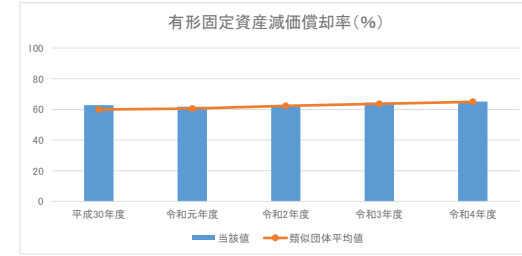
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,621	88,426	87,469	86,629	88,160
歳入総額	20,792	23,185	23,074	21,432	22,605
当該値	4.21	3.81	3.79	4.04	3.90
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,460	61,261	61,927	64,120	66,289
有形固定資産 ※1	94,898	99,347	99,065	99,704	101,802
当該値	62.7	61.7	62.5	64.3	65.1
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

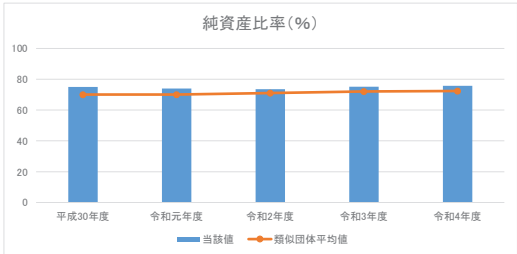
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

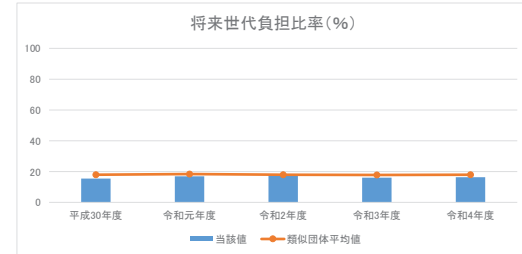
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,818	65,467	64,256	65,128	66,805
資産合計	87,621	88,426	87,469	86,629	88,160
当該値	75.1	74.0	73.5	75.2	75.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,077	12,581	13,069	11,582	11,833
有形・無形固定資産合計	71,794	74,372	73,412	72,402	72,247
当該値	15.4	16.9	17.8	16.0	16.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

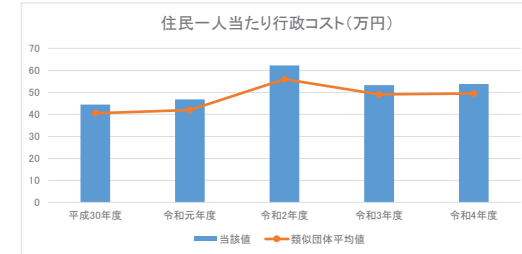
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

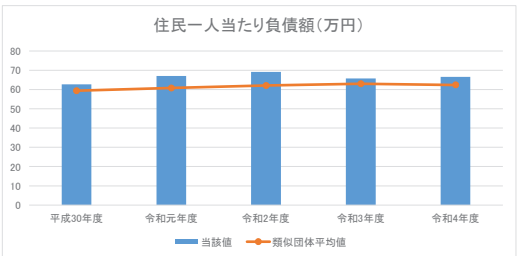
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,547,515	1,602,614	2,084,658	1,740,708	1,723,688
人口	34,781	34,265	33,527	32,667	32,068
当該値	44.5	46.8	62.2	53.3	53.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

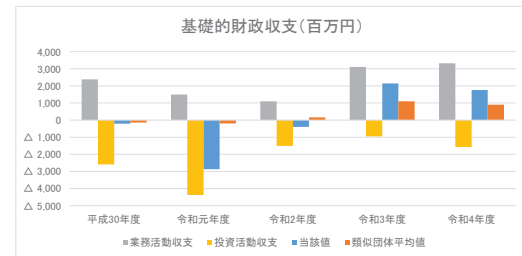
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,180,310	2,295,947	2,321,251	2,150,123	2,135,459
人口	34,781	34,265	33,527	32,667	32,068
当該値	62.7	67.0	69.2	65.8	66.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,379	1,501	1,105	3,105	3,325
投資活動収支 ※2	△ 2,591	△ 4,375	△ 1,506	△ 955	△ 1,567
当該値	△ 212	△ 2,874	△ 401	2,150	1,758
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

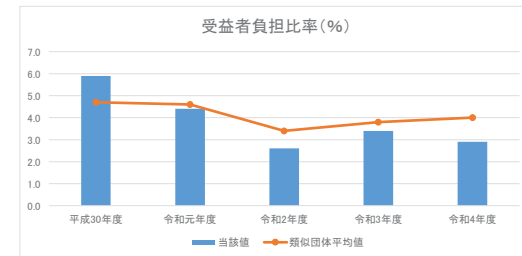
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	962	731	548	614	519
経常費用	16,236	16,728	21,225	17,987	17,770
当該値	5.9	4.4	2.6	3.4	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、わずかに減少しているものの、類似団体平均を上回っている。前年度からの資産合計の増加率よりも歳入総額の増加率が上回った結果であるが、これは、税收や基金取崩し額の増加により、歳入総額が増加したことによる影響が大きい。有形固定資産減価償却率は上昇が続いており、全体として老朽化が進んでおり、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組み。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率及び将来世代負担率については、類似団体と比べて良好な状況が続いている。平成16年度の市町村合併後の約10年間投資的経費の財源としての地方債発行抑制等、負債の整理に努めてきたことから、純資産比率は類似団体平均を上回っている。また、負債に関して、こども園・新庁舎の建設、防災行政無線の整備など大規模事業のための借り入れは実施してきたものの、適宜の繰り上げ償還などにより、負債総額が増えずに調整してきたことから、将来世代負担率においても類似団体より良好な水準で推移している。今後備前市美術館の建設、旧アルファビゼンの減築改修、新図書館整備の大型事業による起債借入が予定されているが、これまで同様の取組を継続し、公共施設の統合や機能の集約など効率的な運営にも努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。資産が多いため毎年の減価償却費、維持補修費及び下水道事業等への繰出金が高額になっていることに加え、人口減なども要因となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた行財政改革をする必要がある。

**4. 負債の状況**  
 令和4年度においても、令和3年度と同様、地方債発行より償還額が大きいため、負債額は減少している。一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、人口減少による影響が大きいと考えられる。今後、備前市美術館の建設、旧アルファビゼンの減築改修、新図書館整備の大型事業による起債借入が予定されていることから、負債額・住民一人当たり負債額ともに悪化が懸念される。将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要があり、今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどの取組を継続していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較し受益者負担率は小さくなっている。これは、令和4年度より小中学校の給食費の無償化を行ったことが要因である。受益者負担の水準については、今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県瀬戸内市  
団体コード 332127

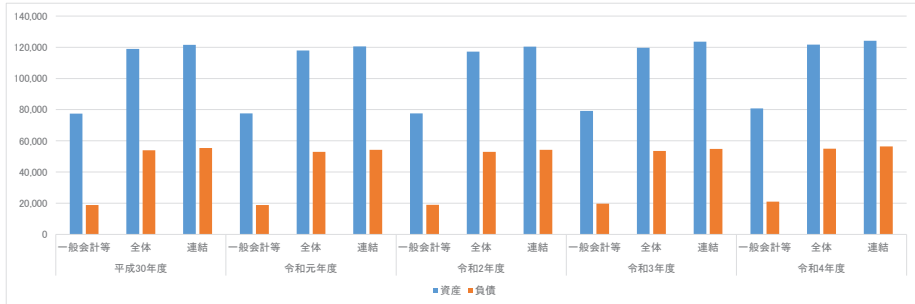
人口	36,525 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	125.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,573.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,387	77,578	77,654	79,230	80,839
	負債	18,875	18,868	19,026	19,752	20,967
全体	資産	118,885	117,969	117,202	119,627	121,685
	負債	54,011	52,990	52,980	53,571	54,989
連結	資産	121,497	120,534	120,433	123,526	124,238
	負債	55,368	54,303	54,243	54,810	56,387

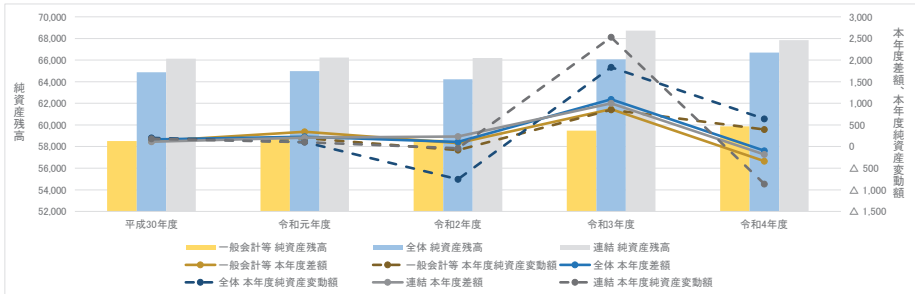


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は令和3年度と比較して1,609百万円の増加となった。この要因としては、金額の変動が特に大きいものが事業用資産であり、国府小学校大規模改修事業や新火葬場整備事業などの実施による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことが挙げられる。一方で、これらの大規模事業を実施するために多額の地方債を発行しており、一般会計等における負債総額は、令和3年度と比較して1,215百万円の増加となった。特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は令和3年度と比較して2,058百万円の増加となった。負債総額は1,418百万円増加しているが、これは地方債の増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	123	343	82	865	△ 337
	本年度純資産変動額	145	198	△ 82	850	394
	純資産残高	58,512	58,710	58,628	59,478	59,872
全体	本年度差額	164	227	107	1,092	△ 96
	本年度純資産変動額	200	104	△ 758	1,833	640
	純資産残高	64,874	64,979	64,222	66,056	66,696
連結	本年度差額	112	206	230	999	△ 183
	本年度純資産変動額	178	103	△ 42	2,526	△ 865
	純資産残高	66,128	66,231	66,189	68,716	67,851

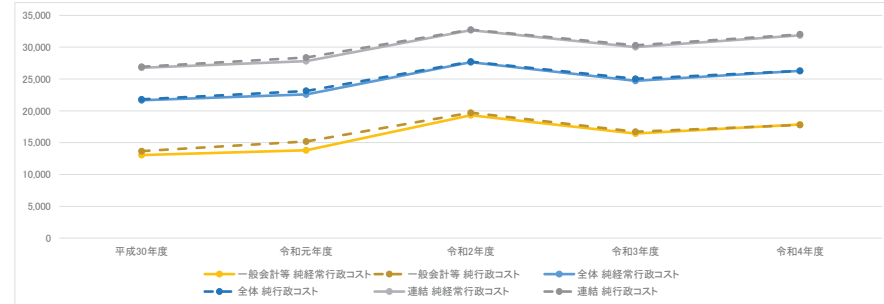


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度と比較して財源が141百万円減少し、財源(17,453百万円)が純行政コスト(17,790百万円)を下回ったことで、本年度差額は▲337百万円となった。また、純資産変動額は394百万円、純資産残高は59,872百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,326百万円多くなっているが、財源(26,196百万円)が純行政コスト(26,292百万円)を下回っているため、本年度差額は▲96百万円となり、純資産残高は66,696百万円となった。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が14,390百万円多くなっているが、財源(31,842百万円)が純行政コスト(32,025百万円)を下回っているため、本年度差額は▲183百万円となり、純資産残高は67,851百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,050	13,790	19,306	16,438	17,871
	純行政コスト	13,671	15,187	19,710	16,728	17,790
全体	純経常行政コスト	21,666	22,572	27,646	24,726	26,299
	純行政コスト	21,804	23,135	27,728	25,022	26,292
連結	純経常行政コスト	26,765	27,825	32,675	30,009	31,860
	純行政コスト	26,926	28,389	32,758	30,303	32,025

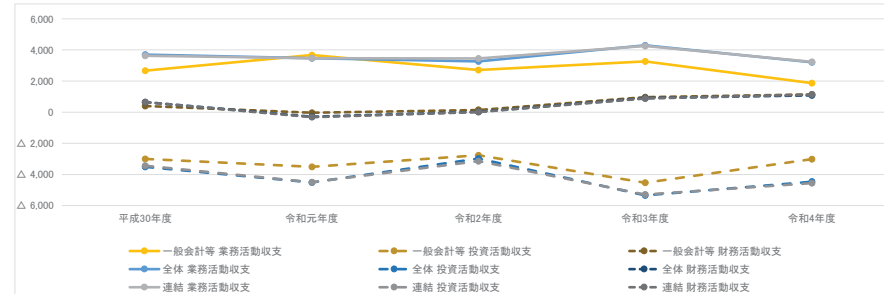


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用が1,274百万円、移転費用が7,705百万円となり、経常費用は18,979百万円であった。経常費用は、令和3年度と比較して1,357百万円増加しており、これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金による補助費等の増加や錦海塩田跡地関連施設整備工事による維持補修費の増加などが主な要因となっている。この経常費用の増加に伴い、純行政コストも令和3年度と比較して1,062百万円の増加となっている。全体では、水道料金等の使用料が加算されるため一般会計等と比較すると経常収益は多くなっている。しかし、令和3年度と比較すると、経常収益は207百万円減少し、経常費用は1,366百万円増加しており、総じて純行政コストは令和3年度と比較して1,270百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,674	3,675	2,707	3,265	1,869
	投資活動収支	△ 3,002	△ 3,513	△ 2,766	△ 4,534	△ 3,020
	財務活動収支	397	△ 34	145	965	1,142
全体	業務活動収支	3,695	3,471	3,266	4,299	3,209
	投資活動収支	△ 3,508	△ 4,520	△ 2,980	△ 5,343	△ 4,465
	財務活動収支	652	△ 289	24	906	1,081
連結	業務活動収支	3,633	3,470	3,447	4,259	3,238
	投資活動収支	△ 3,438	△ 4,499	△ 3,143	△ 5,293	△ 4,560
	財務活動収支	642	△ 321	14	882	1,136



**分析:**  
一般会計等においては、業務支出の物件費等支出や補助金等支出が増加したことにより業務活動収支が1,869百万円となり、令和3年度と比べて1,396百万円減少した。投資活動収支は、令和3年度と比べて1,514百万円増加となったが、これは基金取崩収入が増加したことによるものである。依然として赤字が続いている状況であるため、公共施設等の整備に係る経費の抑制を図っていく必要がある。全体においては、一般会計等と同様の理由により、業務活動収支は令和3年度と比べて1,090百万円減少している。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により878百万円増加しており、財務活動収支は、地方債等償還支出が減少したことにより175百万円の増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,738,725	7,757,819	7,765,366	7,923,041	8,083,889
人口	37,411	37,268	37,049	36,667	36,525
当該値	206.9	208.2	209.6	216.1	221.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

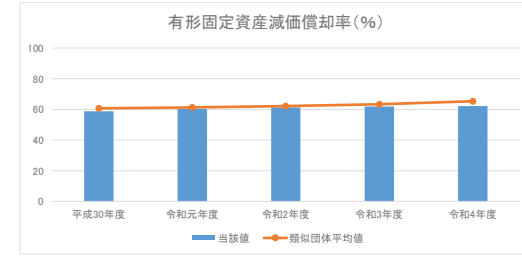
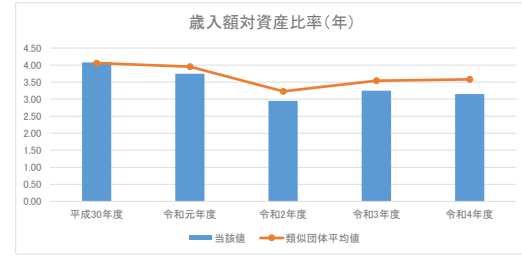
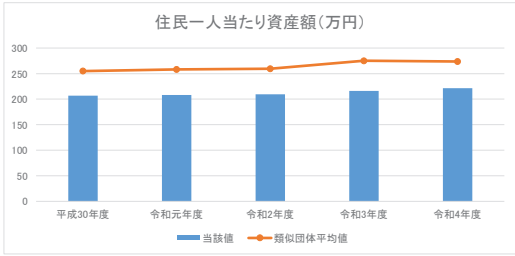
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,387	77,578	77,654	79,230	80,839
歳入総額	18,967	20,689	26,319	24,397	25,675
当該値	4.08	3.75	2.95	3.25	3.15
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,971	64,915	67,025	69,057	71,473
有形固定資産 ※1	107,095	107,828	109,370	111,481	115,033
当該値	58.8	60.2	61.3	61.9	62.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

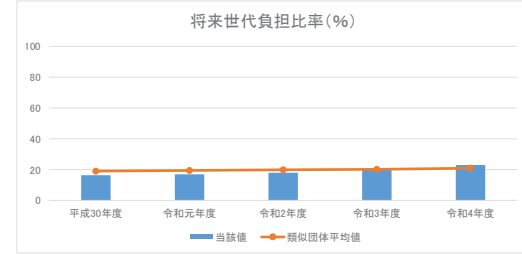
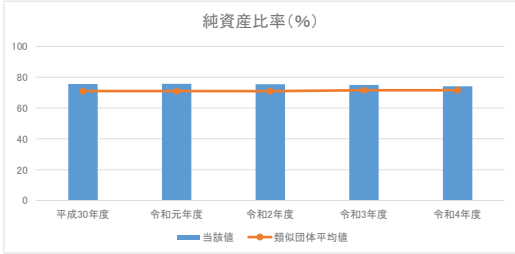
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,512	58,710	58,628	59,478	59,872
資産合計	77,387	77,578	77,654	79,230	80,839
当該値	75.6	75.7	75.5	75.1	74.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,650	9,872	10,484	12,072	14,134
有形・無形固定資産合計	59,367	58,528	58,550	59,271	61,633
当該値	16.3	16.9	17.9	20.4	22.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

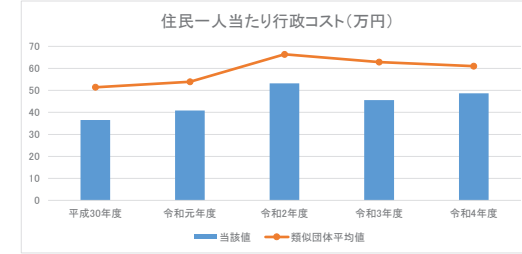
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,367,116	1,518,719	1,970,987	1,672,820	1,778,965
人口	37,411	37,268	37,049	36,667	36,525
当該値	36.5	40.8	53.2	45.6	48.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

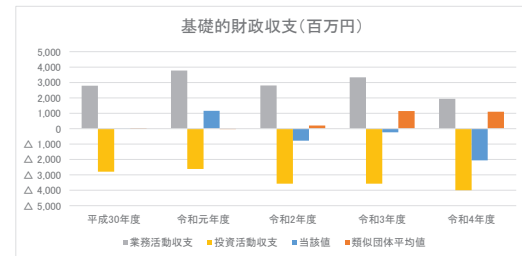
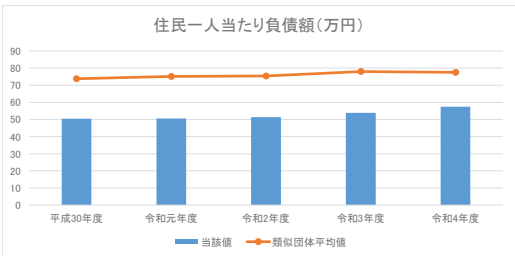
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,887,491	1,886,776	1,902,565	1,975,246	2,096,713
人口	37,411	37,268	37,049	36,667	36,525
当該値	50.5	50.6	51.4	53.9	57.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,792	3,779	2,798	3,334	1,934
投資活動収支 ※2	△ 2,788	△ 2,617	△ 3,575	△ 3,569	△ 3,992
当該値	4	1,162	△ 777	△ 235	△ 2,058
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

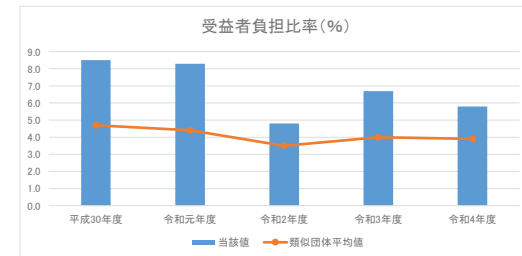
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,216	1,245	978	1,184	1,108
経常費用	14,266	15,035	20,284	17,622	18,979
当該値	8.5	8.3	4.8	6.7	5.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は、令和3年度と比べてやや増加している。この要因としては、施設建設費の増加と分母となる人口の減少が挙げられる。

歳入額対資産比率は3.15年となっており、令和3年度と比較して減少している。これは、資産額の増加と、基金取崩収入の増加に伴って歳入総額が増加したことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率は、令和3年度と比べて0.2ポイント増加している。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、令和3年度と比べて1.0ポイント減少している。資産合計は増加しているが、地方債を主とした負債額の増加も大きかったため、資産に対する負債の割合が増加したことが影響している。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により2.5ポイント増加しており、類似団体の平均と比較するとやや高い水準となっている。これは、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きくなることを表している。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の活用、繰上償還などにより将来世代の負担軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、令和3年度と比べて3.1万円増加している。この要因としては、純行政コストの増加と分母となる人口の減少が挙げられる。

類似団体の平均と比較して低い水準を保っているが、引き続き人員費の削減や財源確保等の対策を考えていく必要がある。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、令和3年度と比べて3.5万円の増加となった。今後も大規模事業の実施のために多額の地方債を発行する予定であるため、住民一人当たり負債額は増加していくことが見込まれる。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要がある。

基礎的財政収支は、令和2年度以降赤字が続いており、令和4年度は▲2,058百万円となっている。これは、業務支出における物件費等支出や補助金等支出が増加したことが影響している。継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出の抑制を図っていく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、令和3年度と比較すると0.9ポイント減少している。これは、維持補修費や補助金等が増加したことにより、分母となる経常費用が増加したことが要因となっている。

今後も、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県赤磐市  
団体コード 332135

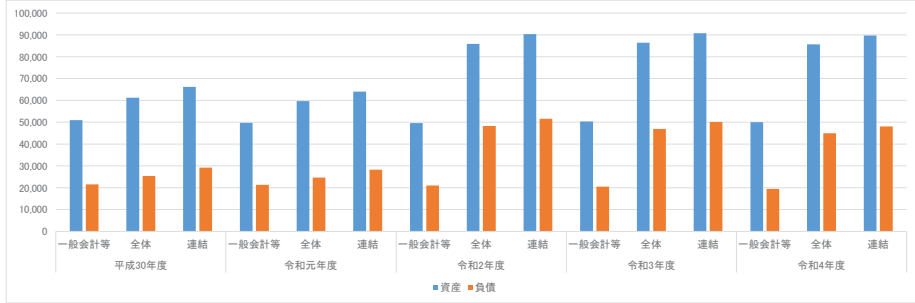
人口	43,392 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	209.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,868.489 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,989	49,779	49,640	50,390	50,036
	負債	21,536	21,347	20,985	20,514	19,493
全体	資産	61,198	59,645	58,866	66,398	65,648
	負債	25,407	24,696	48,234	46,951	44,924
連結	資産	66,214	64,039	90,399	90,746	89,727
	負債	29,232	28,250	51,606	50,160	48,025

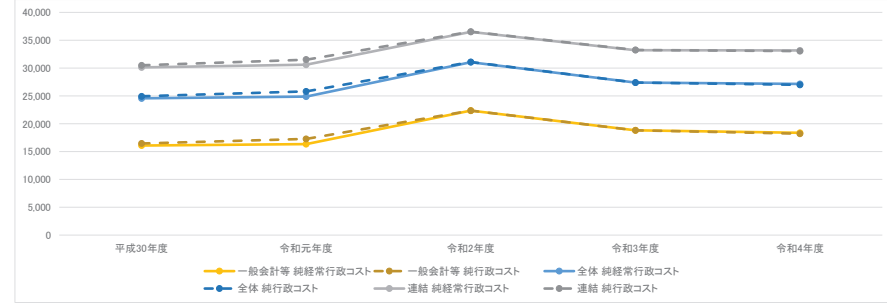


**分析:**  
一般会計等においては、資産額は50,036百万円となり、前年度末と比べ354百万円減少している。これは、有形固定資産減価償却による資産価値の減少が主な要因と考えられる。負債額は19,493百万円となり、前年度末と比べ1,021百万円減少している。これは、一般会計等の地方債の償還が進んだことが主な要因と考えられる。  
全体では、資産額は65,648百万円となり、前年度末と比べ750百万円減少している。負債額は44,924百万円となり、前年度末と比べ2,027百万円の減少となった。これは、一般会計等と同様地方債の減少が主な要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,087	16,342	22,358	18,821	18,371
	純行政コスト	16,454	17,268	22,363	18,829	18,230
全体	純経常行政コスト	24,568	24,868	31,051	27,397	27,142
	純行政コスト	24,936	25,793	31,090	27,405	27,002
連結	純経常行政コスト	30,121	30,594	36,499	33,228	33,169
	純行政コスト	30,501	31,521	36,538	33,239	33,030

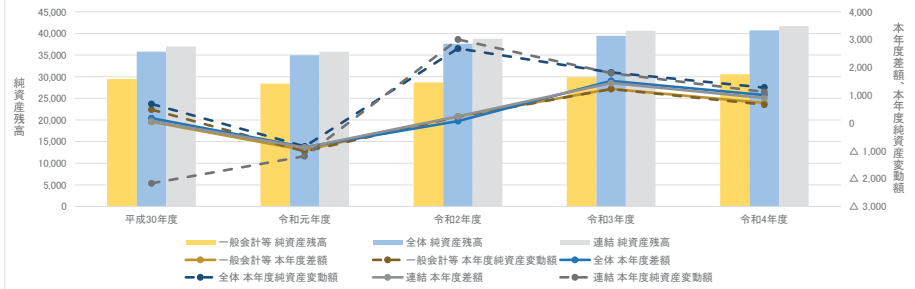


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは18,371百万円となり、前年度末から450百万円の減少となった。住民一人当たりの行政コストが、令和4年度末で42万円となっており、前年度末と比較すると1.2万円減少している。これは、純行政コストの減少によるもので、特に補助金等、子育て世帯への生活支援特別給付金・臨時特別給付金及び民間保育所等施設整備事業補助金が減少していることによるものです。また、その他(経常収益)内のコロナ対策持続化支援金等の返還金、地域海洋センター修繕助成金が増加していることも要因に含まれます。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは8,772百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	44	△ 978	236	1,228	723
	本年度純資産変動額	482	△ 1,022	223	1,221	666
	純資産残高	29,453	28,432	28,655	29,876	30,542
全体	本年度差額	175	△ 869	70	1,008	1,008
	本年度純資産変動額	684	△ 842	2,683	1,816	1,277
	純資産残高	35,791	34,949	37,632	39,447	40,724
連結	本年度差額	67	△ 680	239	1,438	902
	本年度純資産変動額	△ 2,168	△ 1,193	3,005	1,793	1,115
	純資産残高	36,982	35,789	38,794	40,587	41,702

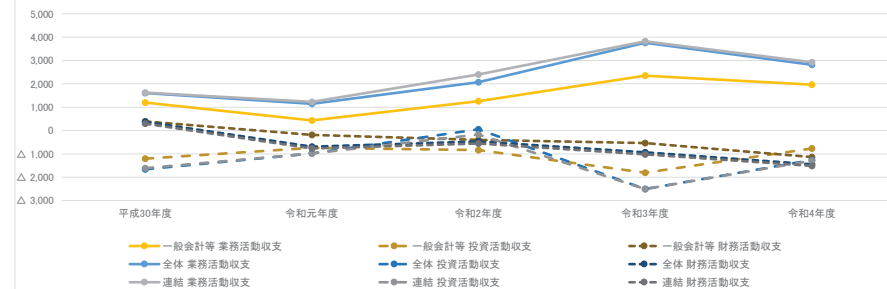


**分析:**  
一般会計等において、本年度差額は723百万円となり、前年度末と比べ505百万円減少しているが、財源でコストを賄ったことを表している。本年度純資産変動額は666百万円となり、前年度末と比べ555百万円減少している。  
全体では、本年度差額は1,008百万円となり、前年度末と比べ507百万円減少しているが、財源でコストを賄ったことを表している。本年度純資産変動額は1,277百万円となり、前年度末と比べ539百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,196	433	1,258	2,351	1,967
	投資活動収支	△ 1,204	△ 837	△ 837	△ 1,806	△ 772
	財務活動収支	390	△ 190	△ 405	△ 535	△ 1,136
全体	業務活動収支	1,606	1,145	2,069	3,760	2,818
	投資活動収支	△ 1,683	△ 978	53	△ 2,507	△ 1,264
	財務活動収支	375	△ 692	△ 469	△ 933	△ 1,447
連結	業務活動収支	1,625	1,229	2,397	3,823	2,922
	投資活動収支	△ 1,615	△ 983	△ 171	△ 2,507	△ 1,293
	財務活動収支	295	△ 772	△ 559	△ 1,020	△ 1,514



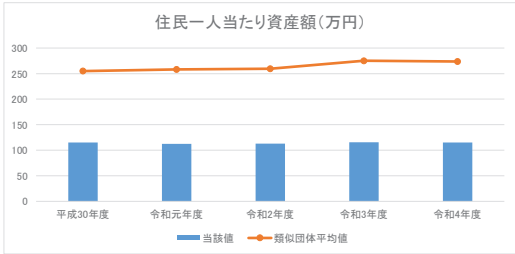
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,967百万円となり、前年度末に比べ384百万円減少している。これは、国県等補助金の減少が主な要因と考えられる。投資活動収支は△772百万円となり、前年度末と比べ1,034百万円増加している。これは、公共施設等整備費支出の減少が主な要因と考えられる。財務活動収支は△1,136百万円となり、前年度末に比べ601百万円減少している。これは、地方債償還支出の増加が主な要因と考えられる。  
全体では、業務活動収支は2,818百万円となり、前年度末に比べ942百万円減少している。これは、一般会計等の減少要因同様、国県等補助金の減少、また使用料及び手数料収入の減少が主な要因と考えられる。投資活動収支は△1,264百万円となり、前年度末に比べ1,243百万円増加している。これは、一般会計等の増加要因同様公共施設等整備費支出の減少が主な要因と考えられる。財務活動収支は△1,447百万円となり、前年度末と比べ514百万円減少している。これは、一般会計等の地方債償還支出の増加が主な要因と考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

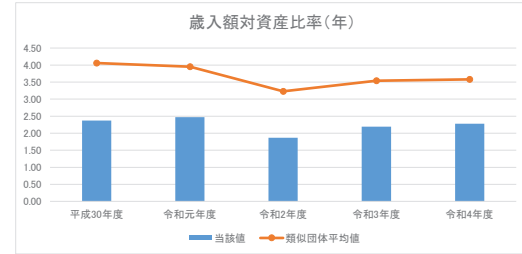
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,098,929	4,977,891	4,964,036	5,038,973	5,003,562
人口	44,303	44,177	43,925	43,602	43,392
当該値	115.1	112.7	113.0	115.6	115.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

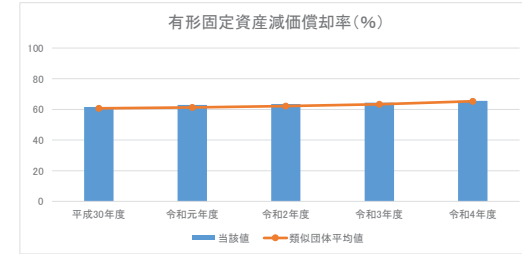
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,989	49,779	49,640	50,390	50,036
歳入総額	21,588	20,161	26,605	23,049	21,948
当該値	2.37	2.47	1.87	2.19	2.28
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,630	41,735	43,056	44,429	45,860
有形固定資産 ※1	65,966	66,339	67,754	69,026	69,984
当該値	61.6	62.9	63.5	64.4	65.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

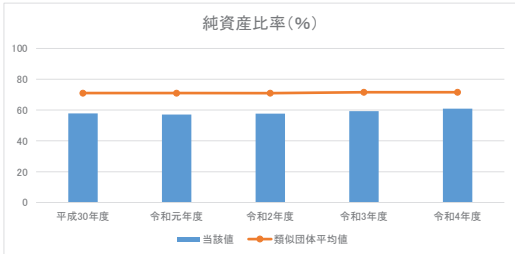
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

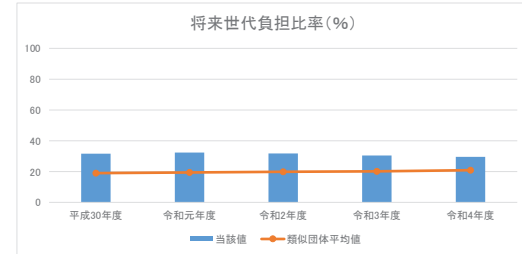
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,453	28,432	28,655	29,876	30,542
資産合計	50,989	49,779	49,640	50,390	50,036
当該値	57.8	57.1	57.7	59.3	61.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,199	11,256	11,085	10,665	10,148
有形・無形固定資産合計	35,461	34,786	34,929	34,947	34,295
当該値	31.6	32.4	31.7	30.5	29.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.6	20.2	20.9

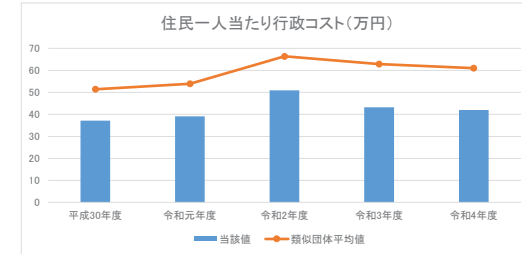
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

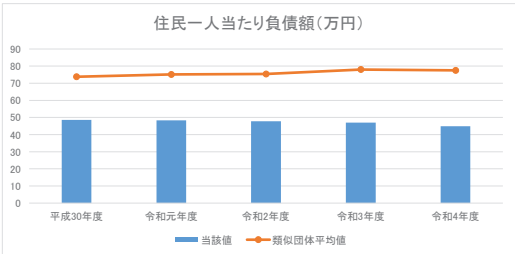
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,645,418	1,726,766	2,236,290	1,882,917	1,822,960
人口	44,303	44,177	43,925	43,602	43,392
当該値	37.1	39.1	50.9	43.2	42.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

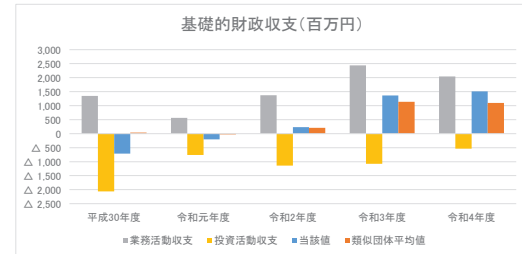
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,153,593	2,134,727	2,098,524	2,051,388	1,949,331
人口	44,303	44,177	43,925	43,602	43,392
当該値	48.6	48.3	47.8	47.0	44.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,345	564	1,370	2,443	2,047
投資活動収支 ※2	△ 2,060	△ 764	△ 1,137	△ 1,076	△ 538
当該値	△ 715	△ 200	233	1,367	1,509
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

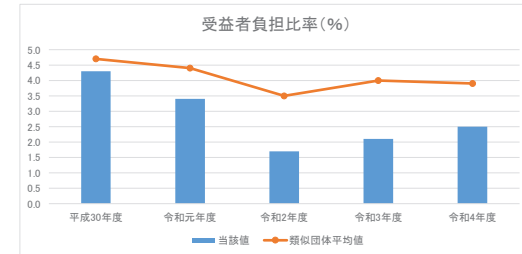
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	724	568	385	409	480
経常費用	16,811	16,910	22,744	19,230	18,851
当該値	4.3	3.4	1.7	2.1	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、令和4年度時点で115.3万円となっており、前年度と比較すると3千円増加している。これは、資産額の減少度合いと人口の減少度合いがほぼ同じであることによるものである。資産額の減少については、流動資産内の資金及び財政調整基金が増加しているが、この増加を上回るほどに有形固定資産の減価償却費により資産価値が減少している。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、令和4年度時点で61.0%となっており、前年度と比較すると1.7%増加している。これは地方債残高の減少によるものである。直近3年では地方債残高が減少し続けている。地方債以外の負債には、退職手当引当金、賞与等引当金があるが、どちらも前年度に引き続き増加している。  
 類似団体の平均値と比較すると、10.6%低い数値を示している。この指標が低いということは将来世代へ負担が大きくなっているといえる。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくことになるため、今後さらに世代間のバランスを注視しながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえる。

**3. 行政コストの状況**  
 行政コストの状況は、令和4年度時点で42万円となっており、前年度と比較すると1.2万円減少している。これは、純行政コストの減少によるものである。特に補助金等内の子育て世帯への生活支援特別給付金・臨時特別給付金及び民間保育所等施設整備事業補助金が減少していることによるものである。また、その他(経常収益)内のコロナ対策持続化支援基金等の返還金、地域海洋センター修繕補助金が増加していることも要因に含まれると考えられる。  
 類似団体の平均値と比較すると19万円低い数値を示している。減価償却費も少ないことが要因と考えられる。

**4. 負債の状況**  
 負債の状況は、令和4年度時点で44.9万円となっており、前年度と比較すると2.1万円減少している。これは、人口の減少度合いよりも負債である地方債の減少度合いのほうが大きかったことによるものである。直近3年では、地方債残高が減少し続けている。  
 類似団体の平均値と比較すると、32.6万円低い数値を示している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担の状況は、令和4年度時点で2.5%となっており、前年度と比較して0.4%増加している。これは、経常費用の減少及び経常収益の増加が要因で、補助金等の減少及びその他(経常収益)の増加によるものである。  
 類似団体の平均値と比較すると、1.4%低い数値を示している。減価償却費も含めたコストに基づいた、施設使用料の見直しなどにより施設ごとの受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県真庭市  
団体コード 332143

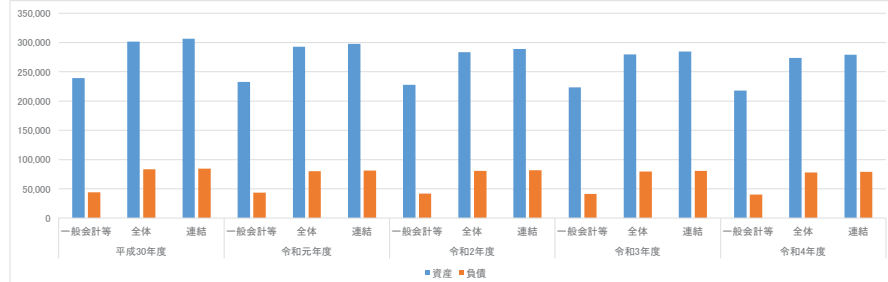
人口	42,586 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612 人
面積	828.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,922.369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	239,104	232,507	227,590	223,344	217,854
	負債	43,946	43,250	41,910	41,288	39,947
全体	資産	301,457	292,692	283,743	279,801	273,874
	負債	83,120	80,083	80,892	79,498	77,769
連結	資産	306,405	297,806	288,732	284,723	278,897
	負債	84,321	81,273	81,930	80,544	79,171

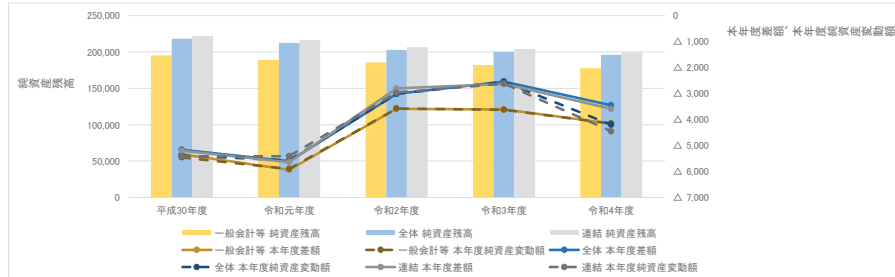


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較し、5,490百万円減少(△2.5%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、6,246百万円減少した。  
資産総額のうちインフラ資産(125,916百万円)の占める割合が57.8%と高いが、本市は広大な市域や点在する集落などの地理的条件により、道路等のインフラ資産の所有量が比較的多く、今後も長期に渡り、過去に整備されたインフラ資産の減価償却に伴う減少が予想される。  
また、合併特別債を活用した「真庭市振興基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、固定資産中基金額が408百万円増加している。  
負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回ったこと、将来の公債費抑制を目的とした繰上償還の実施により、起債残高が減少し、令和3年度と比較し、負債総額が1,341百万円減少(△3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,334	△ 5,934	△ 3,587	△ 3,618	△ 4,157
	本年度純資産変動額	△ 5,462	△ 5,901	△ 3,578	△ 3,624	△ 4,149
	純資産残高	195,158	189,258	185,680	182,056	177,907
全体	本年度差額	△ 5,161	△ 5,605	△ 3,014	△ 2,542	△ 3,452
	本年度純資産変動額	△ 5,382	△ 5,572	△ 3,007	△ 2,548	△ 4,198
	純資産残高	218,337	212,609	202,851	200,303	196,106
連結	本年度差額	△ 5,204	△ 5,643	△ 2,805	△ 2,631	△ 3,591
	本年度純資産変動額	△ 5,422	△ 5,410	△ 2,966	△ 2,622	△ 4,453
	純資産残高	222,084	216,533	206,801	204,179	199,726

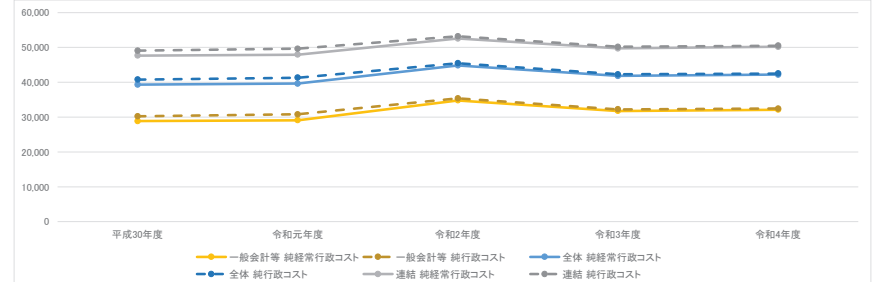


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金からなる財源(28,280百万円)が、純行政コスト(32,437百万円)を下回ったことから、差額が△4,157百万円となり、本年度純資産変動額は△4,149百万円となった。本年度純資産変動額の内、固定資産等形成成分の変動額が△5,899百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,873	29,081	34,774	31,771	32,113
	純行政コスト	30,242	30,783	35,393	32,235	32,437
全体	純経常行政コスト	39,332	39,634	44,834	41,818	42,198
	純行政コスト	40,767	41,338	45,472	42,283	42,524
連結	純経常行政コスト	47,655	47,935	52,582	49,741	50,190
	純行政コスト	49,090	49,637	53,219	50,206	50,516

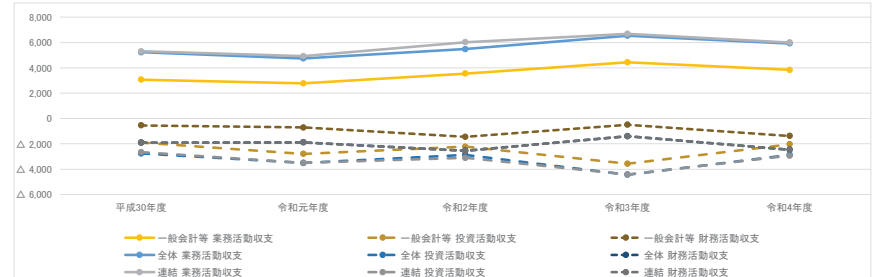


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が33,564百万円となり、前年度比294百万円増(+0.9%)となった。  
最も金額が大きいのは、減価償却費(9,105百万円)であり、純行政コストの約28%を占めていることから、行政サービスの提供のために、多数の施設・設備を所有している現状がうかがえる。また、社会保障給付については、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減により、令和4年度は3,120百万円と、前年度比673百万円の減(△17.7%)となった。  
しかし、今後は社会保障給付等の転移費用についても、高齢化の進展等により増加が見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,063	2,773	3,541	4,435	3,835
	投資活動収支	△ 1,897	△ 2,799	△ 2,224	△ 3,569	△ 2,041
	財務活動収支	△ 539	△ 709	△ 1,447	△ 497	△ 1,387
全体	業務活動収支	5,224	4,737	5,478	6,531	5,923
	投資活動収支	△ 2,759	△ 3,515	△ 2,862	△ 4,441	△ 2,869
	財務活動収支	△ 1,909	△ 1,878	△ 2,547	△ 1,395	△ 2,465
連結	業務活動収支	5,303	4,921	6,011	6,679	5,999
	投資活動収支	△ 2,654	△ 3,500	△ 3,106	△ 4,422	△ 2,932
	財務活動収支	△ 1,916	△ 1,887	△ 2,557	△ 1,404	△ 2,473



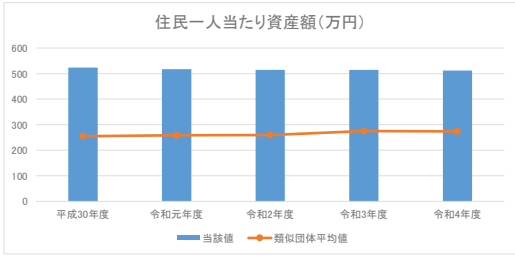
**分析:**  
一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は3,835百万円であり、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係である。  
投資活動収支は△2,041百万円であり、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、将来に備えた基金の積み立てが行われている。  
財務活動収支は△1,387百万円であり、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、起債残高が減少し、負債の減少につながっている。  
本年度資金収支額は△407百万円であり、これは令和4年度決算と令和3年度決算の繰入繰出差引額の差である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

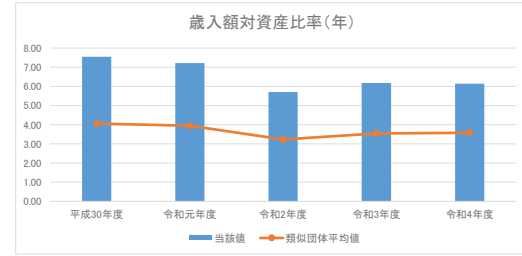
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,910,392	23,250,749	22,759,008	22,334,421	21,785,397
人口	45,682	44,978	44,245	43,424	42,586
当該値	523.4	516.9	514.4	514.3	511.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

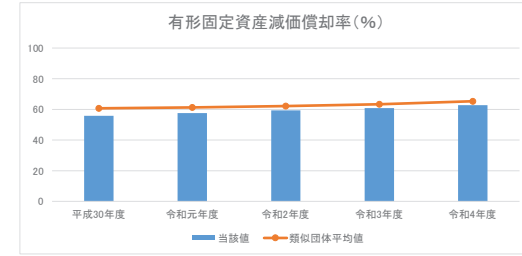
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	239,104	232,507	227,590	223,344	217,854
歳入総額	31,660	32,232	39,843	36,137	35,485
当該値	7.55	7.21	5.71	6.18	6.14
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	236,352	244,718	252,851	260,867	269,562
有形固定資産 ※1	423,670	424,577	425,403	428,862	429,583
当該値	55.8	57.6	59.4	60.8	62.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

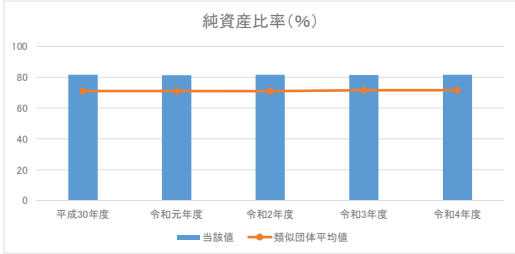
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

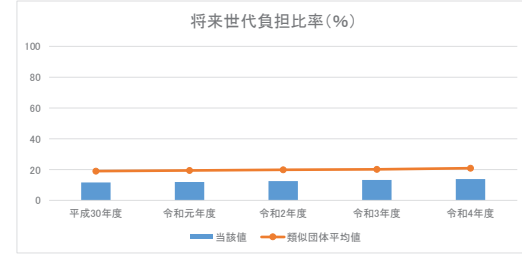
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	195,158	189,258	185,680	182,056	177,907
資産合計	239,104	232,507	227,590	223,344	217,854
当該値	81.6	81.4	81.6	81.5	81.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,186	23,997	24,239	24,885	25,114
有形・無形固定資産合計	206,952	199,764	194,492	188,706	182,461
当該値	11.7	12.0	12.5	13.2	13.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

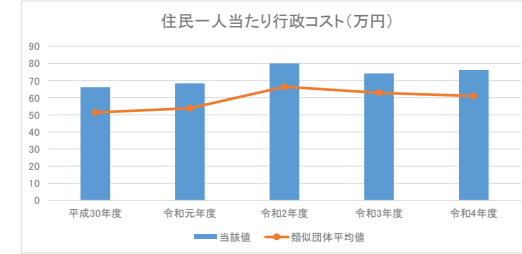
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

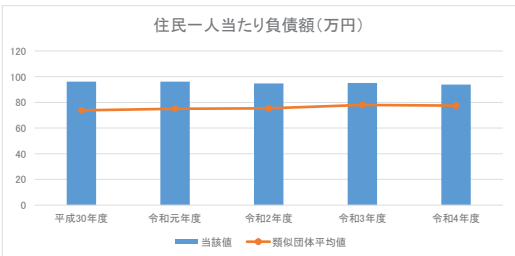
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,024,162	3,078,297	3,539,265	3,223,527	3,243,726
人口	45,682	44,978	44,245	43,424	42,586
当該値	66.2	68.4	80.0	74.2	76.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

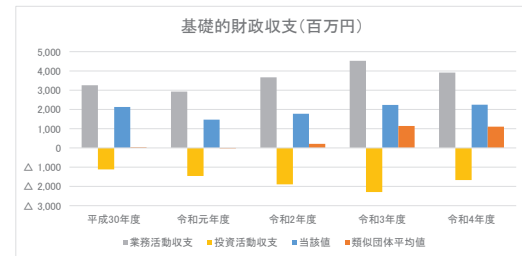
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,394,579	4,324,993	4,191,047	4,128,828	3,994,730
人口	45,682	44,978	44,245	43,424	42,586
当該値	96.2	96.2	94.7	95.1	93.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,250	2,924	3,663	4,526	3,912
投資活動収支 ※2	△ 1,120	△ 1,452	△ 1,889	△ 2,291	△ 1,668
当該値	2,130	1,472	1,774	2,235	2,244
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

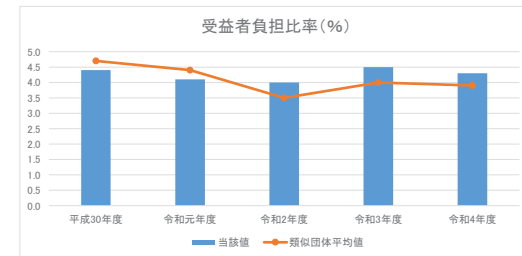
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,334	1,247	1,433	1,500	1,451
経常費用	30,207	30,328	36,207	33,271	33,564
当該値	4.4	4.1	4.0	4.5	4.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は511.6万円と、類似団体平均を大きく上回っている。広大な市域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が多いことが原因と考えられる。また、歳入額対資産比率も6.14年と類似団体平均を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きい。  
 有形固定資産減価償却率は62.7%と、類似団体と比較して老朽化が抑えられていると言えるものの、年々上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。  
 このため、利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を強い施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は81.7%で、令和3年度と比較してほぼ同等(△0.2ポイント)であり、類似団体と比較しても高い水準を保っている。  
 将来世代負担比率は13.8%と類似団体平均を下回っている。合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、今後もこれらの指標を注視しながら、計画的な事業実施が必要である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは76.2万円と、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域(828km<sup>2</sup>)等の地理的条件により、行政サービスを展開する際のコストが高くなっていることが原因と考えられる。  
 人口減少や高齢化の進展、社会保障の充実に加えて、物価高騰の影響により、今後も増加が見込まれる。  
 なお、令和2年度の増加は特別定額給付金事業の影響によるものである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は93.8万円と、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、前述した地理的条件による資産所有量の多さが原因であると考えられる。なお、住民一人当たり資産額が511.6万円であり、負債額の約5.5倍の資産を保有している。  
 合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であり、これらの有利な地方債を有効に活用した結果とも言えるが、将来負担軽減のため、地方債の繰上償還等を実施していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は4.3%となり、類似団体平均を上回っている。これは、令和2年度より開始した学校給食会計化の影響により、経常収益が増加したためと考えられる。  
 また、前年度4.5%と比べて0.2ポイント低下した要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した真庭おうえんクーポン券事業、光熱費の増等の影響によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美作市  
団体コード 332151

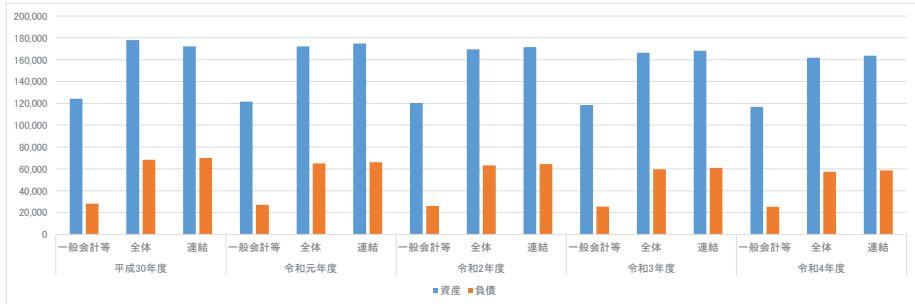
人口	26,035 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	429.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,656.174 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	10.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	124,353	121,579	120,323	118,600	116,858
	負債	28,141	27,149	26,165	25,368	25,187
全体	資産	177,933	172,116	169,522	166,486	161,840
	負債	68,402	64,983	63,145	59,746	57,389
連結	資産	172,178	174,895	171,630	168,220	163,726
	負債	70,023	66,128	64,496	60,924	58,709

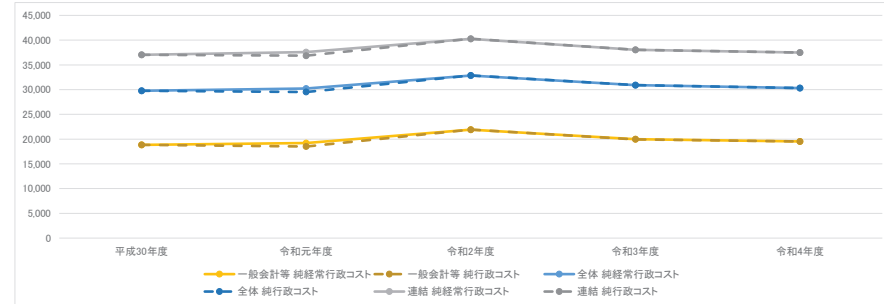


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,742百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、インフラ資産は道路を中心とした減価償却累計額の増加により2,893百万円減少した。負債総額は前年度末から181百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動の大きいものは固定負債における地方債であり、償還額が発行額を上回ったことから146百万円減少した。  
 ・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,646百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は2,357百万円の減少(▲3.9%)となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて44,982百万円多くなっており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、32,202百万円多くなっている。  
 ・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は1,886百万円多くなっており、負債総額は1,320百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,836	19,213	21,911	19,968	19,548
	純行政コスト	18,833	18,506	21,923	19,961	19,545
全体	純経常行政コスト	29,767	30,224	32,845	30,897	30,300
	純行政コスト	29,767	29,518	32,866	30,897	30,300
連結	純経常行政コスト	37,034	37,575	40,259	38,028	37,490
	純行政コスト	37,035	36,869	40,284	38,031	37,491

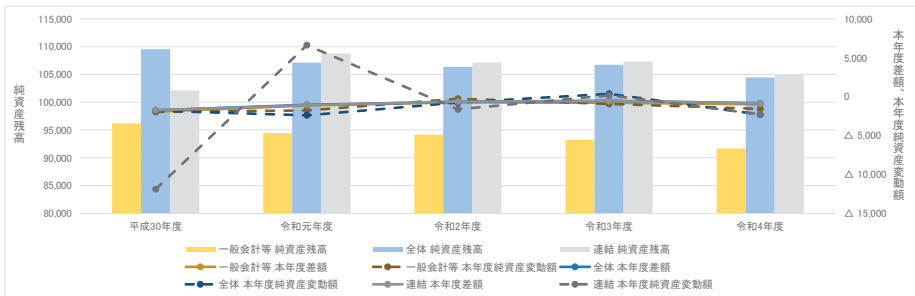


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は20,834百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は13,541百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,293百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,476百万円)であり、経常経費の45.5%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど、経費の削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,356百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が13,108百万円多くなり、結果、純経常行政コストは10,752百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より10,755百万円多い30,300百万円となった。  
 ・連結では、全体と比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が791百万円多くなる一方、移転費用が6,027百万円多くなるなど、経常経費が7,981百万円多くなり、結果、純経常行政コストは7,190百万円多くなった。純行政コストは、全体より7,191百万円多い37,491百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,933	△ 1,141	△ 731	△ 780	△ 991
	本年度純資産変動額	△ 1,947	△ 1,782	△ 272	△ 242	△ 1,561
	純資産残高	96,212	94,430	94,158	93,232	91,671
全体	本年度差額	△ 1,749	△ 1,043	△ 657	△ 528	△ 843
	本年度純資産変動額	△ 1,793	△ 2,398	△ 756	△ 288	△ 2,288
	純資産残高	109,531	107,133	106,377	106,739	104,451
連結	本年度差額	△ 1,749	△ 1,092	△ 643	△ 544	△ 886
	本年度純資産変動額	△ 11,885	6,611	△ 1,633	162	△ 2,279
	純資産残高	102,155	108,766	107,134	107,296	105,016

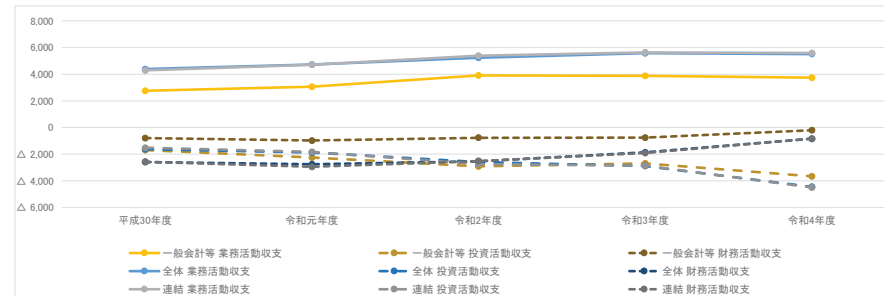


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(税収等15,012百万円+国県等補助金3,542百万円=18,554百万円)が純行政コスト(19,545百万円)を下回っており、本年度差額は▲991百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて、財源が10,903百万円多くなり、29,457百万円(税収等19,622百万円+国県等補助金9,835百万円)となっているが、純行政コスト(30,300百万円)を下回っており、本年度差額は▲843百万円となった。  
 ・連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が7,147百万円多くなり、36,804百万円(税収等24,433百万円+国県等補助金12,171百万円)となっているが、純行政コスト(37,490百万円)を下回っており、本年度差額は▲886百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,757	3,054	3,907	3,871	3,741
	投資活動収支	△ 1,687	△ 2,246	△ 2,907	△ 2,684	△ 3,656
	財務活動収支	△ 787	△ 970	△ 765	△ 760	△ 203
全体	業務活動収支	4,386	4,723	5,229	5,578	5,512
	投資活動収支	△ 1,623	△ 1,879	△ 2,590	△ 2,385	△ 4,445
	財務活動収支	△ 2,890	△ 2,752	△ 2,544	△ 1,854	△ 834
連結	業務活動収支	4,289	4,715	5,389	5,630	5,594
	投資活動収支	△ 1,514	△ 1,820	△ 2,746	△ 2,854	△ 4,493
	財務活動収支	△ 2,564	△ 2,941	△ 2,512	△ 1,914	△ 834



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,741百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は▲3,656百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲203百万円となった。結果、本年度末資金残高は1,606百万円(前年度比▲118百万円)となった。  
 ・全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より9,307百万円多い28,497百万円となっており、業務活動収支は5,512百万円となった。投資活動収支では、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、▲4,445百万円となっている。財務活動収支は、▲834百万円となった。結果、本年度末資金残高は6,118百万円(前年度比+233百万円)となった。  
 ・連結では、連結対象企業の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より5,893百万円多い34,390百万円となっており、業務活動収支は5,594百万円となった。投資活動収支は▲4,493百万円、財務活動収支は▲834百万円であり、結果、本年度末資金残高は6,542百万円(前年度比+267百万円)となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,435,343	12,157,933	12,032,266	11,859,967	11,685,766
人口	27,816	27,359	26,924	26,531	26,035
当該値	447.1	444.4	446.9	447.0	448.8
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8

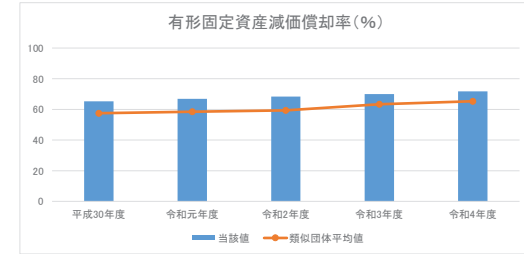
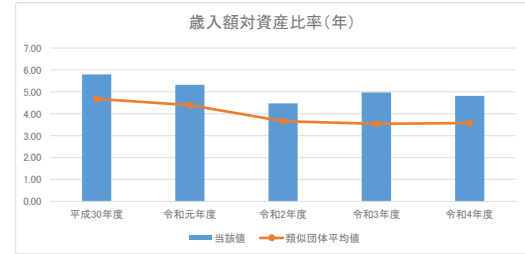
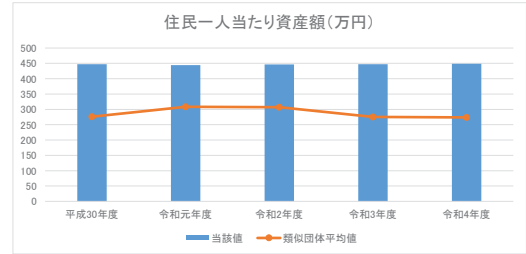
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,353	121,579	120,323	118,600	116,858
歳入総額	21,457	22,859	26,882	23,851	24,265
当該値	5.80	5.32	4.48	4.97	4.82
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	160,272	164,816	169,899	173,736	178,574
有形固定資産 ※1	245,834	246,419	248,833	248,151	248,673
当該値	65.2	66.9	68.3	70.0	71.8
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

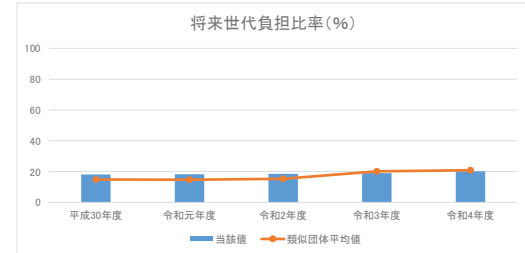
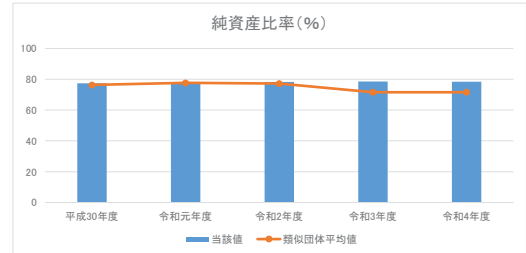
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	96,212	94,430	94,158	93,232	91,671
資産合計	124,353	121,579	120,323	118,600	116,858
当該値	77.4	77.7	78.3	78.6	78.4
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,417	16,867	16,597	16,232	16,512
有形・無形固定資産合計	96,387	92,461	89,738	85,309	81,818
当該値	18.1	18.2	18.5	19.0	20.2
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

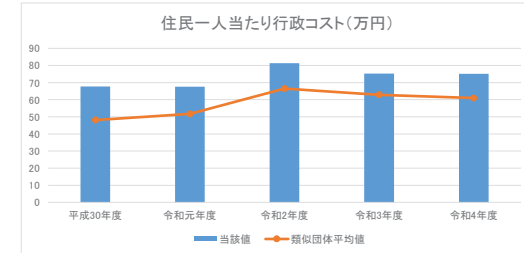
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,883,254	1,850,630	2,192,260	1,996,142	1,954,462
人口	27,816	27,359	26,924	26,531	26,035
当該値	67.7	67.6	81.4	75.2	75.1
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

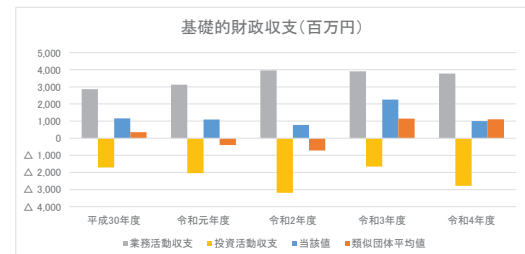
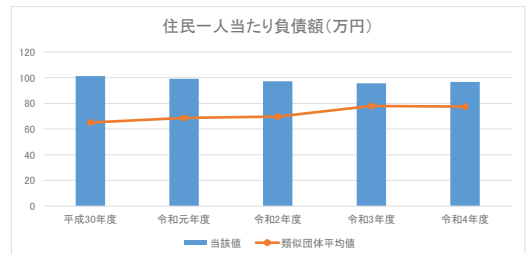
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,814,139	2,714,937	2,616,509	2,536,807	2,518,710
人口	27,816	27,359	26,924	26,531	26,035
当該値	101.2	99.2	97.2	95.6	96.7
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,868	3,134	3,964	3,913	3,779
投資活動収支 ※2	△1,703	△2,042	△3,187	△1,653	△2,776
当該値	1,165	1,092	777	2,260	1,003
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,141.9	1,101.2

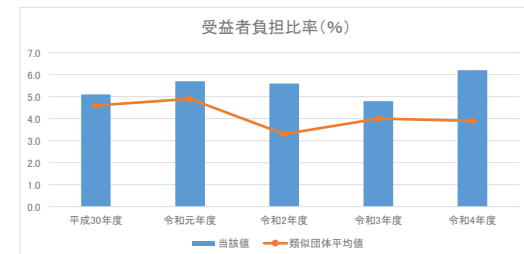
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,016	1,156	1,298	1,009	1,286
経常費用	19,852	20,369	23,209	20,977	20,834
当該値	5.1	5.7	5.6	4.8	6.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.8ポイント増の71.8%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は若干の差はあるものの、類似団体平均と同水準で推移している。本年度も、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べ1,561百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、昨年度から1.1万円増加し、96.7万円となった。これは、地方債の繰上償還率により、固定負債の大半を占める地方債残高が昨年度から減少したものの、人口の減少率が負債額の減少率を上回ったことにより、増加している。今後、大規模事業を控えており、負債額の増加は懸念されるが、来年度以降も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,779百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(▲2,776百万円)を上回ったため、1,003百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、昨年度から1.4ポイント増加して6.2%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用については、昨年度から143百万円減少しているが、経常収益が昨年度から277百万円増加したことにより、受益者負担比率が増加している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県浅口市  
団体コード 332160

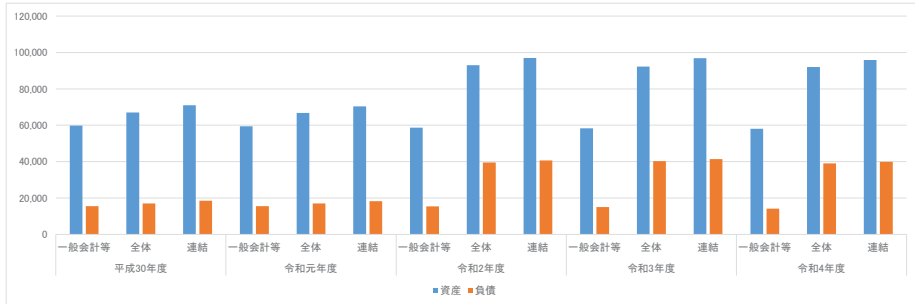
人口	33,382人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243人
面積	66.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,627,868千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,775	59,374	58,730	58,314	58,054
	負債	15,473	15,495	15,385	15,081	14,108
全体	資産	67,071	66,712	65,055	64,233	63,946
	負債	17,079	17,049	16,548	16,316	15,976
連結	資産	70,980	70,409	69,029	68,550	68,054
	負債	18,551	18,235	17,829	17,409	16,932

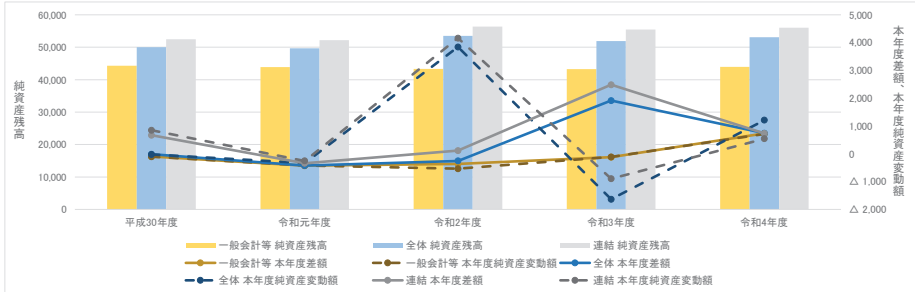


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から2億6千万円の減少(△0.4%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物物の減価償却等により、3億5千4百万円減少しました。負債総額は前年度末から9億7千3百万円減少(△6.5%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き地方債償還額が発行額を上回ったため、4億2千6百万円減少しました。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1億3千万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から13億4千万円減少(△3.3%)しました。上下水道管等に加えて、下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が340億9百万円多くなりますが、負債もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、248億6千8百万円多くなっています。  
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が378億6千4百万円多くなりますが、負債も資産形成に係る地方債を活用しているため、258億2千4百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 426	△ 364	△ 118	735
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 423	△ 534	△ 112	714
	純資産残高	44,302	43,879	43,345	43,232	43,946
全体	本年度差額	△ 16	△ 423	△ 254	1,917	746
	本年度純資産変動額	△ 21	△ 329	3,844	△ 1,831	1,211
	純資産残高	49,992	49,663	53,507	51,876	53,088
連結	本年度差額	668	△ 340	119	2,487	738
	本年度純資産変動額	850	△ 254	4,163	△ 895	544
	純資産残高	52,429	52,174	56,337	55,442	55,986

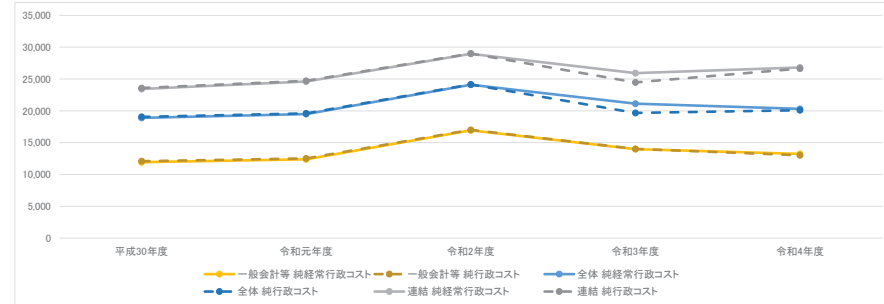


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(137億5千9百万円)が純行政コスト(130億2千4百万円)を上回ったことから、本年度差額は7億3千5百万円(前年度比8億5千3百万円)となり、純資産残高は7億1千4百万円の増加となりました。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が27億2千8百万円多くなっており、本年度差額は7億4千6百万円となり、純資産残高は12億1千2百万円の増加となっています。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が136億2百万円多くなっており、本年度差額は7億3千6百万円となり、純資産残高は、5億4千4百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,933	12,380	16,937	13,993	13,223
	純行政コスト	12,085	12,511	17,015	14,013	13,024
全体	純経常行政コスト	18,896	19,478	24,100	21,125	20,311
	純行政コスト	19,050	19,610	24,147	19,668	20,097
連結	純経常行政コスト	23,437	24,607	28,956	25,927	26,819
	純行政コスト	23,589	24,707	29,003	24,469	26,624

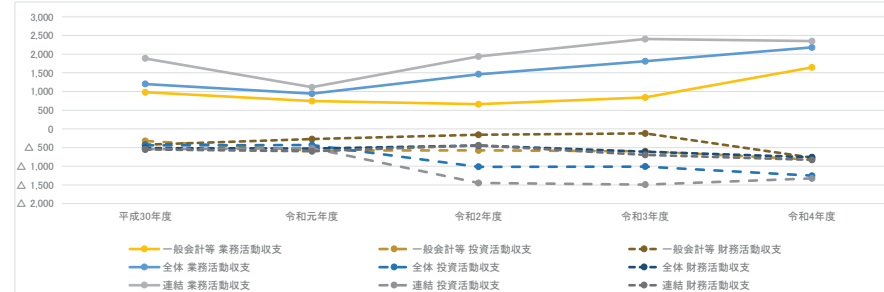


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は135億3千9百万円となり、前年度比8億6千5百万円の減少(△6.0%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は66億7千7百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は68億6千9百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは補助金等(36億6千6百万円、前年度比△11億8千7百万円)であり、純行政コストの28.1%と高い割合を占めています。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等によるものです。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億5千5百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が57億1千5百万円多くなり、純行政コストは70億7千3百万円多くなっています。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が30億7千3百万円多くなっている一方、補助金等が123億2千4百万円、物件費等が15億2千2百万円多くなっているなど、経常費用が166億6千9百万円多くなり、純行政コストは136億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	982	746	662	840	1,646
	投資活動収支	△ 324	△ 581	△ 575	△ 601	△ 821
	財務活動収支	△ 424	△ 275	△ 156	△ 121	△ 769
全体	業務活動収支	1,203	944	1,463	1,811	2,182
	投資活動収支	△ 439	△ 433	△ 1,015	△ 1,009	△ 1,252
	財務活動収支	△ 512	△ 527	△ 446	△ 614	△ 760
連結	業務活動収支	1,887	1,117	1,937	2,407	2,353
	投資活動収支	△ 546	△ 518	△ 1,447	△ 1,493	△ 1,326
	財務活動収支	△ 549	△ 599	△ 442	△ 699	△ 830



**分析:**  
一般会計等において、補助金等支出が減少したことから、業務活動収支は16億4千6百万円となっています。投資活動収支については、児童クラブ新築事業等の建設事業を行ったことから、△8億2千1百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△7億6千9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5千6百万円増加し、7億5千8百万円となっています。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より7億6千9百万円多いもの、社会保障給付支出があることから、業務支出も一般会計等より7億4千3百万円多く、業務活動収支は21億8千2百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△7億6千9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億7千7百万円増加し、32億3千7百万円となっています。  
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より161億8千2百万円多いもの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より154億9千4百万円多く、業務活動収支は23億5千3百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△8億3千万円となっており、本年度末資金残高は36億7千7百万円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,977,468	5,937,417	5,872,972	5,831,370	5,805,437
人口	34,498	34,182	33,965	33,607	33,382
当該値	173.3	173.7	172.9	173.5	173.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

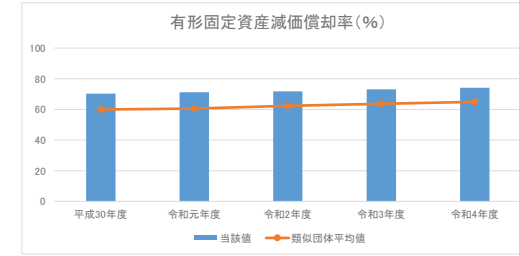
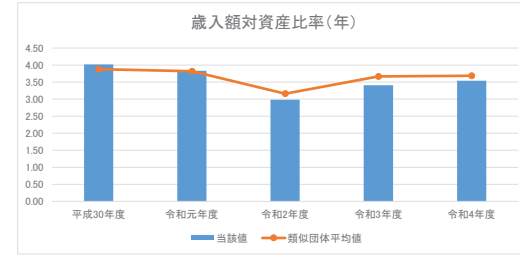
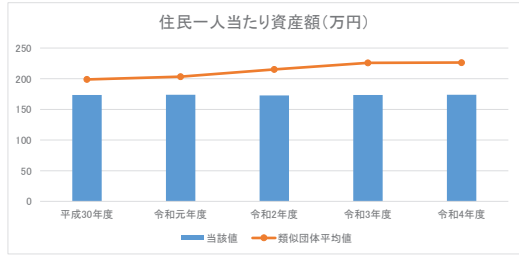
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,775	59,374	58,730	58,314	58,054
歳入総額	14,861	15,511	19,699	17,115	16,392
当該値	4.02	3.83	2.98	3.41	3.54
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,744	48,753	49,819	50,865	51,958
有形固定資産 ※1	67,907	68,477	69,370	69,590	70,151
当該値	70.3	71.2	71.8	73.1	74.1
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

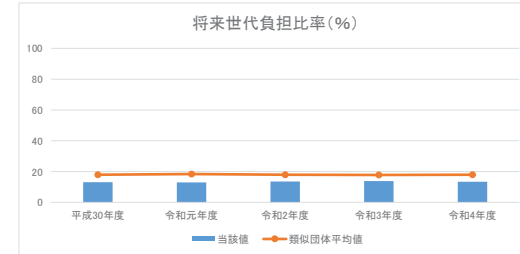
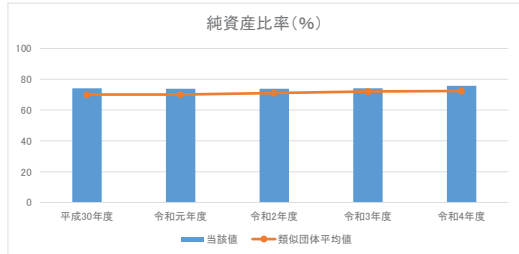
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,302	43,879	43,345	43,232	43,946
資産合計	59,775	59,374	58,730	58,314	58,054
当該値	74.1	73.9	73.8	74.1	75.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,062	6,002	6,117	6,162	5,928
有形・無形固定資産合計	46,227	46,126	45,432	44,783	44,251
当該値	13.1	13.0	13.5	13.8	13.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

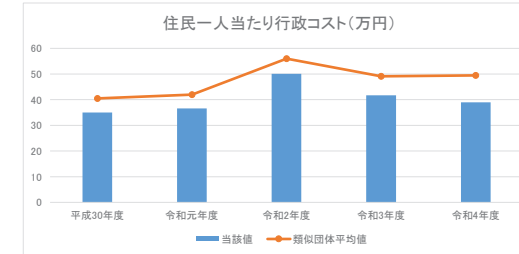
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,208,530	1,251,131	1,701,485	1,401,271	1,302,422
人口	34,498	34,182	33,965	33,607	33,382
当該値	35.0	36.6	50.1	41.7	39.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

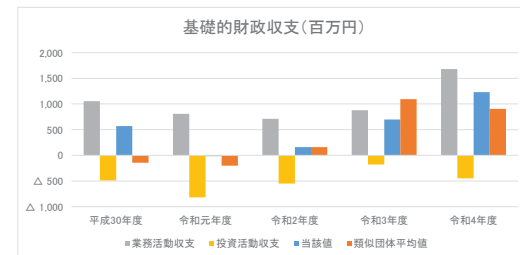
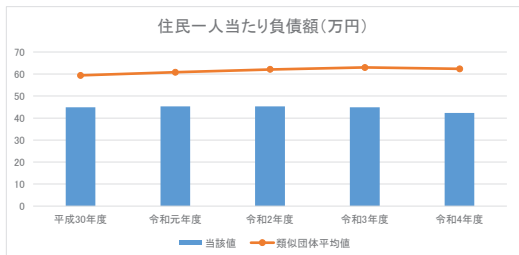
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,547,282	1,549,523	1,538,510	1,508,145	1,410,840
人口	34,498	34,182	33,965	33,607	33,382
当該値	44.9	45.3	45.3	44.9	42.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,056	806	713	878	1,679
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 820	△ 551	△ 181	△ 448
当該値	568	△ 14	162	697	1,231
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

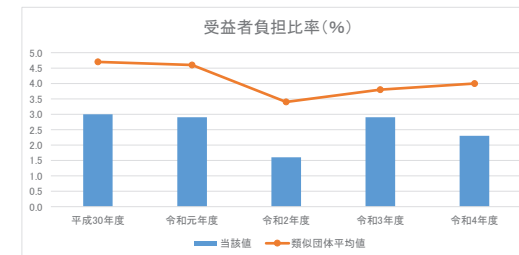
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	367	371	271	411	316
経常費用	12,299	12,752	17,208	14,404	13,539
当該値	3.0	2.9	1.6	2.9	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていませんが、これは本市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。  
歳入額対資産比率は類似団体と比較し、低くなっていますが、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金収入額が減少したため、前年度より0.13ポイント増加しています。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少したため、前年度より2.7万円減少しています。今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、12億3千1百万円となっており、黒字額が類似団体を下回っています。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してLED照明導入事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。また新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等・社会保障給付の減少により経常費用が減少したが、経常収益も減少したため、前年度に比べ0.6ポイント減少しています。  
今後も公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県和気町  
団体コード 333468

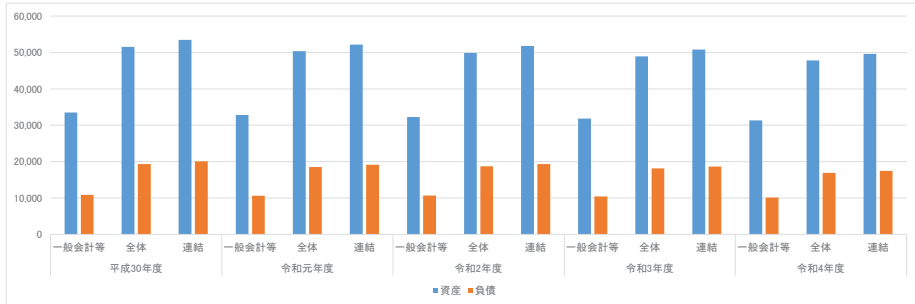
人口	13,423 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	144.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,615,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,507	32,795	32,247	31,830	31,318
	負債	10,866	10,640	10,701	10,432	10,101
全体	資産	51,545	50,333	49,880	48,942	47,795
	負債	19,345	18,533	18,729	18,141	16,903
連結	資産	53,451	52,140	51,777	50,782	49,634
	負債	20,053	19,141	19,302	18,670	17,445

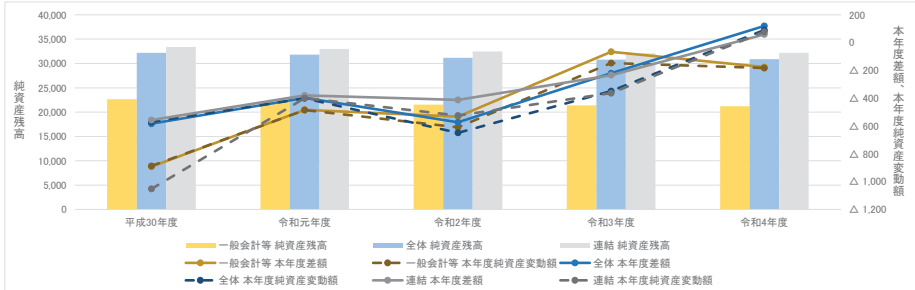


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が313億円(前年度比△5億円)で、資産のうち約79%(前年度比△2%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は101億円(前年度比△3億円)で、約32%(前年度比△1%)が将来世代への負担、約68%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の約78%(前年度比△1%)が地方債で占められている。  
全体会計においては総資産額478億円(前年度比△11億円)、うち約83%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は169億円(前年度比△12億円)で、約35%(前年度比△2%)が将来世代への負担、約65%が現役世代への負担となっており、負債全体の80%(前年度比△1%)が地方債で占められている。  
連結会計においては、総資産額496億円(前年度比△12億円)、うち約91%(前年度比△3%)が有形固定資産が占めている。負債額は174億円(前年度比△13億円)で、約35%(前年度比△2%)が将来世代への負担、約65%が現役世代への負担となっており、負債全体の78%(前年度比△1%)が地方債で占められている。  
全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が主な原因であり、段階的に完済を迎えるため、問題視する必要はないと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 892	△ 483	△ 533	△ 66	△ 176
	本年度純資産変動額	△ 887	△ 486	△ 609	△ 147	△ 182
	純資産残高	22,641	22,155	21,546	21,399	21,217
全体	本年度差額	△ 583	△ 397	△ 574	△ 220	120
	本年度純資産変動額	△ 570	△ 400	△ 649	△ 349	91
	純資産残高	32,200	31,800	31,151	30,801	30,893
連結	本年度差額	△ 557	△ 379	△ 412	△ 234	59
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 399	△ 524	△ 363	78
	純資産残高	33,398	32,999	32,475	32,112	32,190

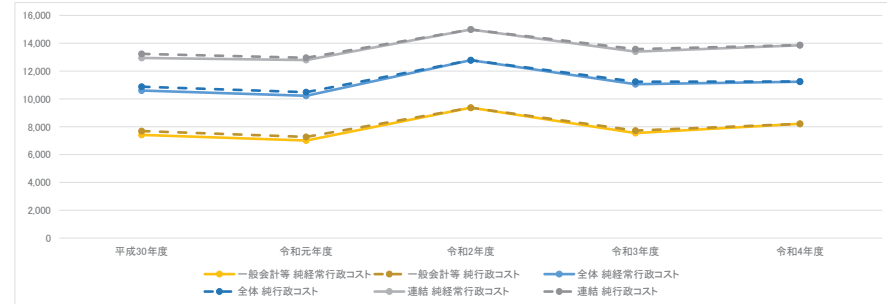


**分析:**  
一般会計等における本年度差額は△2億円(前年度比△1億円)であり、本年度純資産残高は212億円(前年度比△2億円)となった。全体会計における本年度差額は1億円(前年度比+3億円)、連結会計における本年度差額は1億円(前年度比+3億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は309億円(前年度比+1億円)と322億円(前年度比+1億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,409	7,010	9,370	7,552	8,217
	純行政コスト	7,697	7,270	9,369	7,729	8,216
全体	純経常行政コスト	10,593	10,225	12,782	11,054	11,242
	純行政コスト	10,883	10,482	12,782	11,230	11,248
連結	純経常行政コスト	12,944	12,792	14,985	13,391	13,858
	純行政コスト	13,236	12,955	14,985	13,569	13,864

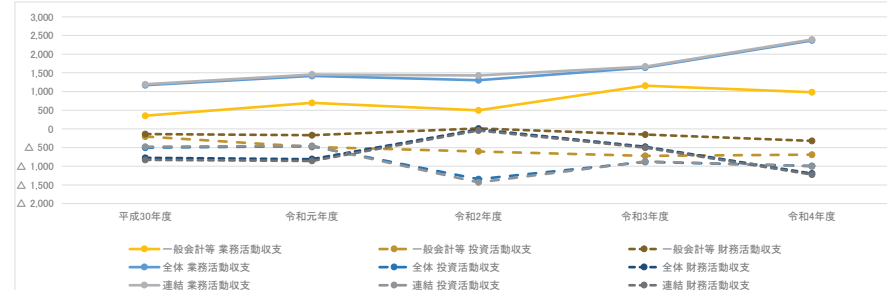


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストが82億円(前年度比+6億円)で、経常費用の業務費用47億円のうち人件費15億円、物件費が31億円、移転費用30億円のうち、他会計への繰入金が14億円、補助金等が15億円、社会保障給付が9億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。  
全体会計の純経常行政コストは112億円(前年度比+1億円)で、連結会計は139億円(前年度比+5億円)となっており、それぞれ業務費用が69億円(前年度比+8億円)、76億円(前年度比+8億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	353	697	499	1,156	984
	投資活動収支	△ 205	△ 484	△ 603	△ 723	△ 690
	財務活動収支	△ 141	△ 172	12	△ 153	△ 322
全体	業務活動収支	1,170	1,416	1,302	1,643	2,366
	投資活動収支	△ 504	△ 484	△ 1,347	△ 885	△ 994
	財務活動収支	△ 774	△ 809	△ 13	△ 479	△ 1,197
連結	業務活動収支	1,195	1,457	1,430	1,669	2,392
	投資活動収支	△ 479	△ 453	△ 1,433	△ 875	△ 1,002
	財務活動収支	△ 826	△ 857	△ 43	△ 505	△ 1,224



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支が10億円(前年度比△2億円)、投資活動収支は△7億円(前年度比±0億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3億円(前年度比△1億円)となっている。  
全体会計における業務活動収支は24億円(前年度比+8億円)、連結会計24億円(前年度比+7億円)で、投資活動収支はそれぞれ△10億円(前年度比△1億円)、△10億円(前年度比△1億円)となった。財務活動収支は、全体会計・連結会計ともに地方債の償還額が発行額を上回った。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,350,700	3,279,500	3,224,725	3,183,045	3,131,781
人口	14,284	14,089	13,867	13,689	13,423
当該値	234.6	232.8	232.5	232.5	233.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7

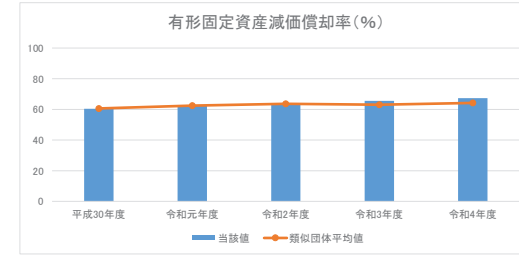
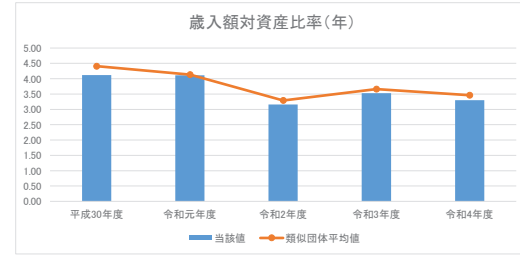
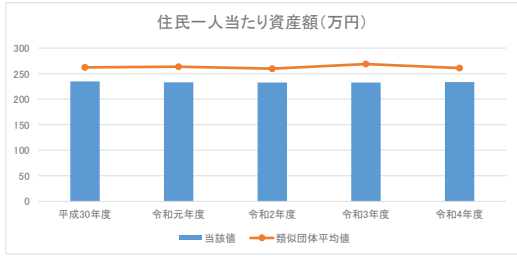
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,507	32,795	32,247	31,830	31,318
歳入総額	8,138	7,973	10,197	9,009	9,491
当該値	4.12	4.11	3.16	3.53	3.30
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,739	32,926	34,038	34,992	36,129
有形固定資産 ※1	52,589	52,782	53,329	53,413	53,705
当該値	60.4	62.4	63.8	65.5	67.3
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,641	22,155	21,546	21,399	21,217
資産合計	33,507	32,795	32,247	31,830	31,318
当該値	67.6	67.6	66.8	67.2	67.7
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

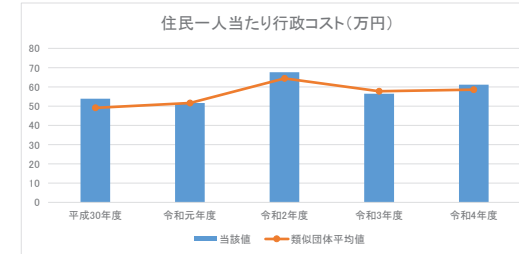
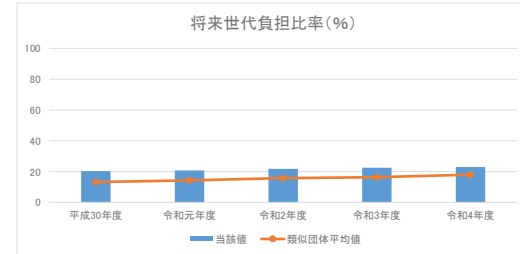
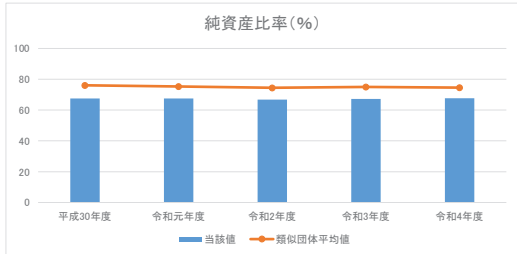
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,704	5,671	5,820	5,762	5,709
有形・無形固定資産合計	28,123	27,342	26,719	25,633	24,807
当該値	20.3	20.7	21.8	22.5	23.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	769,700	727,000	936,871	772,854	821,643
人口	14,284	14,089	13,867	13,689	13,423
当該値	53.9	51.6	67.6	56.5	61.2
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

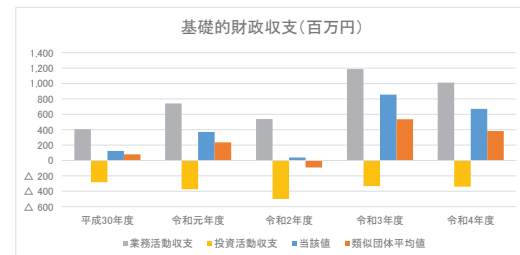
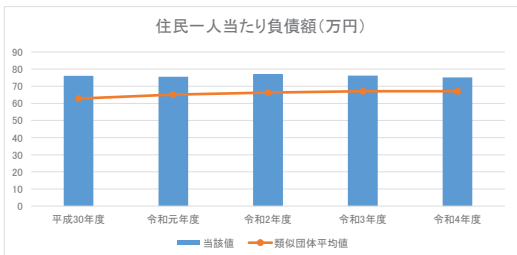
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,086,600	1,064,000	1,070,096	1,043,163	1,010,052
人口	14,284	14,089	13,867	13,689	13,423
当該値	76.1	75.5	77.2	76.2	75.2
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	406	742	537	1,187	1,011
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 372	△ 500	△ 333	△ 342
当該値	123	370	37	854	669
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

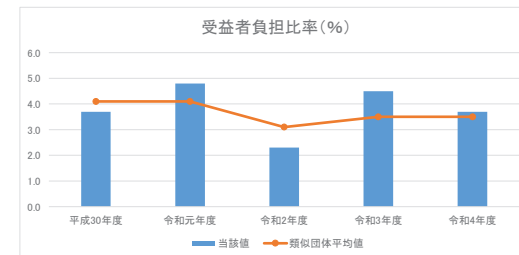
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	287	350	225	358	317
経常費用	7,695	7,361	9,595	7,910	8,534
当該値	3.7	4.8	2.3	4.5	3.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率で類似団体と比べてやや低くなっている。和気町でも資産老朽化が問題となっており、段階的に長寿命化や更新を図るなど対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは61.2%と類似団体と同程度のため、今後さらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体に比べ良いが、住民一人あたりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差がわずかに小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、前年度より類似団体との差が小さくなっているが、今後も世代間の公平性を考慮していく必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県早島町  
団体コード 334235

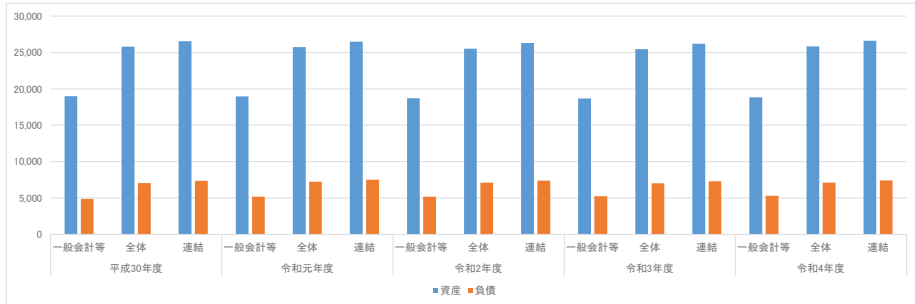
人口	12,648 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,553,568 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,999	18,956	18,702	18,668	18,841
	負債	4,865	5,200	5,194	5,252	5,326
全体	資産	25,795	25,733	25,524	25,464	25,819
	負債	7,068	7,247	7,128	7,036	7,125
連結	資産	26,557	26,497	26,292	26,208	26,622
	負債	7,353	7,532	7,406	7,302	7,417

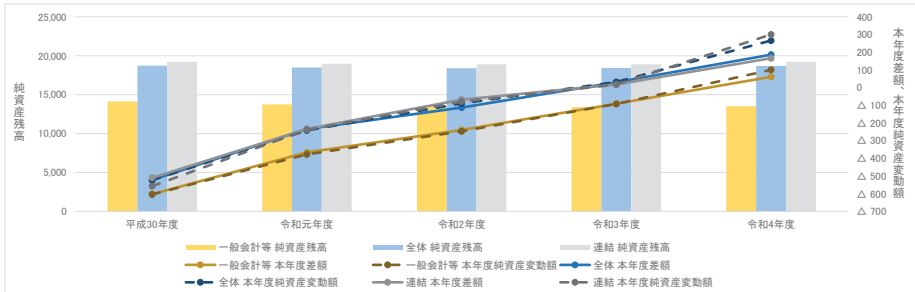


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億7千万円の増加となった。有形固定資産は減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったことにより220百万円減少した。基金は、財政調整基金は取り崩しがなく繰越の1/2を積み立て、公共施設等整備基金は公共施設の老朽化等に備えるための積み立てを行ったことにより212百万円増加した。また、負債総額は前年度末から74百万円の増加となった。金額の変動が最も大きかったのは地方債(固定負債)であり、地方債の新規発行額が地方債償還額を上回ったことから25百万円増加した。  
全体では、資産総額は前年度末から355百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,978百万円多くなるが、負債総額も上下水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、1,799百万円多くなっている。また、水道事業会計において地方債の新規発行額が地方債償還額を上回ったことから、負債総額は前年度末から89百万円増加した。  
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は7,781百万円、負債総額は2,091百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 802	△ 366	△ 240	△ 91	61
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 378	△ 247	△ 93	100
	純資産残高	14,134	13,756	13,508	13,416	13,515
全体	本年度差額	△ 522	△ 234	△ 113	30	186
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 242	△ 90	32	266
	純資産残高	18,728	18,486	18,396	18,428	18,694
連結	本年度差額	△ 510	△ 234	△ 68	17	166
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 238	△ 79	18	300
	純資産残高	19,203	18,965	18,886	18,905	19,204

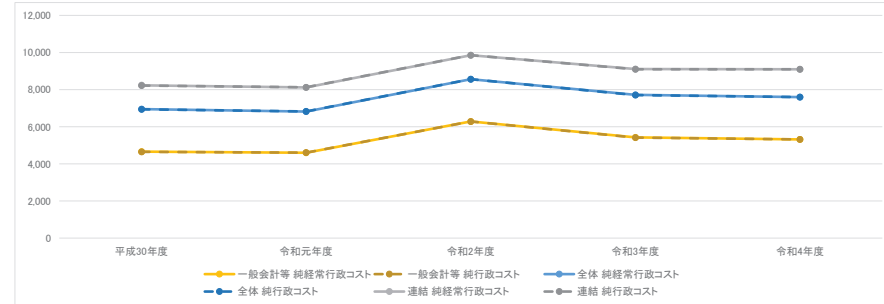


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,380百万円)が純行政コスト(5,319百万円)を上回ったことから、本年度差額は61百万円となり、純資産残高は100百万円の増加となった。財源が純行政コストを上回ったが、物価高騰による物件費等の上昇や社会保障給付の増加による移転費用の増加等が考えられることから、引き続き自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険料・保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,399百万円多くなっており、本年度差額は166百万円となり、純資産残高は266百万円の増加となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,888百万円多くなっており、本年度差額は166百万円となり、純資産残高は300百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,654	4,599	6,285	5,422	5,319
	純行政コスト	4,645	4,605	6,284	5,413	5,319
全体	純経常行政コスト	6,948	6,818	8,561	7,720	7,593
	純行政コスト	6,940	6,825	8,562	7,712	7,593
連結	純経常行政コスト	8,237	8,119	9,853	9,105	9,102
	純行政コスト	8,217	8,127	9,857	9,098	9,102

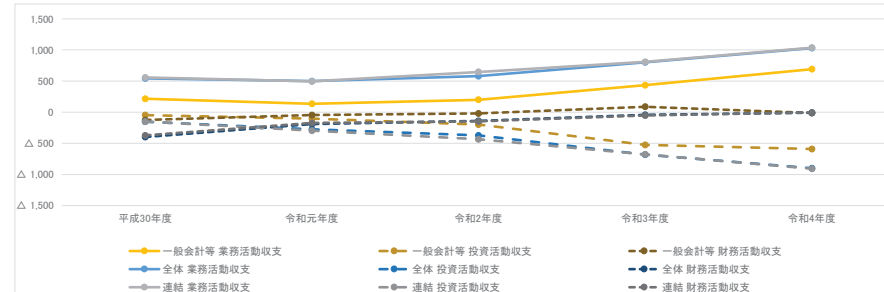


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,483百万円となり、前年度比124百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,427百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,057百万円であり、業務費用のほうは移転費用よりも多くなっている。業務費用中最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,371百万円)であり、純行政コストの44.6%を占めている。前年比では168百万円の減となったが、施設の老朽化に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の縮減に努める必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が409百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,107百万円多くなり、純行政コストは2,274百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が1,041百万円多くなっている一方、補助金等が4,007百万円多くなっているなど、経常費用が4,823百万円多くなり、純行政コストは3,783百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	215	135	200	433	691
	投資活動収支	△ 47	△ 103	△ 198	△ 525	△ 591
	財務活動収支	△ 125	△ 45	△ 19	87	△ 13
全体	業務活動収支	544	500	579	802	1,030
	投資活動収支	△ 153	△ 275	△ 372	△ 683	△ 900
	財務活動収支	△ 399	△ 190	△ 140	△ 43	△ 8
連結	業務活動収支	557	496	647	808	1,036
	投資活動収支	△ 150	△ 297	△ 434	△ 678	△ 908
	財務活動収支	△ 372	△ 173	△ 148	△ 52	△ 4



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は691百万円であったが、投資活動収支については町道改良事業や排水機場整備事業等による公共施設整備等の実施と基金積立により△591百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し300百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における保険料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より339百万円多い1,030百万円となっている。投資活動収支は上水道管、下水道管の更新事業等のため、△900百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△9百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、941百万円となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より345百万円多い1,036百万円、投資活動収支は△908百万円、財務活動収支は△4百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加えると本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し982百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,899,875	1,895,559	1,870,247	1,866,756	1,884,120
人口	12,550	12,610	12,721	12,726	12,648
当該値	151.4	150.3	147.0	146.7	149.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

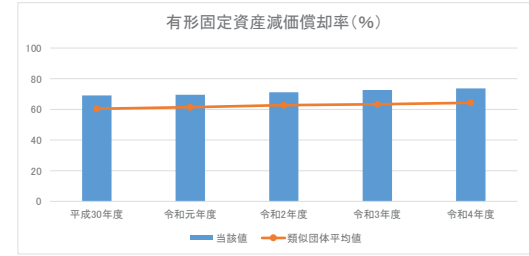
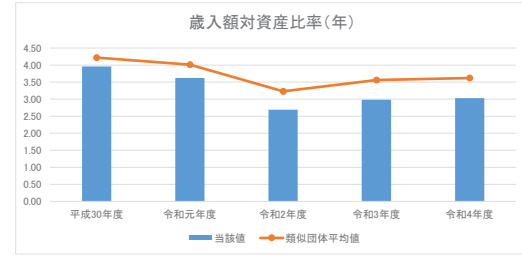
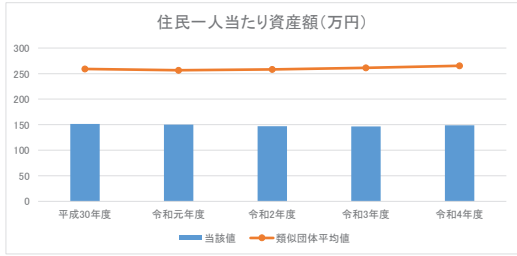
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,999	18,956	18,702	18,668	18,841
歳入総額	4,799	5,241	6,965	6,257	6,219
当該値	3.96	3.62	2.69	2.98	3.03
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,669	21,197	21,748	22,298	22,851
有形固定資産 ※1	29,919	30,439	30,607	30,731	30,991
当該値	69.1	69.6	71.1	72.6	73.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

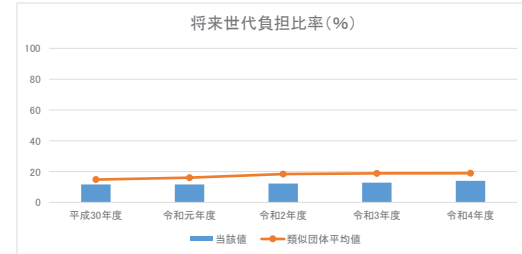
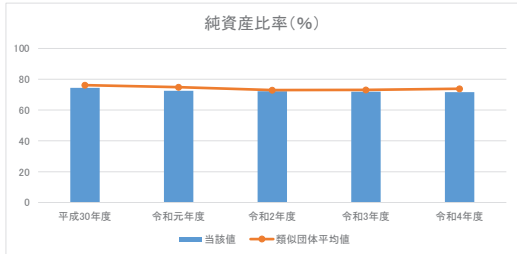
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,134	13,756	13,508	13,416	13,515
資産合計	18,999	18,956	18,702	18,668	18,841
当該値	74.4	72.6	72.2	71.9	71.7
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,912	1,935	1,993	2,046	2,218
有形・無形固定資産合計	16,544	16,579	16,354	15,979	15,803
当該値	11.6	11.7	12.2	12.8	14.0
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

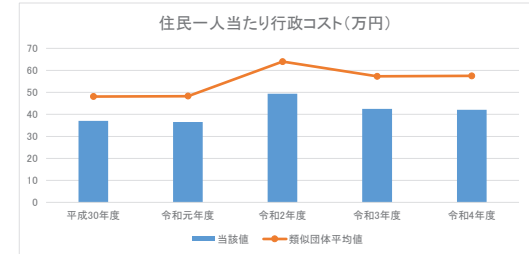
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	464,505	460,469	628,363	541,320	531,864
人口	12,550	12,610	12,721	12,728	12,648
当該値	37.0	36.5	49.4	42.5	42.1
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

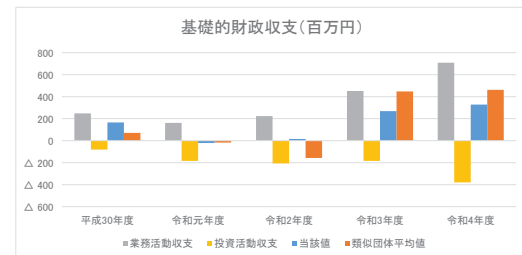
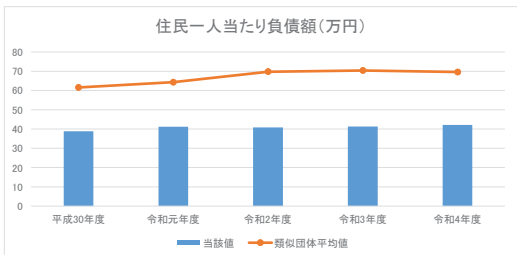
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	486,505	520,049	519,398	525,192	532,583
人口	12,550	12,610	12,721	12,726	12,648
当該値	38.8	41.2	40.8	41.3	42.1
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	247	162	223	452	708
投資活動収支 ※2	△ 82	△ 183	△ 207	△ 183	△ 380
当該値	165	△ 21	16	269	328
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

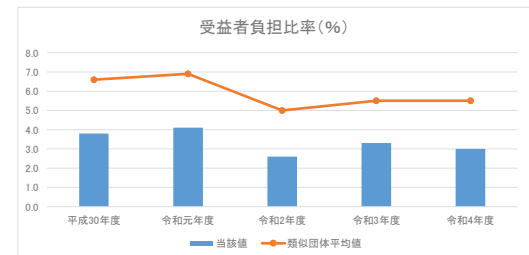
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	186	199	170	186	164
経常費用	4,840	4,798	6,455	5,608	5,483
当該値	3.8	4.1	2.6	3.3	3.0
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は149万円で類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて2.3万円増加している。増加の要因としては、公共施設の更新による公共設備投資額が減価償却費を上回ったことによる。歳入額対資産比率は3.03%で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は73.7%で類似団体平均を上回っている。これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.7%と類似団体平均より低く、前年度から0.2%減少している。将来世代負担比率は14.0%で類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加により前年度から1.2%増加した。現時点では将来世代への負担が相対的に低い状態ではあるが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは42.1万円と類似団体平均を下回り、前年度から0.4万円減少しているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42.1万円と類似団体平均を下回っているが、資産の更新に伴う負債の増加により前年度と比べて0.8万円増加している。基礎的財政収支は、収支等の増加により業務活動収支の黒字額が前年度から256百万円増加、投資活動収支の赤字額が前年度より197百万円増加したことから基礎的財政収支は59百万円増の328百万円となったが、類似団体平均は下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%で前年度と比べて0.3%減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県里庄町  
団体コード 334456

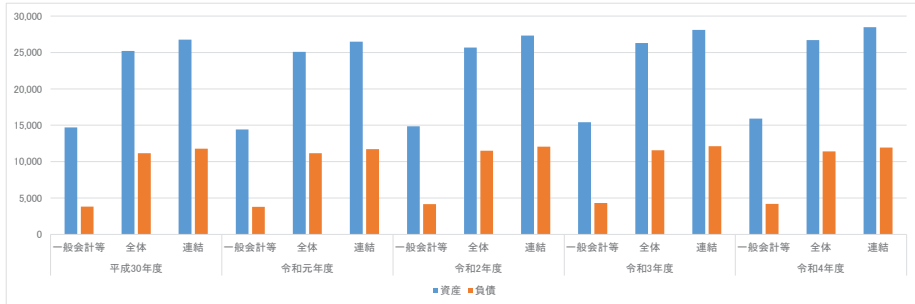
人口	11,040 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	12.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,198,561 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,696	14,434	14,858	15,413	15,907
	負債	3,812	3,801	4,159	4,311	4,194
全体	資産	25,086	25,086	25,675	26,299	26,703
	負債	11,154	11,143	11,506	11,571	11,420
連結	資産	26,765	26,494	27,314	28,108	28,483
	負債	11,789	11,729	12,067	12,121	11,932

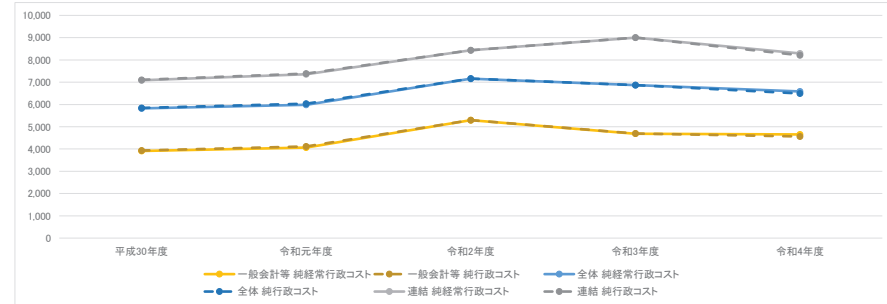


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から494百万円増加し15,907百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,758百万円で、資産総額の73.9%を占めており、これらの資産には維持管理・更新等の将来的な支出を伴う建物や工作物が含まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。  
負債総額は4,194百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,614百万円で全体の86.2%を占めている。なお、地方債の55.0%を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税算入される予定である。  
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた一般会計の資産総額は26,703百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて10,796百万円増えている。また、負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。  
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に關する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,912	4,068	5,295	4,690	4,658
	純行政コスト	3,933	4,116	5,297	4,694	4,655
全体	純経常行政コスト	5,825	5,985	7,158	6,867	6,584
	純行政コスト	5,845	6,032	7,161	6,873	6,491
連結	純経常行政コスト	7,087	7,356	8,432	9,000	8,295
	純行政コスト	7,107	7,388	8,435	9,005	8,212

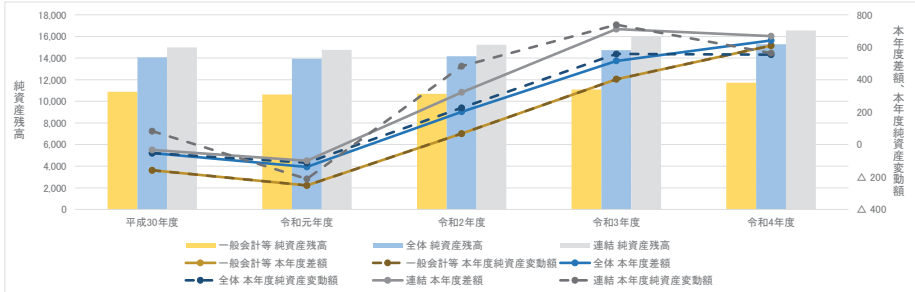


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,743百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が2,300百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,443百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。  
全体会計は、一般会計等と比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が354百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,620百万円多くなり、純行政コストは1,926百万円多くなっている。  
連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が805百万円多くなり、また、人件費も293百万円多くなっているなど、経常費用が2,517百万円多くなり、純行政コストは1,721百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 159	△ 252	67	403	610
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 252	67	403	610
	純資産残高	10,884	10,632	10,699	11,103	11,713
全体	本年度差額	△ 53	△ 138	202	516	642
	本年度純資産変動額	△ 52	△ 112	228	559	554
	純資産残高	14,055	13,943	14,169	14,728	15,283
連結	本年度差額	△ 33	△ 100	322	712	669
	本年度純資産変動額	83	△ 212	483	739	564
	純資産残高	14,977	14,765	15,247	15,987	16,551

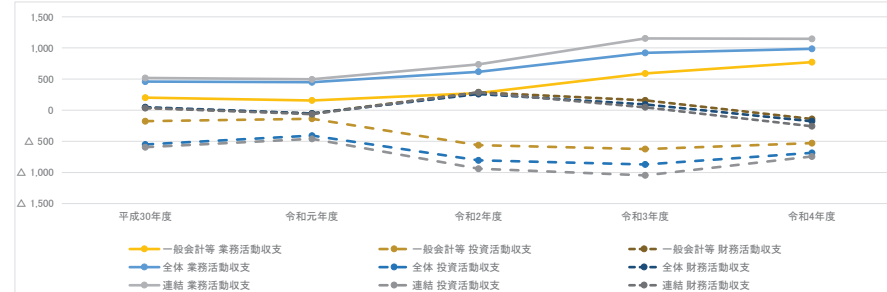


**分析:**  
一般会計等においては、税収等・国庫等補助金の財源(5,175百万円)が純行政コスト(4,565百万円)を上回ったことから、本年度の差額は610百万円となり、本年度末純資産残高は11,713百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が745百万円多くなり、本年度差額は642百万円となり、純資産残高は15,283百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が1,747百万円多くなり、本年度差額は669百万円となり、純資産残高は16,551百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	203	156	274	590	772
	投資活動収支	△ 178	△ 138	△ 561	△ 625	△ 530
	財務活動収支	40	△ 54	287	157	△ 141
全体	業務活動収支	461	450	618	920	986
	投資活動収支	△ 550	△ 408	△ 806	△ 872	△ 685
	財務活動収支	50	△ 52	260	82	△ 178
連結	業務活動収支	519	497	737	1,153	1,147
	投資活動収支	△ 596	△ 460	△ 941	△ 1,047	△ 744
	財務活動収支	36	△ 64	286	47	△ 258



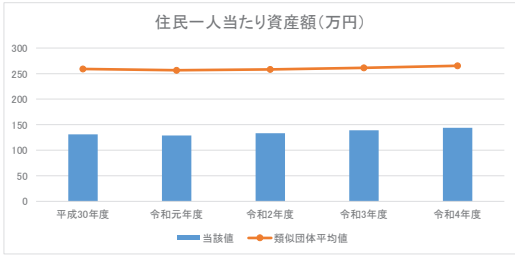
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は772百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り△530百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△141百万円となり、本年度末資金残高は517百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。  
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い986百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△685百万円となった。  
財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△178百万円となり、本年度末資金残高は1,160百万円となった。  
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は1,147百万円、投資活動収支は△744百万円、財務活動収支は△258百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

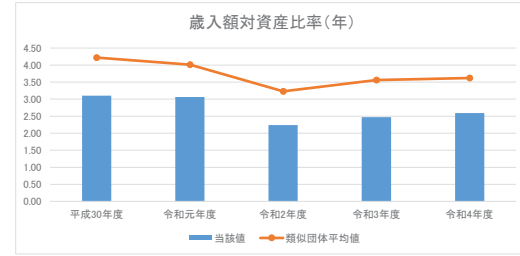
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,469,627	1,443,380	1,485,796	1,541,342	1,590,667
人口	11,193	11,205	11,149	11,062	11,040
当該値	131.3	128.8	133.3	139.3	144.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

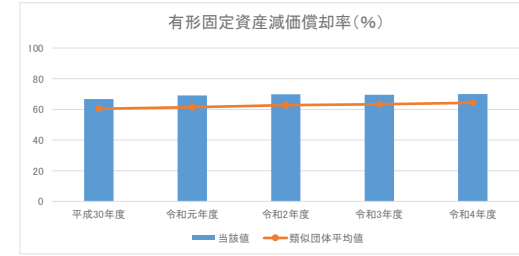
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,696	14,434	14,858	15,413	15,907
歳入総額	4,741	4,710	6,627	6,241	6,134
当該値	3.10	3.06	2.24	2.47	2.59
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,302	8,723	8,963	9,208	9,468
有形固定資産 ※1	12,452	12,616	12,829	13,248	13,531
当該値	66.7	69.1	69.9	69.5	70.0
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

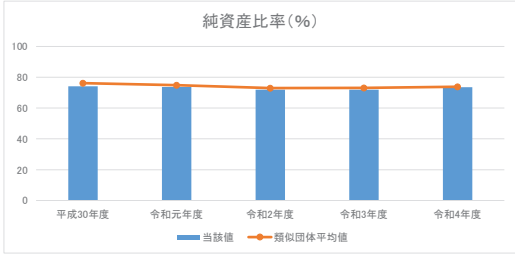
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

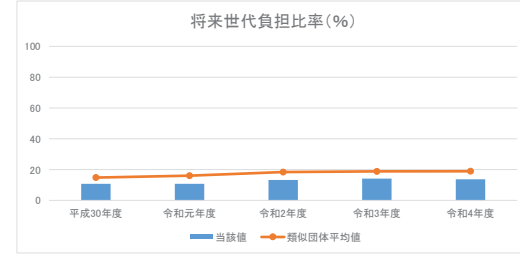
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,884	10,632	10,699	11,103	11,713
資産合計	14,696	14,434	14,858	15,413	15,907
当該値	74.1	73.7	72.0	72.0	73.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,228	1,208	1,524	1,640	1,616
有形・無形固定資産合計	11,426	11,172	11,502	11,640	11,759
当該値	10.7	10.8	13.3	14.1	13.7
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

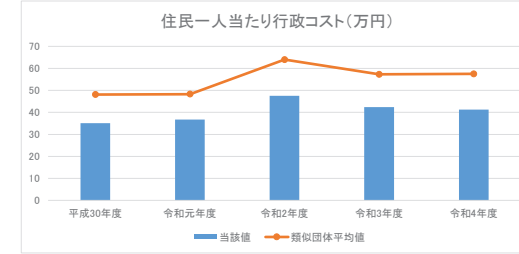
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

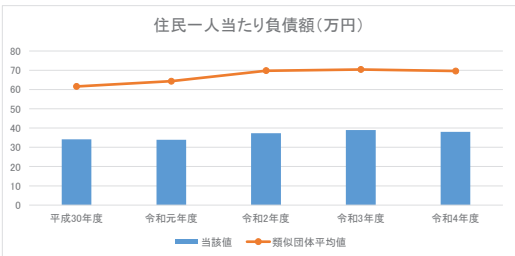
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	393,297	411,559	529,705	469,380	456,489
人口	11,193	11,205	11,149	11,062	11,040
当該値	35.1	36.7	47.5	42.4	41.3
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

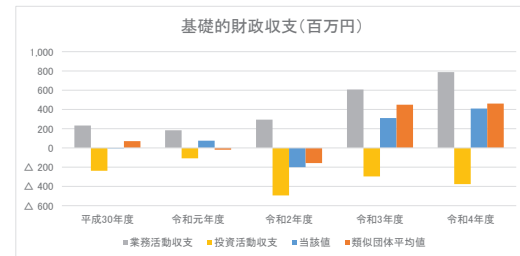
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	381,208	380,133	415,857	431,082	419,416
人口	11,193	11,205	11,149	11,062	11,040
当該値	34.1	33.9	37.3	39.0	38.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	233	184	295	607	787
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 109	△ 494	△ 296	△ 377
当該値	△ 5	75	△ 199	311	410
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

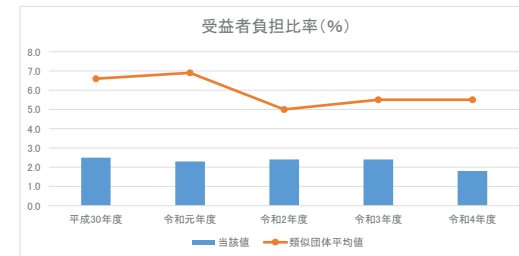
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	102	97	130	115	85
経常費用	4,015	4,165	5,425	4,805	4,743
当該値	2.5	2.3	2.4	2.4	1.8
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っており、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当時の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因とされている。将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の55.0%は地方交付税の不足を補うための特例的に発行している臨時財政対策債である。負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めている必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県矢掛町  
団体コード 334618

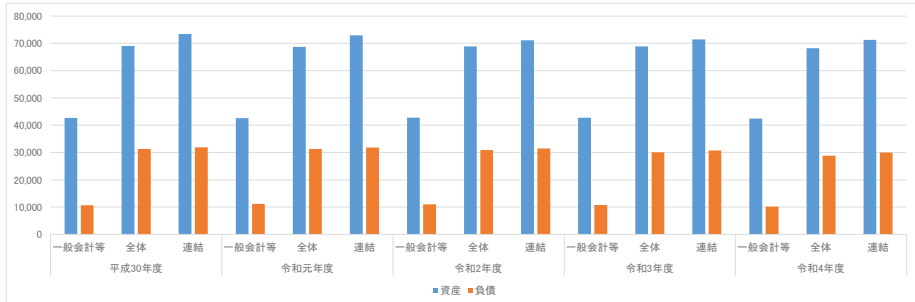
人口	13,438 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	90.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,648.076 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,701	42,630	42,765	42,749	42,410
	負債	10,704	11,217	11,037	10,796	10,210
全体	資産	69,077	68,716	68,875	68,875	68,241
	負債	31,346	31,314	30,902	30,099	28,822
連結	資産	73,425	72,970	71,123	71,417	71,280
	負債	31,882	31,812	31,472	30,722	30,018

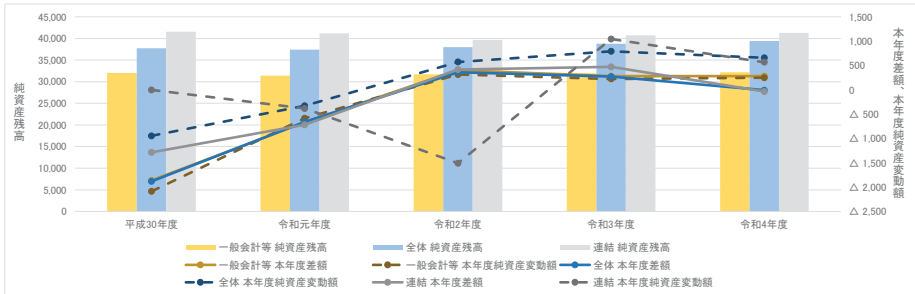


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から3億39百万円(0.8%)減の42億410百万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が△356百万円、インフラ資産が△417百万円、基金(その他)が+320百万円、流動資産では現金預金+38百万円、基金(財政調整基金及び減債基金)が+82百万円となっている。  
増減要因としては、有形固定資産では、公共施設等の整備費よりも減価償却費が大きくなったことから事業用資産・インフラ資産ともに減となっている一方、将来の財政運営に備えた特定目的基金への積立により基金(その他)が、剰余金積立や後年度の償還財源積立により基金(財政調整基金及び減債基金)は増となっている。  
全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計14,652百万円)や水道事業(資産合計5,566百万円)、病院事業(3,886百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,863	△ 666	402	281	281
	本年度純資産変動額	△ 2,088	△ 583	315	223	248
	純資産残高	31,997	31,413	31,729	31,952	32,200
全体	本年度差額	△ 1,883	△ 600	360	273	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 946	△ 330	572	791	656
	純資産残高	37,731	37,401	37,973	38,764	39,419
連結	本年度差額	△ 1,286	△ 717	416	472	△ 36
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 384	△ 1,508	1,044	567
	純資産残高	41,543	41,159	39,651	40,695	41,262

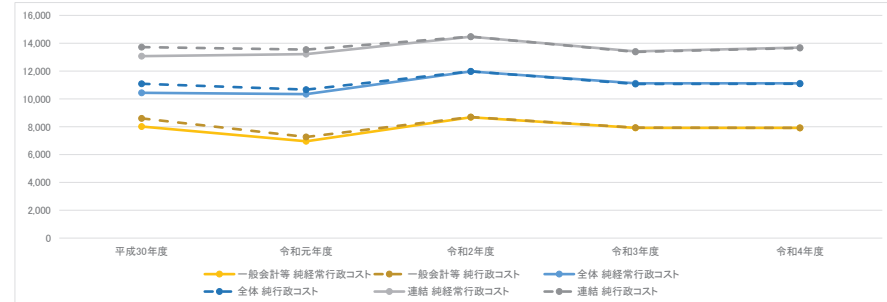


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(8,201百万円)が純行政コスト(7,920百万円)を上回っており、本年度差額が281百万円、本年度純資産変動額は248百万円となり、純資産残高は32,200百万円で、前年度と比較して0.8%の増となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,883百万円多くなっているものの、水道事業や下水道事業で財源の不足が大きいため、本年度差額は△6百万円、純資産残高は656百万円の増となった。  
連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が5,418百万円多くなっているものの、井原地区清掃施設組合での財源の不足が大きかったことから、本年度差額は△38百万円となり、純資産残高は567百万円の増となった。  
令和4年度は、令和2年度・3年度から引き続いて普通交付税が元年度以前と比べて増となっていることなどにより、2年連続で一般会計等において本年度差額がプラスとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,020	6,956	8,680	7,918	7,923
	純行政コスト	8,601	7,265	8,698	7,931	7,920
全体	純経常行政コスト	10,437	10,344	11,973	11,119	11,128
	純行政コスト	11,083	10,667	11,981	11,073	11,091
連結	純経常行政コスト	13,072	13,212	14,469	13,420	13,691
	純行政コスト	13,717	13,536	14,477	13,376	13,655

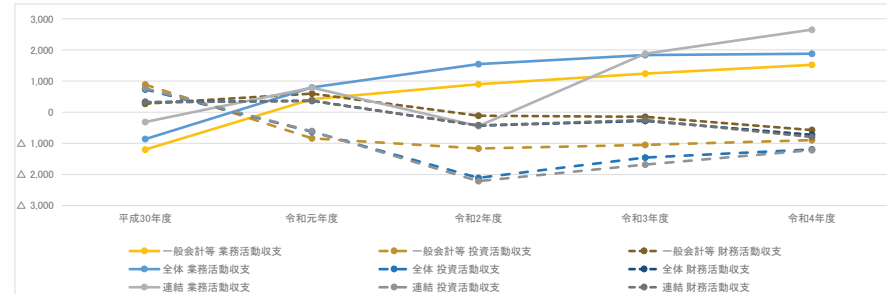


**分析:**  
一般会計等では、経常費用が8,327百万円(前年度比+41百万円)、経常収益が404百万円(+35百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,497百万円、物件費等3,203百万円、その他の業務費用63百万円、移転費用では補助金等1,407百万円、社会保障給付726百万円、他会計への繰出金1,430百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は122百万円となっている。  
令和4年度は、コロナ関連の支援金等の減により補助金等が減となった一方、物価高騰等により物件費等は増となった。  
全体では経常費用13,749百万円、経常収益2,620百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,583百万円、介護保険事業1,990百万円、病院事業1,717百万円等となっている。経常収益では病院事業1,502百万円、介護老人保健施設事業284百万円、水道事業227百万円、下水道事業184百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。  
連結では経常費用16,652百万円、経常収益2,961百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山県後期高齢者医療広域連合2,846百万円、井原地区消防組合309百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,201	415	898	1,242	1,522
	投資活動収支	887	△ 837	△ 1,166	△ 1,053	△ 898
	財務活動収支	272	597	△ 115	△ 147	△ 574
全体	業務活動収支	△ 865	798	1,542	1,835	1,879
	投資活動収支	323	△ 629	△ 2,110	△ 1,457	△ 1,196
	財務活動収支	737	368	△ 429	△ 281	△ 727
連結	業務活動収支	△ 314	790	△ 446	1,880	2,653
	投資活動収支	765	△ 611	△ 2,214	△ 1,685	△ 1,215
	財務活動収支	320	364	△ 422	△ 251	△ 797



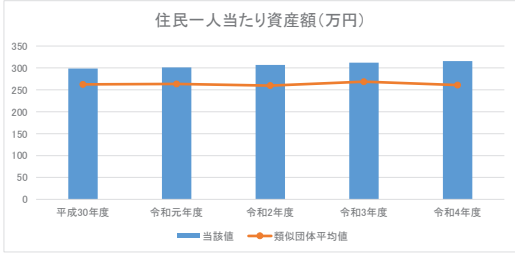
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が1,522百万円、投資活動収支は△898百万円となった。財務活動収支については、貯債の借入が例年より少なかったこと、令和2年度に引き続き後年度の財政負担軽減のための任意繰上償還を行ったことから、△574百万円となっている。今後も、地方債残高の削減と後年度の償還支出削減のため、計画的に繰上償還を実施していくこととしている。  
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より357百万円多い1,879百万円となっている。投資活動収支は病院事業の医療機器更新や、下水道事業における施設整備・更新の財源を主に地方債で賄っていることから、△1,196百万円となっている。財務活動収支については、△727百万円となり、本年度末資金残高は2,919百万円となっている。  
連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国庫補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が2,653百万円、投資活動収支が△1,215百万円、財務活動収支が△797百万円となっている。



1. 資産の状況

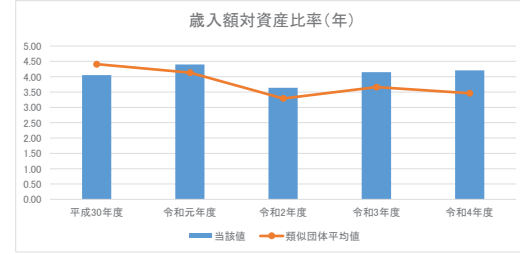
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,270,097	4,262,988	4,276,532	4,274,865	4,241,018
人口	14,309	14,161	13,936	13,698	13,438
当該値	298.4	301.0	306.9	312.1	315.6
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

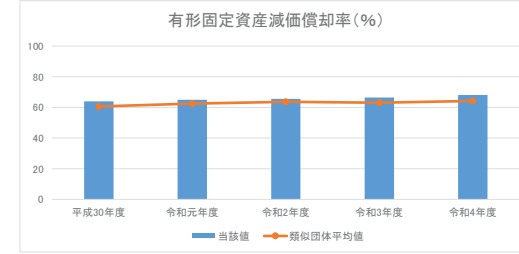
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,701	42,630	42,765	42,749	42,410
歳入総額	10,556	9,681	11,761	10,296	10,070
当該値	4.05	4.40	3.64	4.15	4.21
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,176	44,355	45,637	46,923	48,268
有形固定資産 ※1	67,589	68,246	69,703	70,522	70,995
当該値	63.9	65.0	65.5	66.5	68.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

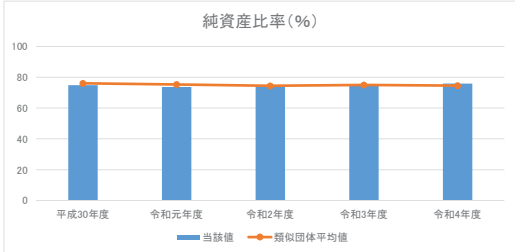
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

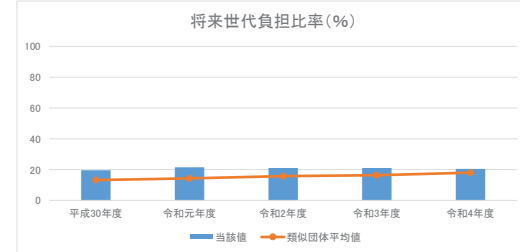
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,997	31,413	31,729	31,952	32,200
資産合計	42,701	42,630	42,765	42,749	42,410
当該値	74.9	73.7	74.2	74.7	75.9
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,558	7,201	7,138	7,045	6,678
有形・無形固定資産合計	33,716	33,538	33,877	33,466	32,696
当該値	19.5	21.5	21.1	21.1	20.4
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

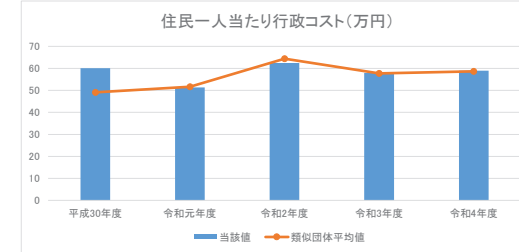
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

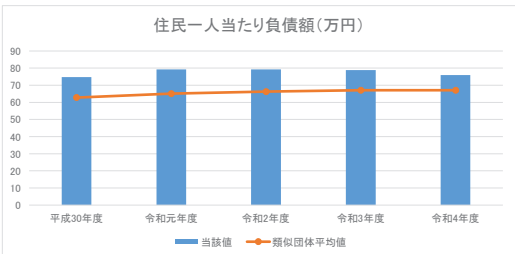
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	860,100	726,530	869,848	793,089	792,043
人口	14,309	14,161	13,936	13,698	13,438
当該値	60.1	51.3	62.4	57.9	58.9
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

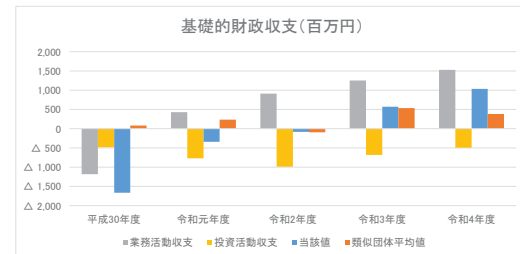
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,070,445	1,121,655	1,103,657	1,079,646	1,020,979
人口	14,309	14,161	13,936	13,698	13,438
当該値	74.8	79.2	79.2	78.8	76.0
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△1,181	429	908	1,250	1,528
投資活動収支 ※2	△485	△768	△988	△683	△496
当該値	△1,666	△339	△80	567	1,032
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.9	534.3	381.2

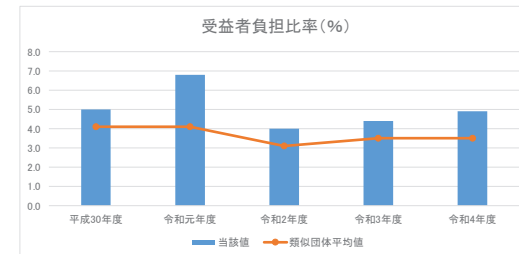
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	419	506	363	388	404
経常費用	8,439	7,462	9,042	8,286	8,327
当該値	5.0	6.8	4.0	4.4	4.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は315.6万円と、前年度から3.5万円の増となり、類似団体平均との比較では54.9万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており、これが一人当たり資産額が多い要因となっている。  
 ・歳入額対資産比率については4.21年と、前年度とほぼ同値となったが、類似団体との開きは大きくなった。  
 ・有形資産減価償却率については、類似団体よりやや大きい数字となっている。近年は過疎償却等を活用し、施設整備を積極的に実施しているもの、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果も考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から1.2%上昇し、類似団体平均を上回る数字となっている。令和2年度から負債残高の削減のため行っている地方債の任意繰上償還の効果が出ており、今後も計画的に実施する予定としている。  
 ・将来世代負担率は前年度から△0.7ポイントの20.4%となり、類似団体と比べて2.4%高くはいるが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた場合の比率は17.0%と、類似団体よりも低くなっている。  
 本町では過疎債をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入がほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここでの比率よりもはるかに低いものとなる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して1.0万円増の58.9万円となり、類似団体との比較では0.3万円高くなっている。令和4年度も、引き続き新型コロナ対策関連や長期化する物価高騰対策の町民・町内事業者支援を実施したことから、令和元年度以前と比べて高い数字が継続している。  
 (平成30年度は、西日本豪雨災害で被災したことへの対応により、行政コストが高くなっている。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度から2.8万円減の76.0万円と、類似団体より8.9万円大きくなっているが、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)と過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が負債残高の7割以上を占めており、また、過疎対策事業債については残りの30%についても償還に備えた減価基金を積み立てているため、実質の負担額ははるかに少ない額といえる。  
 ・基礎的財政収支は前年度と比較して+465百万円の1,032百万円と、類似団体平均を大きく上回る数字となっている。平成30年度は災害対応により業務活動収支が大幅なマイナスとなったが、その後普通交付税が増加していることに加え、令和4年度はハード事業が例年と比べ少なかったため、基礎的財政収支が大きくプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して+0.5ポイントの4.9%となり、類似団体を上回る状況が続いている。新型コロナウイルス対応のための公共施設等の休館による使用料収入の減少は改善したものの、令和元年度以前と比較すると、低い状況となっている。  
 受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村  
団体コード 335860

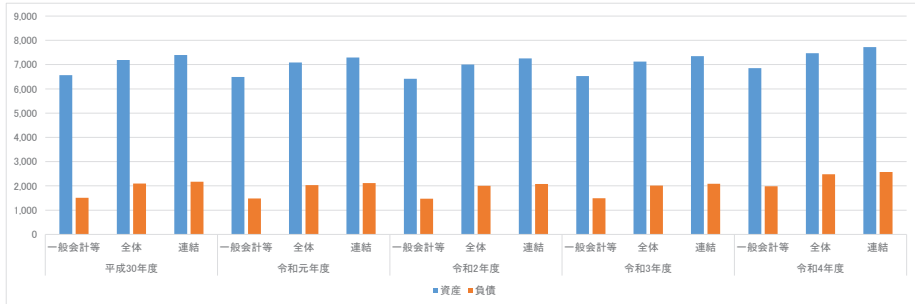
人口	847 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	67.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	982,745 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,561	6,487	6,419	6,530	6,854
	負債	1,513	1,483	1,475	1,494	1,990
全体	資産	7,194	7,005	7,121	7,121	7,465
	負債	2,098	2,034	2,001	2,013	2,483
連結	資産	7,394	7,289	7,252	7,344	7,721
	負債	2,173	2,114	2,083	2,090	2,572

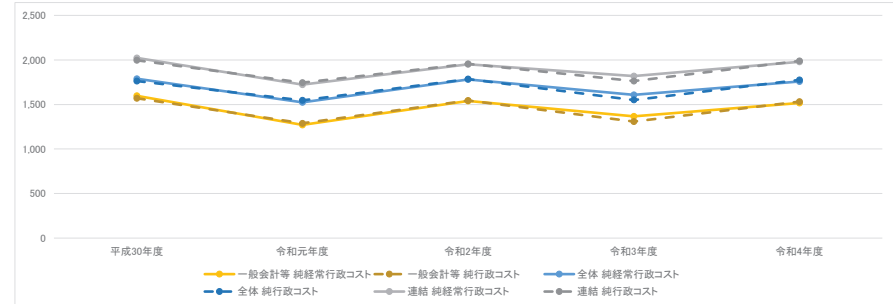


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から171百万円減少となった。また、固定負債のうち、地方債については、昨年度より511百万円増加しており、今後上昇していく見込みである。  
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて611百万円多くなり、そのうちインフラ資産は347百万円多くなっている。負債総額も地方債の償還等から、493百万円多くなっている。  
岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は、一般会計より、256百万円多くなっている。負債総額は、一般会計より、89百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が38百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,597	1,271	1,540	1,366	1,516
	純行政コスト	1,570	1,289	1,545	1,308	1,533
全体	純経常行政コスト	1,789	1,524	1,780	1,608	1,758
	純行政コスト	1,763	1,546	1,785	1,551	1,775
連結	純経常行政コスト	2,023	1,723	1,952	1,820	1,980
	純行政コスト	1,996	1,745	1,957	1,762	1,990

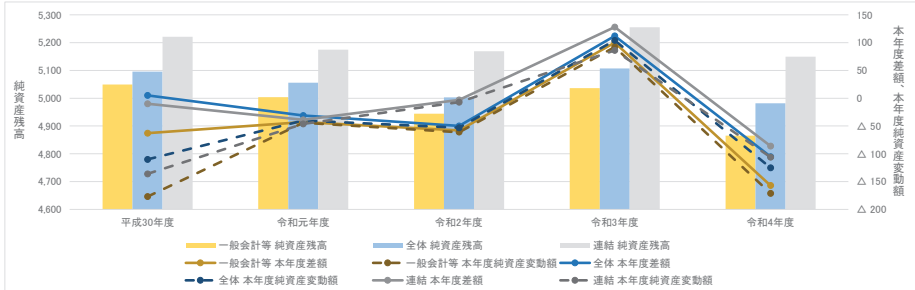


**分析:**  
一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は1,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は469百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で796百万円で経常費用の49.5%を占めている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が114百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が179百万円多くなり、純行政コストは242百万円多くなっている。  
連結では、一般会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が314百万円多くなっている一方、人件費が104百万円多くなっているなど、経常費用が536百万円多くなり、純行政コストは215百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 63	△ 43	△ 58	100	△ 157
	本年度純資産変動額	△ 177	△ 44	△ 61	92	△ 171
	純資産残高	5,049	5,004	4,944	5,036	4,865
全体	本年度差額	5	△ 31	△ 50	112	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 40	△ 53	104	△ 125
	純資産残高	5,096	5,056	5,003	5,107	4,982
連結	本年度差額	△ 10	△ 39	△ 3	128	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 46	△ 7	86	△ 106
	純資産残高	5,221	5,175	5,169	5,255	5,149

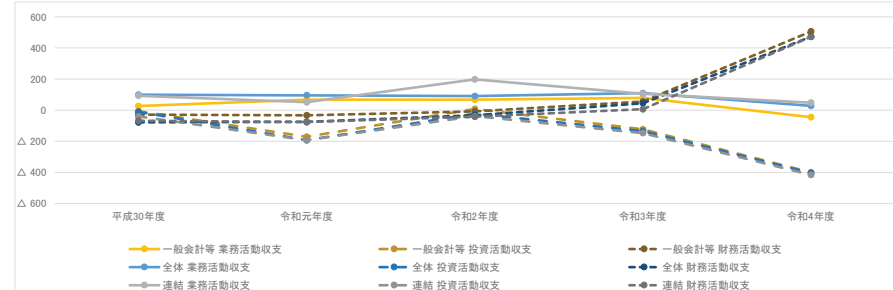


**分析:**  
一般会計等において、税金等や国県等補助金の財源(1,377百万円)が純行政コスト(△1,533百万円)を下回ったことから、純資産残高は、△157百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなり、本年度差額は△105百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、△125百万円の減少となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が多くなり、本年度差額は△86百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、△106百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	27	68	68	79	△ 45
	投資活動収支	△ 6	△ 171	8	△ 123	△ 400
	財務活動収支	△ 29	△ 33	△ 8	56	506
全体	業務活動収支	99	96	91	110	28
	投資活動収支	△ 11	△ 193	△ 22	△ 135	△ 404
	財務活動収支	△ 78	△ 75	△ 32	45	473
連結	業務活動収支	93	52	198	105	48
	投資活動収支	△ 40	△ 192	△ 38	△ 147	△ 416
	財務活動収支	△ 66	△ 76	△ 41	7	472



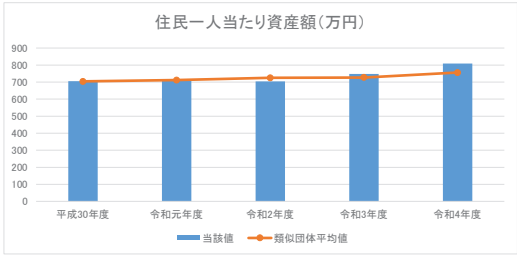
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は△45百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(697百万円)を行ったことから、△400百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、506百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し170百万円となった。しかし、地方債の償還は増える見込みとなっているため注視して必要がある。  
全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い28百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より14百万円少ない△404百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外に財務活動収入がなかったため一般会計等より33百万円少ない△73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し243百万円となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より20百万円多い48百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、△416百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、一般会計より1百万円少ない△472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、307百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

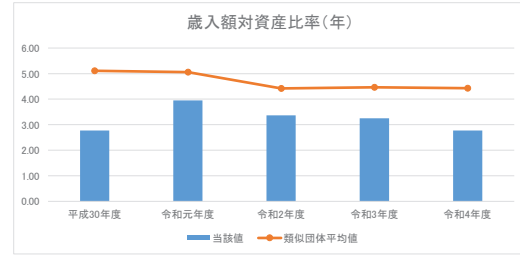
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	656,135	648,722	641,871	653,046	685,424
人口	930	914	912	873	847
当該値	705.5	709.8	703.8	748.0	809.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

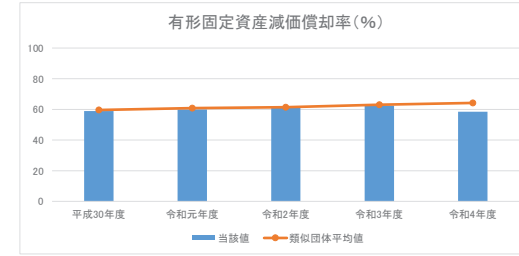
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	656,135	648,722	641,871	653,046	685,424
歳入総額	2,366	1,642	1,905	2,009	2,477
当該値	2.77	3.95	3.37	3.25	2.77
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,298	4,474	4,665	4,838	5,011
有形固定資産 ※1	7,300	7,465	7,527	7,757	8,566
当該値	58.9	59.9	62.0	62.4	58.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

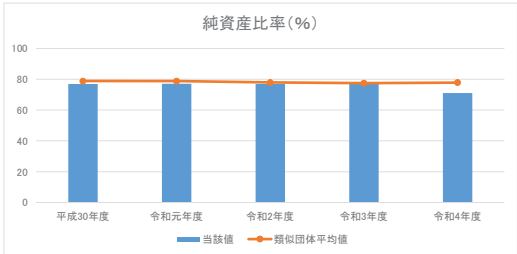
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

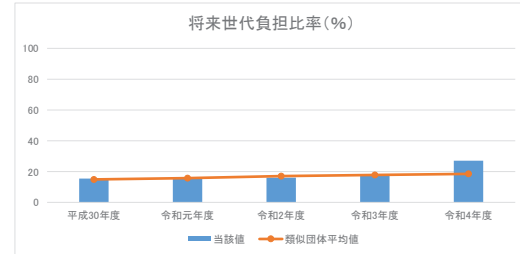
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,049	5,004	4,944	5,036	4,865
資産合計	6,561	6,487	6,419	6,530	6,854
当該値	77.0	77.1	77.0	77.1	71.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	656	655	678	759	1,318
有形・無形固定資産合計	4,232	4,221	4,234	4,370	4,858
当該値	15.5	15.5	16.0	17.4	27.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

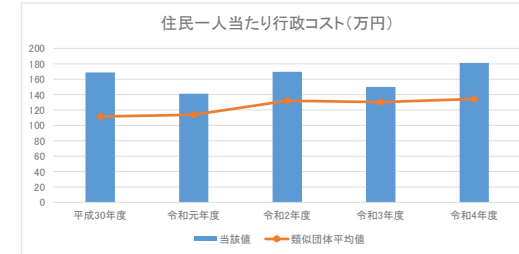
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

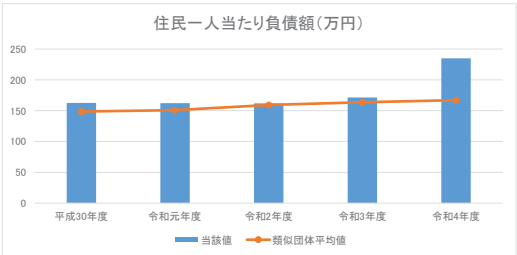
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	157,027	128,940	154,545	130,800	153,338
人口	930	914	912	873	847
当該値	168.8	141.1	169.5	149.8	181.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

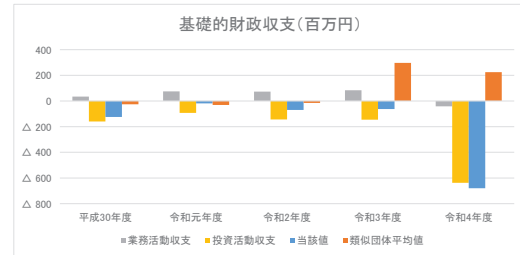
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	151,281	148,299	147,502	149,436	198,963
人口	930	914	912	873	847
当該値	162.7	162.3	161.7	171.2	234.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	35	75	73	83	△41
投資活動収支 ※2	△159	△93	△143	△146	△638
当該値	△124	△18	△70	△63	△679
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

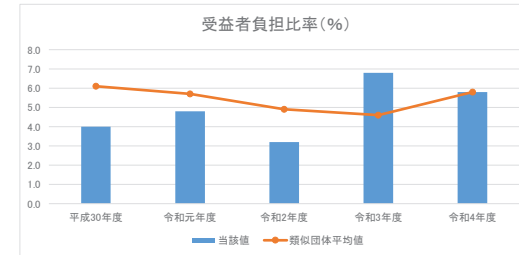
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	67	64	51	99	93
経常費用	1,664	1,335	1,591	1,465	1,609
当該値	4.0	4.8	3.2	6.8	5.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同規模で推移しているが、当市では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多いとあるため、備忘価格1円で評価しているものが多いとされている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同規模で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度までは類似団体平均を少し下回っており、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体ほぼ同等で推移していたが、令和4年度については新庁舎建設を行ったため、それに伴う地方債が増加し、類似団体平均値よりも8.6%上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち52.5%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が56.6%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度については類似団体平均を大幅に上回っているが、これは新庁舎建設に伴うものである。また、負債の中でも大きい地方債については、上昇して見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を大きく下回ったため、△679百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったほか、新庁舎建設を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度に針葉樹間伐材売払収入が大幅に増加したため、類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度は、針葉樹間伐材売払収入が令和2年度以前程度に戻ったため類似団体平均値と同程度となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県鏡野町  
団体コード 336068

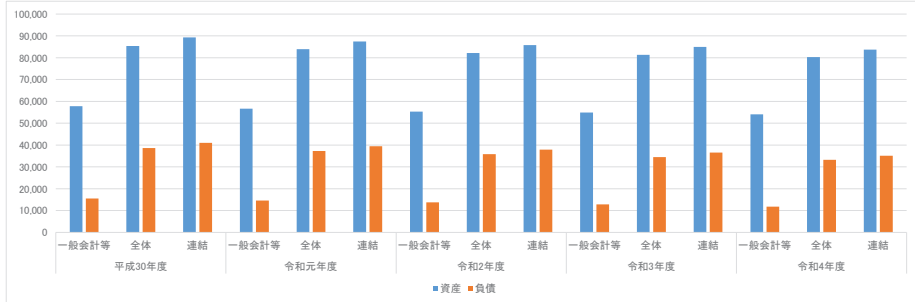
人口	12,468 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	419.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,395.108 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	29.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,775	56,717	55,331	54,891	54,035
	負債	15,561	14,647	13,733	12,816	11,837
全体	資産	85,380	83,933	82,174	81,362	80,266
	負債	38,634	37,309	35,825	34,471	33,205
連結	資産	89,335	87,492	85,774	84,942	83,723
	負債	41,075	39,488	37,954	36,550	35,151

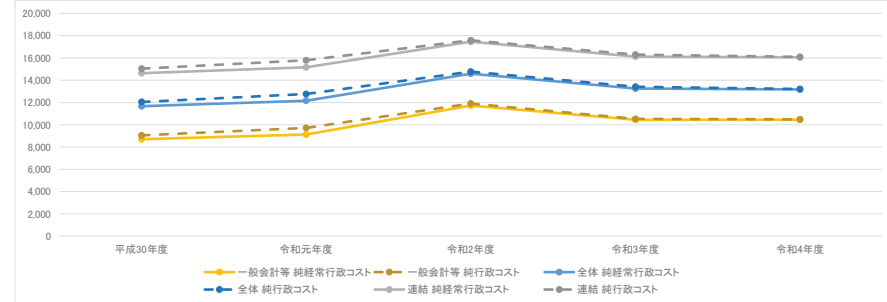


**分析:**  
一般会計等において、資産額は、公共施設の改修等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から、前年度比△856百万円の減少となった。負債額は地方債の借入額が返済額を下回ったことにより前年度比△979百万円の減少となった。また、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体会計でも、同様の要因から資産は前年度比△1,096百万円減少、負債は前年度比△1,266百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,700	9,133	11,722	10,454	10,444
	純行政コスト	9,047	9,717	11,904	10,537	10,488
全体	純経常行政コスト	11,665	12,164	14,584	13,244	13,161
	純行政コスト	12,042	12,757	14,771	13,419	13,209
連結	純経常行政コスト	14,629	15,169	17,458	16,111	16,061
	純行政コスト	15,035	15,783	17,582	16,305	16,087

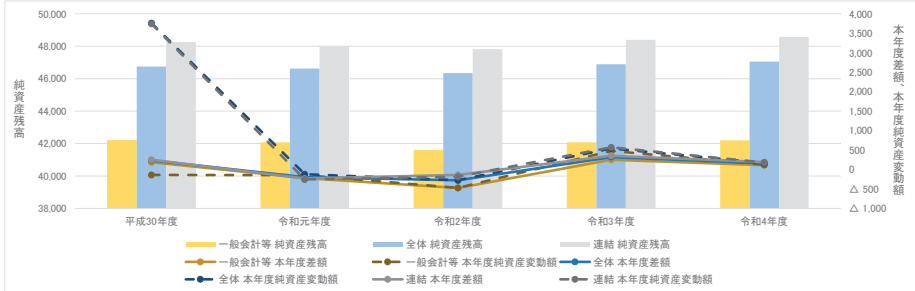


**分析:**  
一般会計等において、令和4年度純行政コスト10,488百万円のうち、経常費用は10,754百万円、また、災害復旧事業費や資産売却損等の臨時的損失が49百万円となる。経常費用の主な内訳は、業務費用のうち物件費等4,772百万円及び人件費1,928百万円、移転費用のうち補助金1,737百万円となる。純行政コストについて、令和2年度、新型コロナウイルスに係る経済対策・感染対策等により令和元年度比2,187百万円増加している。その後の令和3、4年度においても新型コロナウイルス及び原油高・物価高に係る経済対策等を実施していることから、令和元年度以前の水準を上回っている。経済対策・感染対策については地方創生臨時交付金などの財源があるものの、今後の経費水準については注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	185	△ 218	△ 475	251	108
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 144	△ 472	477	123
	純資産残高	42,215	42,070	41,598	42,075	42,198
全体	本年度差額	232	△ 197	△ 277	317	155
	本年度純資産変動額	3,761	△ 123	△ 275	543	170
	純資産残高	46,746	46,623	46,348	46,891	47,061
連結	本年度差額	251	△ 231	△ 140	353	190
	本年度純資産変動額	3,744	△ 255	△ 184	571	181
	純資産残高	48,259	48,004	47,820	48,392	48,572

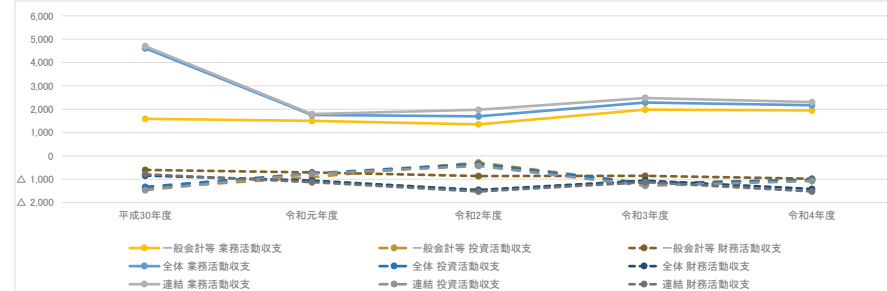


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,596百万円)が純行政コスト(10,488百万円)を上回り、本年度差額は108百万円で純資産残高は42,198百万円となった。全体会計においても、税収等の財源(13,364百万円)が純行政コスト(13,209百万円)を上回り、本年度差額は155百万円で純資産残高は47,061百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,585	1,498	1,350	1,982	1,946
	投資活動収支	△ 1,388	△ 913	△ 283	△ 1,186	△ 1,019
	財務活動収支	△ 601	△ 710	△ 865	△ 858	△ 979
全体	業務活動収支	4,612	1,751	1,695	2,286	2,167
	投資活動収支	△ 1,327	△ 750	△ 339	△ 1,182	△ 1,020
	財務活動収支	△ 844	△ 1,058	△ 1,460	△ 1,054	△ 1,415
連結	業務活動収支	4,701	1,791	1,972	2,484	2,304
	投資活動収支	△ 1,468	△ 767	△ 432	△ 1,281	△ 1,080
	財務活動収支	△ 786	△ 1,124	△ 1,528	△ 1,125	△ 1,522



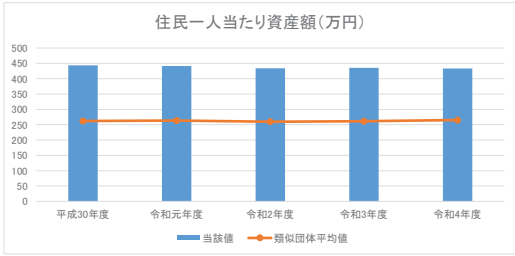
**分析:**  
一般会計等において、直近5年間で収支がマイナスとなる年度が多く、5年間の収支の合計は、△441百万円となる。また、5年間の収支のうち、基金積立金支出は合計2,750百万円、基金取崩収入は合計3,857百万円となり、基金残高は5年間で△1,107百万円の減少となった。令和4年度末基金残高は3,019百万円であり、財政運営にたたちに大きな影響はないと思われるが、今後、大型の建設事業を計画しており、地方債償還額増加による財務活動収支の悪化が懸念されるため、歳出抑制により業務収支及び投資活動収支の改善を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

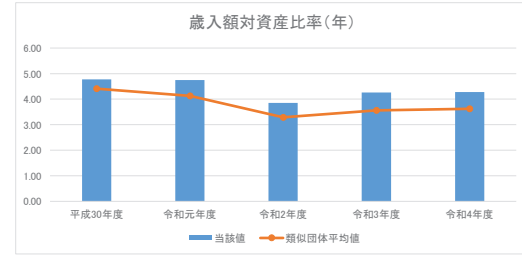
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,777,521	5,671,718	5,533,115	5,489,078	5,403,502
人口	13,024	12,859	12,739	12,610	12,468
当該値	443.6	441.1	434.3	435.3	433.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

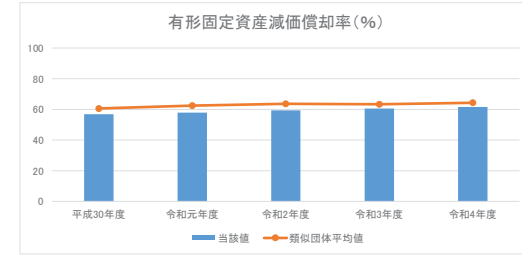
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,775	56,717	55,331	54,891	54,035
歳入総額	12,112	11,940	14,387	12,899	12,629
当該値	4.77	4.75	3.85	4.26	4.28
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,147	49,558	51,223	52,798	54,591
有形固定資産 ※1	84,663	85,658	86,289	87,083	88,768
当該値	56.9	57.9	59.4	60.6	61.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.4	64.3

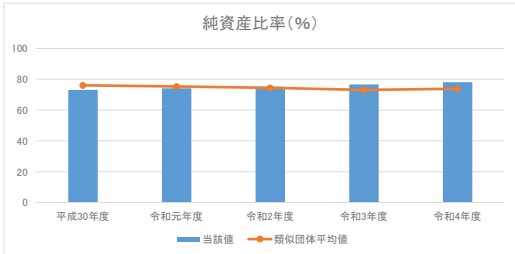
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

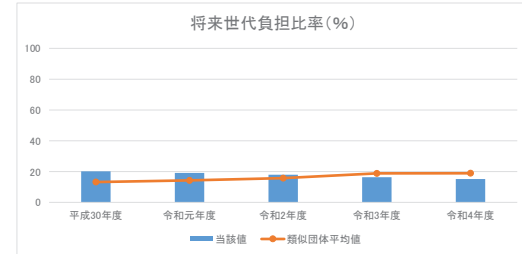
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,215	42,070	41,598	42,075	42,198
資産合計	57,775	56,717	55,331	54,891	54,035
当該値	73.1	74.2	75.2	76.7	78.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,208	8,641	7,944	7,222	6,619
有形・無形固定資産合計	45,688	45,163	44,350	44,071	43,509
当該値	20.2	19.1	17.9	16.4	15.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	18.8	18.9

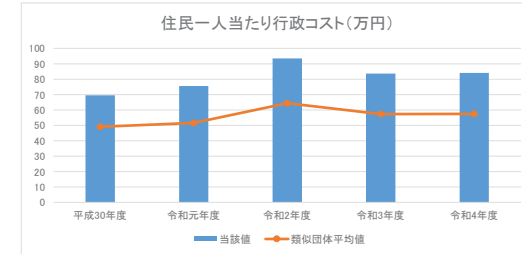
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

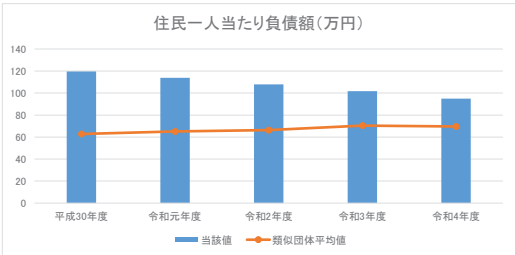
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	904,693	971,716	1,190,443	1,053,731	1,048,788
人口	13,024	12,859	12,739	12,610	12,468
当該値	69.5	75.6	93.4	83.6	84.1
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

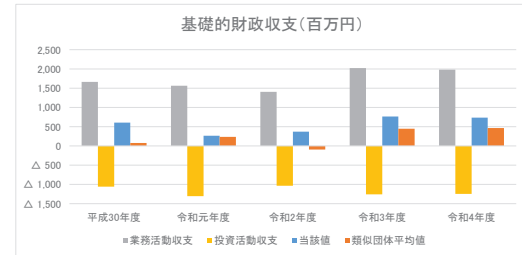
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,556,057	1,464,671	1,373,310	1,281,602	1,183,683
人口	13,024	12,859	12,739	12,610	12,468
当該値	119.5	113.9	107.8	101.6	94.9
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,666	1,566	1,404	2,024	1,980
投資活動収支 ※2	△ 1,059	△ 1,303	△ 1,033	△ 1,259	△ 1,243
当該値	607	263	371	765	737
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	448.1	461.5

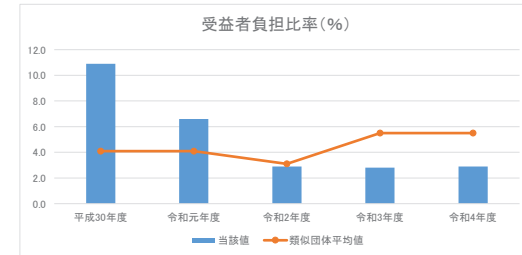
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,093	647	347	298	310
経常費用	9,763	9,780	12,069	10,753	10,754
当該値	10.9	6.6	2.9	2.8	2.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、県内町村で最も広い町域であり、保有施設が多いことから、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回るものの、年々上昇していることから老朽化が進んでいるものと思われる。公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理・改善に取り組む必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は前年度比1.4%上昇し、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率も地方債残高減少により低下傾向にある。今後、予定している大型の建設事業により、地方債残高が増加する可能性があるため、数値を注視していく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度の新型コロナウイルスに係る経済対策・感染防止対策により大幅増加し、以後、令和元年度以前の水準を上回っている。特に、令和2年度以降、物件費と移転費用が増加している。また、類似団体平均に対しても上回っている状況である。これは、町域が広大であり施設に係る減価償却費が多いことが要因と考えられる。今後計画している大型の建設事業により、管理経費などのコスト増が懸念されることから、公共施設の見直し等により歳出削減に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債残高の減少により減少傾向にある。令和4年度の基礎的財政収支は737百万円と類似団体平均を上回っているものの、財務活動収支△979百万円をカバーできておらず、基金を取り崩している状況である。今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過大とならないよう注意していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は2.9%と、類似団体平均を下回っている。住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるよう努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町  
団体コード 336220

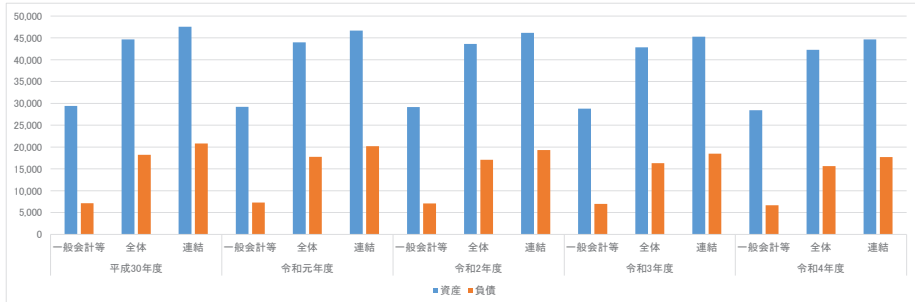
人口	10,911 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	54.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,262,510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,431	29,233	29,185	28,823	28,425
	負債	7,142	7,274	7,118	6,969	6,671
全体	資産	44,646	43,602	43,802	42,850	42,258
	負債	18,246	17,743	17,071	16,324	15,652
連結	資産	47,642	46,703	46,177	45,288	44,657
	負債	20,818	20,182	19,941	18,476	17,733

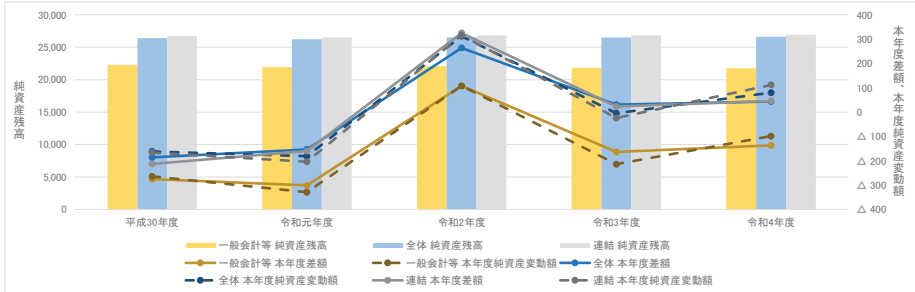


**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度より398百万円の減少となった。これは、建物の減価償却(+267百万円)及び工作物の減価償却(+680百万円)が進んだことが主な要因として挙げられる。資産の老朽化が年々進んでおり、今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。  
一般会計等における負債総額は、前年度より298百万円の減少となった。地方債(△270百万円)、退職手当引当金(△16百万円)が大きな要因であるが、保育園建設事業などによる地方債の増加が今後懸念されるので、将来世代の負担が過重とならないように、負債と純資産の割合に注視していく必要がある。  
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ592百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、下水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、672百万円減少している。これは、下水道事業会計等を加えた全体会計における地方債が607百万円減少したことが要因として考えられる。  
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、631百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、743百万円減少している。これは、上記団体等を加えた連結会計における地方債が696百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	△ 301	108	△ 164	△ 137
	本年度純資産変動額	△ 264	△ 329	108	△ 214	△ 99
	純資産残高	22,288	21,959	22,067	21,853	21,754
全体	本年度差額	△ 186	△ 153	264	31	44
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 181	312	△ 5	80
	純資産残高	26,400	26,219	26,531	26,526	26,606
連結	本年度差額	△ 213	△ 160	325	23	46
	本年度純資産変動額	△ 166	△ 204	316	△ 24	112
	純資産残高	26,725	26,520	26,836	26,812	26,924

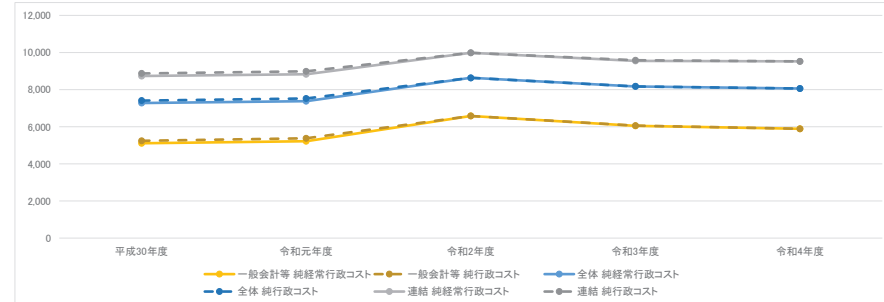


**分析:**  
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、臨時特別給付金給付事業補助金の減少により825百万円(△218百万円)となり、財源は5,577百万円(△139百万円)となった。一方で純行政コストは△5,894百万円(+165百万円)であり、本年度差額は△137百万円(+26百万円)となった。結果として、純資産残高は21,754百万円(△99百万円)となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、個々の債権に係る不能欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化等が考えられる。  
全体会計においては、財源の国庫等補助金について、下水道事業会計の国庫補助金の減少等により330百万円減少している等、財源は101百万円減少している。一方で、純行政コストは114百万円増加しており、本年度差額は13百万円増え、44百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,852百万円の増加となった。  
連結会計においては、財源の国庫等補助金について、一般会計等や全体会計の国庫支出金の減少の影響を受けたことにより335百万円減少している等、財源は31百万円減少している。一方で、純行政コストは54百万円増加しており、本年度差額は23百万円増え46百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ5,170百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,110	5,223	6,580	6,054	5,895
	純行政コスト	5,243	5,377	6,579	6,059	5,894
全体	純経常行政コスト	7,278	7,372	8,638	8,165	8,061
	純行政コスト	7,408	7,524	8,637	8,176	8,062
連結	純経常行政コスト	8,735	8,833	9,984	9,550	9,525
	純行政コスト	8,871	8,987	9,983	9,581	9,526

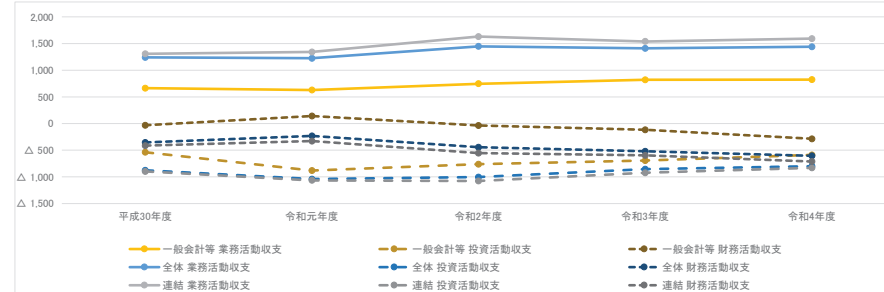


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,093百万円となり、前年度より155百万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る補助金等の減少が要因として考えられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められる。  
全体会計においては、経常収益のその他において、水道事業に係る受託工事収益の増加等により10百万円増加し、経常収益が9百万円増加した。一方で、経常費用については、一般会計等の補助金等の減少による影響が大きい39百万円減少した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,168百万円増加している。  
連結会計においては、経常収益のその他について、岡山県消防のその他(経常収益)の減少等により92百万円減り、経常収益が9百万円減少した。一方で、経常費用のその他の業務費用(その他)について、岡山県後期高齢者医療広域連合の金額の減少等により15百万円減り、経常費用が28百万円減少した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,632百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	665	628	746	821	823
	投資活動収支	△ 538	△ 881	△ 761	△ 694	△ 586
	財務活動収支	△ 33	141	△ 35	△ 118	△ 285
全体	業務活動収支	1,241	1,225	1,446	1,411	1,439
	投資活動収支	△ 875	△ 1,040	△ 1,004	△ 855	△ 800
	財務活動収支	△ 356	△ 232	△ 444	△ 520	△ 605
連結	業務活動収支	1,307	1,341	1,631	1,539	1,592
	投資活動収支	△ 896	△ 1,065	△ 1,077	△ 922	△ 831
	財務活動収支	△ 413	△ 328	△ 555	△ 596	△ 712



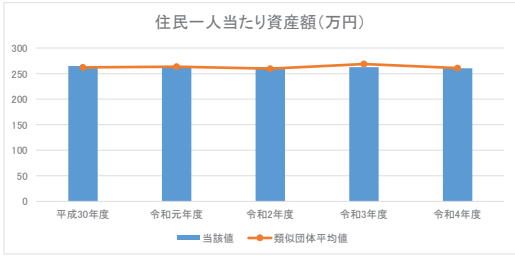
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は823百万円(+2百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、臨時特別給付金給付事業補助金等の減少により国庫等補助金収入が1,116百万円(△202百万円)となっている。支出面では、新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る補助金等支出の減少により、業務支出が9,047百万円(△146百万円)となっている。  
一般会計等における投資活動収支は△586百万円(+108百万円)となった。前年度との差額について収入面では、社会資本整備総合交付金の増加等により、国庫等補助金収入が44百万円(+10百万円)となっており、支出面では勝央町長尾山産廃処理施設更新工事の完了等により公共施設等整備費支出が443百万円(△145百万円)となっている。  
一般会計等における財務活動収支は、地方債発行収入の減少により△285百万円(△167百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を下回ったため、前年度から48百万円減少し295百万円となった。  
全体会計における業務活動収支は、介護保険特別会計(保険事業勘定)の保険料等の増加分も影響し28百万円増加し1,439百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の国庫等補助金収入の増加により、55百万円増加し△800百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債発行収入の減少により895百万円減少し△1,065百万円となった。本年度資金残高は前年度から34百万円増加し、1,469百万円となった。  
連結会計における業務活動収支は、津山圏域資源循環推進組合の収入の増加も影響し1,592百万円となっている。投資活動収支は、津山圏域消防組合の公共施設等整備費支出の減少等により、91百万円増加し△831百万円となっている。財務活動収支は、津山圏域消防組合の地方債発行収入の減少等により116百万円減少し△712百万円となった。本年度資金残高は、前年度から549百万円増加し1,585百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

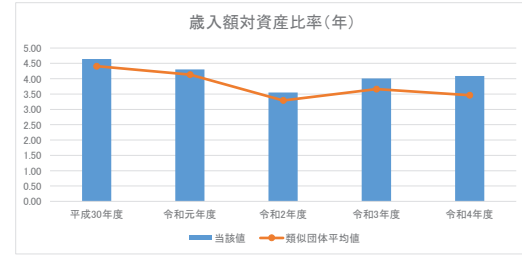
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,943,069	2,923,338	2,918,496	2,882,272	2,842,512
人口	11,111	11,092	11,108	10,981	10,911
当該値	264.9	263.6	262.7	262.5	260.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

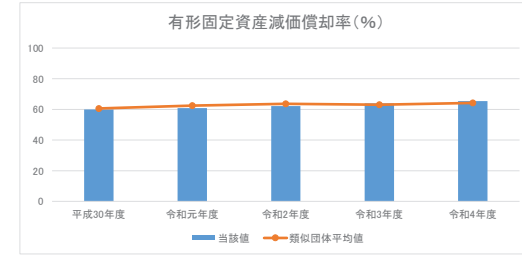
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,431	29,233	29,185	28,823	28,425
歳入総額	6,344	6,795	8,215	7,186	6,955
当該値	4.64	4.30	3.55	4.01	4.09
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,393	29,291	30,257	31,258	32,258
有形固定資産 ※1	47,355	48,095	48,713	48,834	49,323
当該値	60.0	60.9	62.1	64.0	65.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

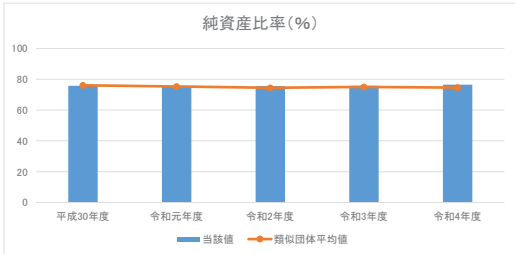
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

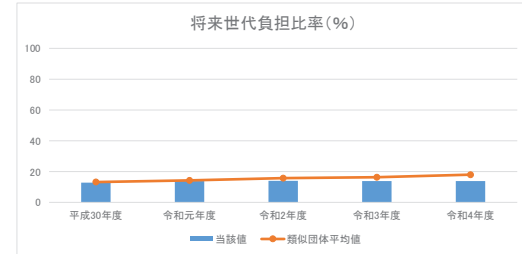
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,288	21,959	22,067	21,853	21,754
資産合計	29,431	29,233	29,185	28,823	28,425
当該値	75.7	75.1	75.6	75.8	76.5
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,158	3,341	3,353	3,231	3,131
有形・無形固定資産合計	24,579	24,288	24,011	23,231	22,673
当該値	12.8	13.8	14.0	13.9	13.8
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

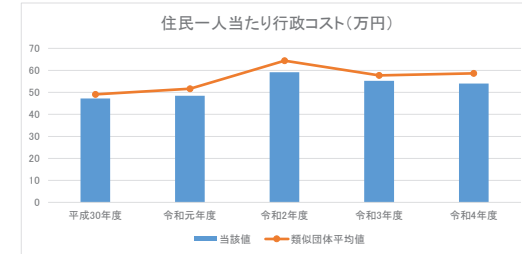
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

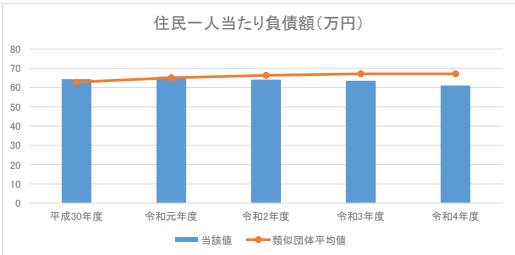
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	524,333	537,698	657,939	605,938	589,395
人口	11,111	11,092	11,108	10,981	10,911
当該値	47.2	48.5	59.2	55.2	54.0
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.7	58.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

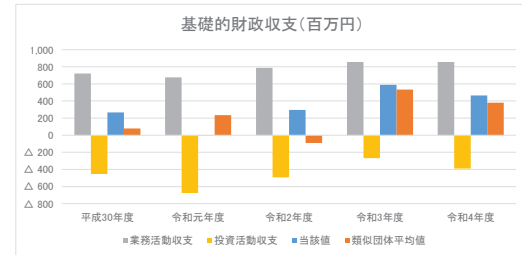
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	714,225	727,436	711,789	696,941	667,098
人口	11,111	11,092	11,108	10,981	10,911
当該値	64.3	65.6	64.1	63.5	61.1
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	721	676	788	857	855
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 675	△ 493	△ 267	△ 389
当該値	267	1	295	590	466
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

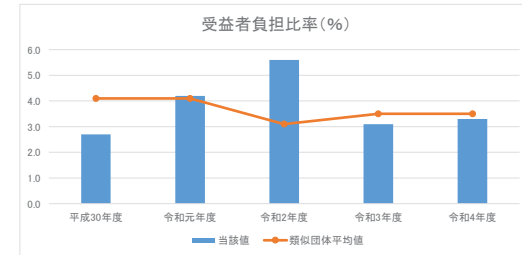
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	229	389	195	199
経常費用	5,253	5,452	6,961	6,249	6,093
当該値	2.7	4.2	5.6	3.1	3.3
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析稿:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で260.5万円となっており、類似団体平均とほぼ同じ値となっている。老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて2.0万円減少している。  
今後、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。  
平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。  
歳入額対資産比率については、前年度末から0.08増加し4.09となった。今後は同程度で推移すると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.7%増加し、類似団体平均をやや上回った。  
将来世代負担比率は13.8%と0.1%減少したが、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が増加することが予想される。地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて1.2万円減少した。これは新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る補助金等の支出の減少により、純行政コストが166百万円減少したためだと思われる。  
今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保険給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。  
現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は6,671百万円、住民一人当たり負債額は61.1万円となっており、類似団体平均を下回っている。  
負債合計の減少要因としては、地方債の減少があるが、今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過重とならないように注意していくことが必要である。  
投資活動収支は△389百万円で、基礎的財政収支は466百万円となっており、類似団体平均をわずかに上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は199百万円、経常費用6,093百万円に占める割合は3.3%であり、受益者負担比率は類似団体平均より下回っている。  
住民一人当たりの行政コストは今後も大きくなるが見込まれるため、公共施設の民間委託による人件費削減などコスト意識を高めていくことが重要だと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県奈義町  
団体コード 336238

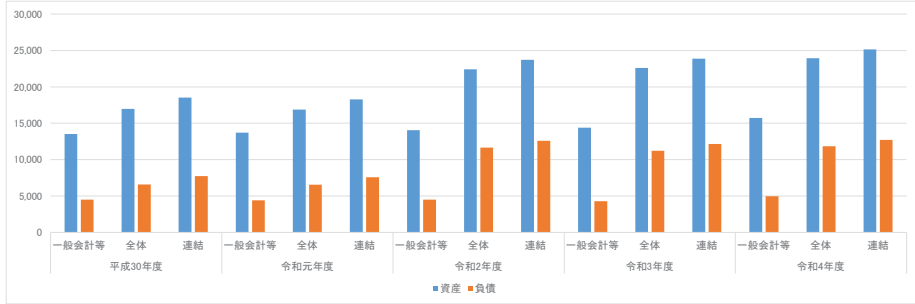
人口	5,765 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	69.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,928,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,520	13,696	14,058	14,387	15,726
	負債	4,508	4,410	4,502	4,301	4,961
全体	資産	16,985	16,880	22,421	22,587	23,924
	負債	6,586	6,541	11,647	11,232	11,844
連結	資産	18,531	18,267	23,729	23,861	25,139
	負債	7,726	7,568	12,590	12,142	12,700

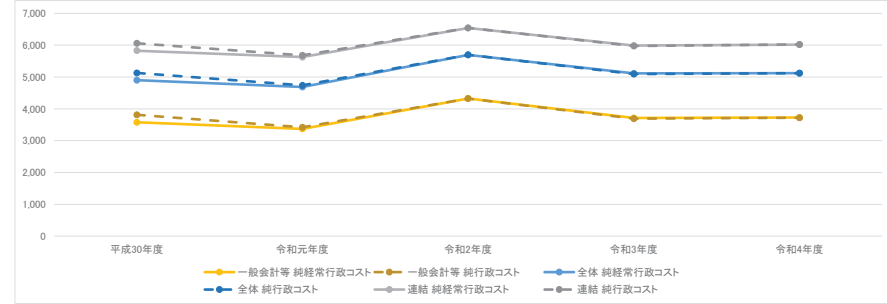


**分析:**  
一般会計等は、資産額は公共施設の長寿命化対策等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,339百万円の増加となったが、負債額は地方債の借入額が返済額を上回ったことにより660百万円の増加となった。また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、インフラ資産の増により前年度から1,337百万円増加となったが、負債総額は、地方債の借入額が返済額を上回ったことにより前年度から612百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,579	3,369	4,324	3,715	3,725
	純行政コスト	3,811	3,420	4,323	3,693	3,723
全体	純経常行政コスト	4,899	4,687	5,695	5,115	5,118
	純行政コスト	5,131	4,739	5,698	5,093	5,119
連結	純経常行政コスト	5,829	5,629	6,541	5,989	6,020
	純行政コスト	6,062	5,682	6,545	5,978	6,022

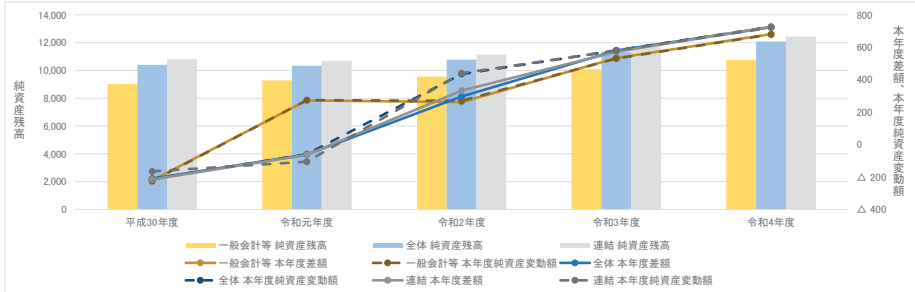


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,041百万円となり、前年度比21百万円の増加(0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,271百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,770百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。移転費用のなかで最も金額が大きいのが補助金等で1,254百万円(前年度比△17百万円、△1.3%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の減少が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 221	273	262	534	681
	本年度純資産変動額	△ 225	274	270	531	679
	純資産残高	9,012	9,286	9,556	10,087	10,765
全体	本年度差額	△ 210	△ 61	297	579	724
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 60	435	581	726
	純資産残高	10,399	10,339	10,774	11,354	12,081
連結	本年度差額	△ 215	△ 63	333	572	726
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 106	440	580	721
	純資産残高	10,805	10,698	11,139	11,719	12,440

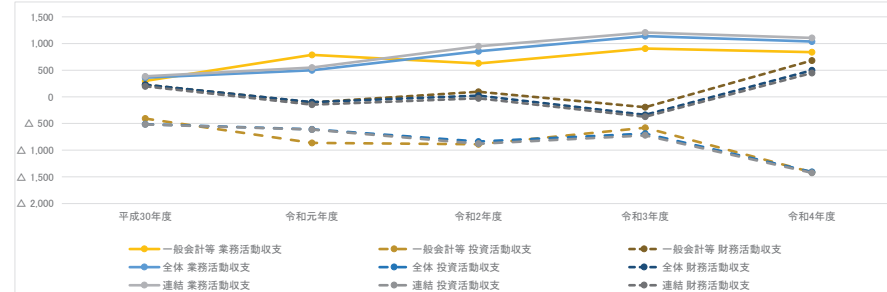


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,404百万円)が純行政コスト(3,722百万円)を上回っており、本年度差額は682百万円で純資産残高は10,765百万円となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	299	788	628	906	839
	投資活動収支	△ 407	△ 882	△ 888	△ 580	△ 1,413
	財務活動収支	228	△ 102	96	△ 194	681
全体	業務活動収支	360	497	854	1,139	1,036
	投資活動収支	△ 512	△ 607	△ 838	△ 690	△ 1,407
	財務活動収支	228	△ 99	24	△ 337	497
連結	業務活動収支	385	551	947	1,206	1,106
	投資活動収支	△ 517	△ 614	△ 878	△ 721	△ 1,423
	財務活動収支	199	△ 146	△ 29	△ 373	447



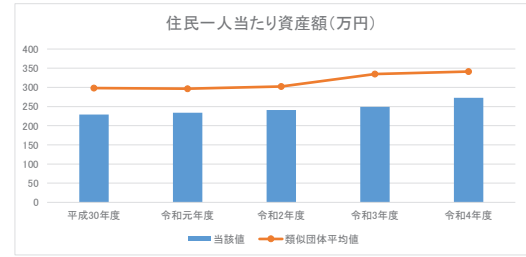
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は839百万円であったが、投資活動収支については、中学校建替やこども園建設を行ったことなどから、△1,413百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、681百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、539百万円となった。地方債を発行しながらも償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

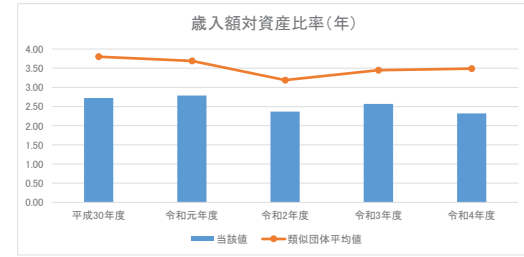
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,352,000	1,369,600	1,405,800	1,438,700	1,572,635
人口	5,901	5,851	5,828	5,768	5,765
当該値	229.1	234.1	241.2	249.4	272.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

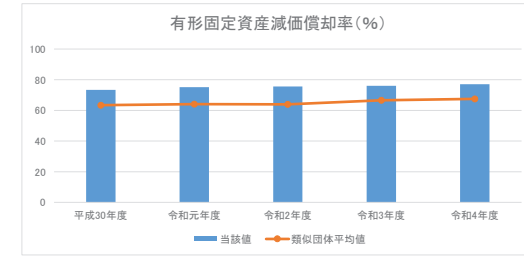
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,520	13,696	14,058	14,387	15,726
歳入総額	4,966	4,916	5,929	5,588	6,779
当該値	2.72	2.79	2.37	2.57	2.32
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,658	19,169	19,618	20,082	20,520
有形固定資産 ※1	25,437	25,475	25,934	26,415	26,629
当該値	73.3	75.2	75.6	76.0	77.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	66.6	67.9

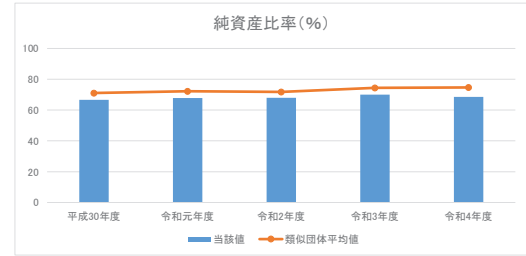
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

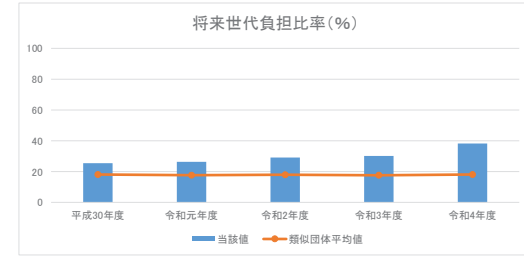
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,012	9,286	9,556	10,087	10,765
資産合計	13,520	13,696	14,058	14,387	15,726
当該値	66.7	67.8	68.0	70.1	68.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,029	1,988	2,229	2,373	3,474
有形・無形固定資産合計	7,964	7,536	7,654	7,850	9,072
当該値	25.5	26.4	29.1	30.2	38.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	17.8	18.1

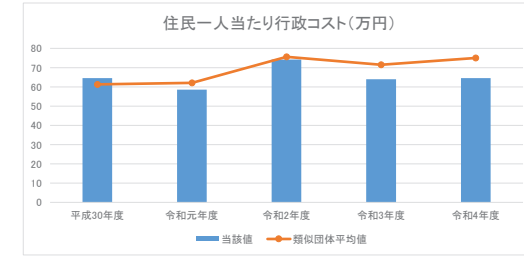
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

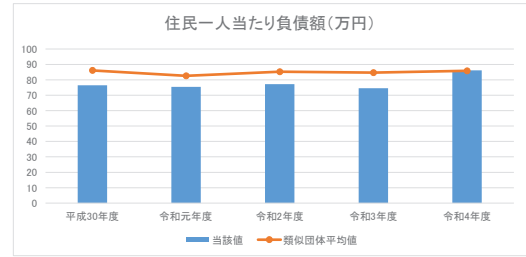
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	381,100	342,000	432,300	369,300	372,251
人口	5,901	5,851	5,828	5,768	5,765
当該値	64.6	58.5	74.2	64.0	64.6
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

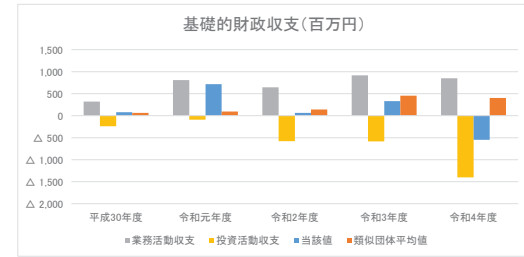
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	450,800	441,000	450,200	430,100	496,095
人口	5,901	5,851	5,828	5,768	5,765
当該値	76.4	75.4	77.2	74.6	86.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	322	807	644	919	850
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 90	△ 579	△ 586	△ 1,400
当該値	81	717	65	333	△ 550
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	454.7	402.8

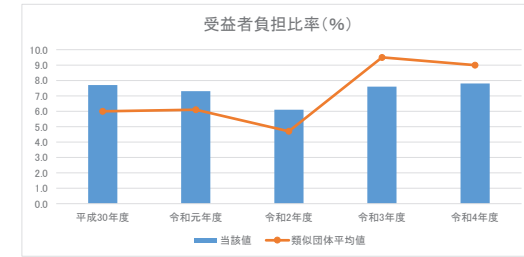
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	300	266	282	305	317
経常費用	3,878	3,635	4,605	4,020	4,041
当該値	7.7	7.3	6.1	7.6	7.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、中学校建替やこども園建設の実施、人口減少等に併い前年度から23.4万円増加している。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は増加(前年度比6.7%増)したが、それ以上に資産合計が増加(前年度比9.3%増)したことで昨年度から1.6%減少している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味するため、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、持続可能な行政運営のために行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.6万円増加している。物価高騰に伴う光熱水費等の物件費の増加により、準行政コストが前年度と比較して増加したことが主な要因である。本町が目指す人口の維持に向け、引き続き費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、前年度から11.5万円増加している。これは、中学校建替やこども園建設に伴う地方債の発行額が大きく増額となったことが主な要因である。地方債の大半を占め交付税措置率70%の過疎対策事業債は、残高が4,309百万円(地方債残高の82.2%)であり、臨時財政対策債の残高349百万円(地方債残高の6.7%)と合計すると、4,658百万円(地方債残高の88.9%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回ったが、経常収益の増加とともに経常費用も増加したことから、受益者負担比率は前年度比0.2%増加した。引き続き奈義町行政改革実施計画に基づき、行政サービス受益者の負担適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県久米南町  
団体コード 336637

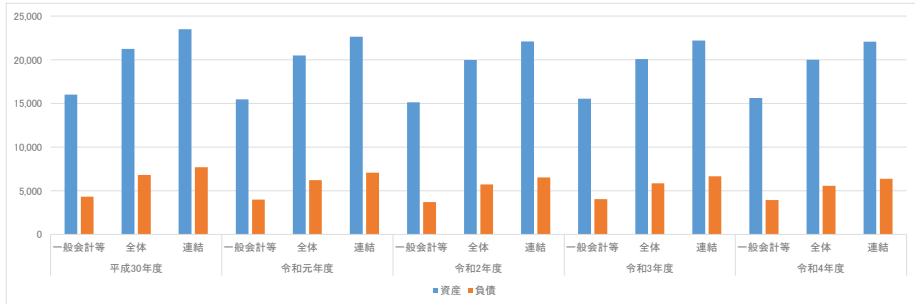
人口	4,498 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	78.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,794,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,995	15,456	15,129	15,538	15,611
	負債	4,333	3,980	3,712	4,035	3,937
全体	資産	21,237	20,493	19,969	20,080	19,988
	負債	6,821	6,227	5,733	5,856	5,567
連結	資産	23,495	22,644	22,096	22,204	22,070
	負債	7,694	7,058	6,538	6,654	6,362

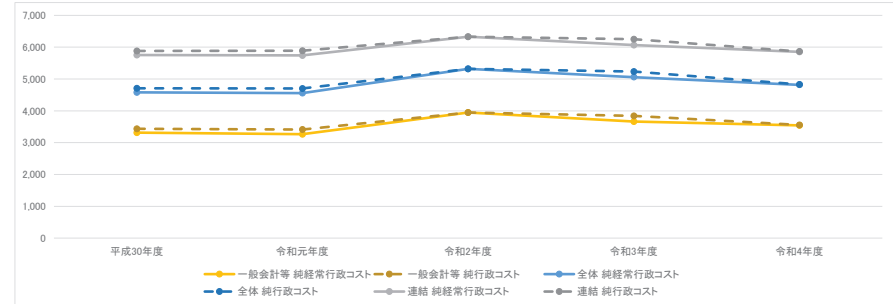


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計は15,611百万円、将来世代の負担が3,937百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,674百万円。資産総額が前年度末から72百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。  
負債総額は、前年度末から97百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、庁舎等複合施設の建設が進行中であったことから地方債発行額が地方債償還額を下回ったことにより23百万円減少した。  
庁舎等複合施設の建設にかかる地方債の新規発行などにより令和11年度から令和15年度に再び償還額が増加することを予測しており、今後の少子高齢化や人口減少によって地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていくことが重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,314	3,266	3,947	3,664	3,543
	純行政コスト	3,439	3,412	3,947	3,839	3,555
全体	純経常行政コスト	4,583	4,557	5,320	5,061	4,819
	純行政コスト	4,708	4,703	5,320	5,237	4,830
連結	純経常行政コスト	5,754	5,743	6,330	6,069	5,854
	純行政コスト	5,880	5,890	6,330	6,252	5,865

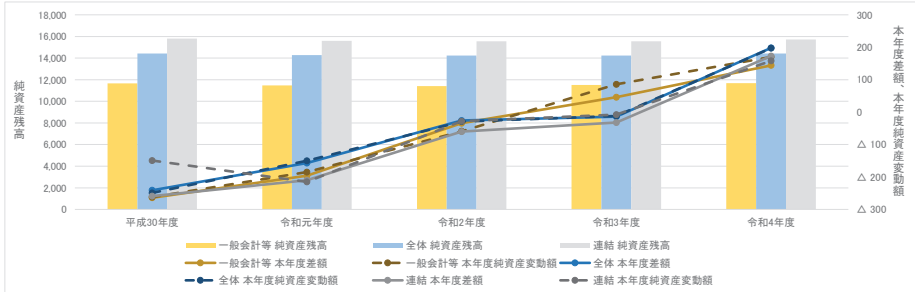


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コスト3,543百万円のうち、経常費用は3,646百万円。また、災害復旧事業費や売却等による臨時的な損失が11百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが3,555百万円となった。  
社会保障費などの移転支出的なコストが1,571百万円、次いで物件費などの物にかかるコストが1,295百万円、人件費が731百万円と続く。移転費用よりも業務費用が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,295百万円)。令和4年度は庁舎等複合施設の建設事業が進行中であったため、維持補修費に含まれる(旧庁舎等の)工事請負費が減少したものの、純行政コストの36.6%を占めている。  
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 196	△ 34	46	144
	本年度純資産変動額	△ 262	△ 185	△ 59	86	170
	純資産残高	11,661	11,476	11,417	11,504	11,674
全体	本年度差額	△ 241	△ 157	△ 28	△ 14	198
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 150	△ 29	△ 12	197
	純資産残高	14,416	14,266	14,236	14,225	14,421
連結	本年度差額	△ 259	△ 210	△ 60	△ 32	173
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 215	△ 28	△ 8	158
	純資産残高	15,801	15,586	15,558	15,550	15,708

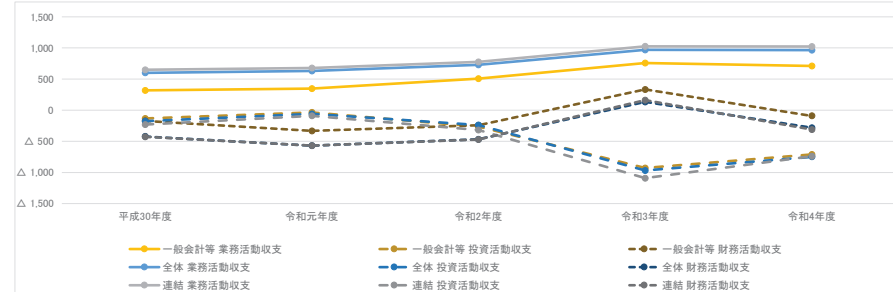


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,699百万円)が純行政コスト(3,555百万円)を上回っており、本年度差額144百万円の増加は、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたことを表している。  
固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は170百万円あり、純資産額は令和3年度に比べて増加した。令和3年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策などの国県等補助金が減少したが、純行政コストも減少しているため、本年度差額はプラスになったものの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	319	348	506	758	712
	投資活動収支	△ 133	△ 36	△ 265	△ 928	△ 712
	財務活動収支	△ 171	△ 332	△ 241	334	△ 91
全体	業務活動収支	600	630	729	970	966
	投資活動収支	△ 177	△ 59	△ 238	△ 988	△ 749
	財務活動収支	△ 422	△ 570	△ 468	134	△ 282
連結	業務活動収支	650	678	777	1,026	1,023
	投資活動収支	△ 230	△ 91	△ 319	△ 1,091	△ 741
	財務活動収支	△ 426	△ 569	△ 471	162	△ 310



**分析:**  
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は712百万円であった。この部分は黒字であるが、投資活動収支についてはすべての会計において赤字となっている。これは、一般会計等における、庁舎等複合施設の建設や公共施設等整備基金積立金への積立を行ったことによる△712百万円の影響が大きい。  
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△91百万円となっており、本年度末資金残高は、265百万円となった。令和4年度は借入金による地方債を抑え、償還に重点を置いたといえる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,599,456	1,545,617	1,512,906	1,553,843	1,561,085
人口	4,877	4,801	4,689	4,605	4,498
当該値	328.0	321.9	322.7	337.4	347.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

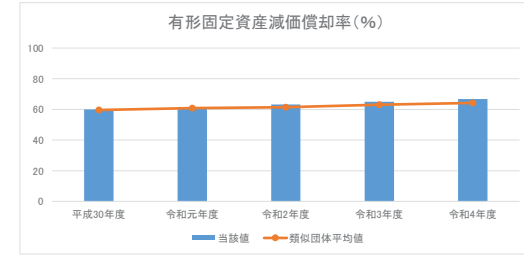
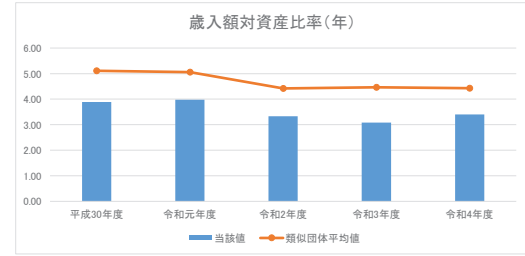
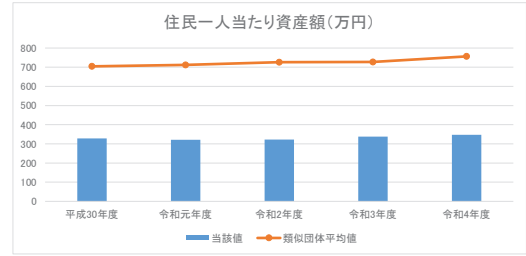
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,995	15,456	15,129	15,538	15,611
歳入総額	4,112	3,882	4,543	5,040	4,594
当該値	3.89	3.98	3.33	3.08	3.40
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,375	18,712	19,306	19,663	20,244
有形固定資産 ※1	30,656	30,426	30,524	30,231	30,318
当該値	59.9	61.5	63.2	65.0	66.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

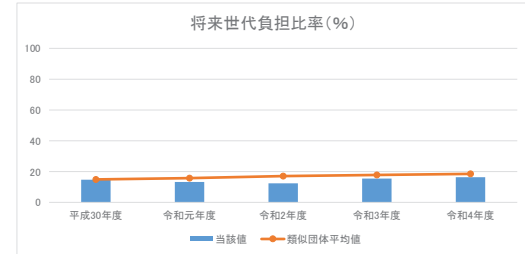
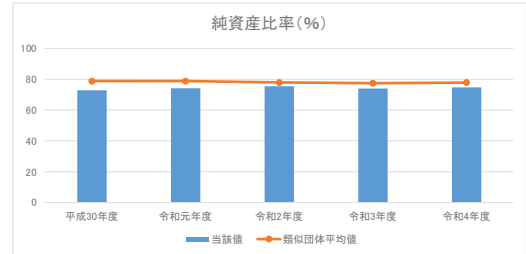
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,661	11,476	11,417	11,504	11,674
資産合計	15,995	15,456	15,129	15,538	15,611
当該値	72.9	74.2	75.5	74.0	74.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,987	1,716	1,545	1,928	2,000
有形・無形固定資産合計	13,541	12,981	12,512	12,432	12,208
当該値	14.7	13.2	12.3	15.5	16.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

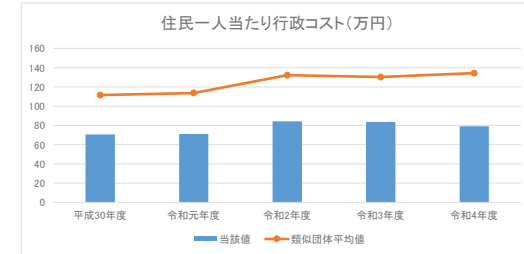
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	343,933	341,157	394,667	383,894	355,474
人口	4,877	4,801	4,689	4,605	4,498
当該値	70.5	71.1	84.2	83.4	79.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

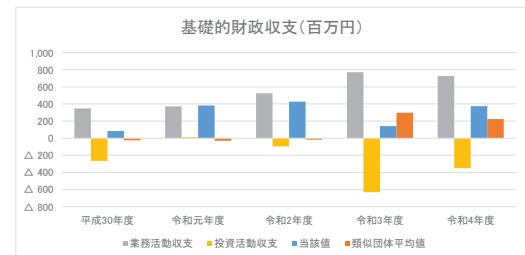
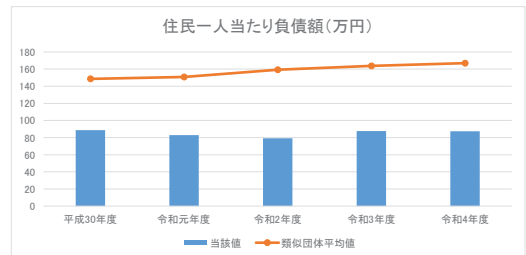
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	433,312	398,010	371,158	403,452	393,722
人口	4,877	4,801	4,689	4,605	4,498
当該値	88.8	82.9	79.2	87.6	87.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	348	372	525	772	726
投資活動収支 ※2	△ 265	10	△ 97	△ 631	△ 351
当該値	83	382	428	141	375
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

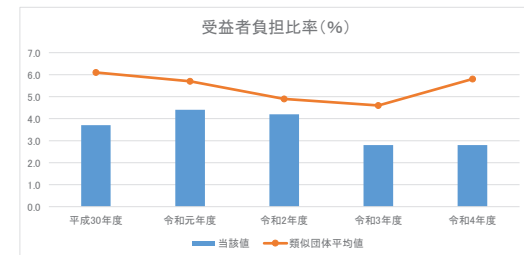
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	129	151	174	104	103
経常費用	3,443	3,418	4,121	3,768	3,646
当該値	3.7	4.4	4.2	2.8	2.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、347.1万円で、前年度に比べて9.7万円増加している。これは、分母となる人口の減少に加え、庁舎等複合施設の建設にかかる建設仮勘定といった非償却資産の増加が要因している。当町は合併を済ませていたため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っていると思われる。インフラ資産などは、全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは人口とも必ずしも比例するものではないため、今後も人口の減少とも必然的に割合が増加することが予測される。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.8%。これは資産形成に要する費用の約75%を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく資産を形成することができたといえる。前年に比べて0.8%上昇したのは、令和4年度にかけて地方債が減少したこと、令和4年度では住宅新築資金等貸付特別会計が廃止され、その他負債として計上されていた繰上充用金がなくなったことが要因している。

類似団体と比較すると3.1ポイント低い数値を示しており、類似団体よりも現世代で負担している割合が少ない、つまり将来世代で負担する割合が高いことを示している。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。この臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較しても2.1ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、79.0万円、前年度に比べて4.4万円減少しているが、高めの水準で推移している。これは、人口の減少に加えて、令和2年度から増加要因であった新型コロナウイルスに対応臨時交付金関連の補助金等支出が減少したこと、資産除売却損(中央公民館等解体撤去工事費用)の減少が影響している。

類似団体平均を下回っており、通常、分母である人口が減少することに伴って、当指標は増加していく傾向にあるが、当町の場合では人口変動に伴ってコストも抑えることができており、令和5年度以降、新庁舎の完成及び旧庁舎の解体工事の影響により指標の変動が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、87.5万円、前年に比べて0.1万円増減している。これは、令和4年度は庁舎等複合施設建設事業が進行中であったため、借金である地方債を抑えた地方債償還に重点を置いたといえる。類似団体平均との比較では下回っている。今後、庁舎等複合施設の建設など大規模資産の更新に伴う地方債の発行が、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるなどの対策が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.8%で前年から変動がなかった。令和3年度は退職手当引当金の購入や交通災害共済事業の清算金による経常収益の減少が顕著であったこと、令和4年度にかけては、維持補修費や補助金等の減少により経常費用が減少しており、この2年間の経常費用の変動が相殺されたといえる。類似団体平均と比較しても下回っている。施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」では、受益者である住民の負担を減らすために、減価償却費といった見えにくいコストを含め、施設別の費用を可視化し、適正な使用料を見直ししていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美咲町  
団体コード 336661

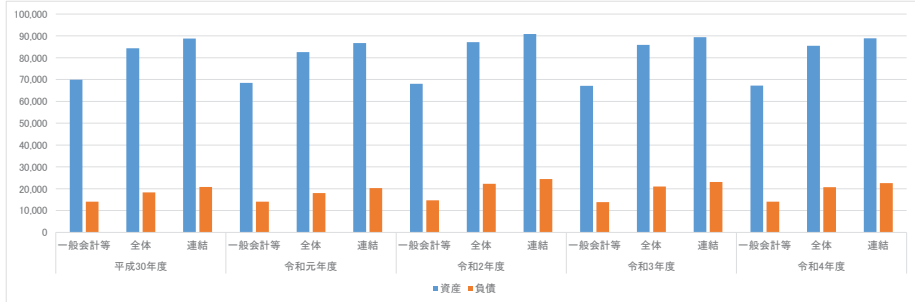
人口	13,222 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	232.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,258.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	69,928	68,470	68,075	67,158	67,272
	負債	14,085	14,118	14,702	13,916	14,105
全体	資産	84,307	82,536	87,091	85,847	85,479
	負債	18,320	18,065	22,297	21,031	20,730
連結	資産	88,834	86,732	90,871	89,457	88,896
	負債	20,822	20,325	24,430	23,077	22,580

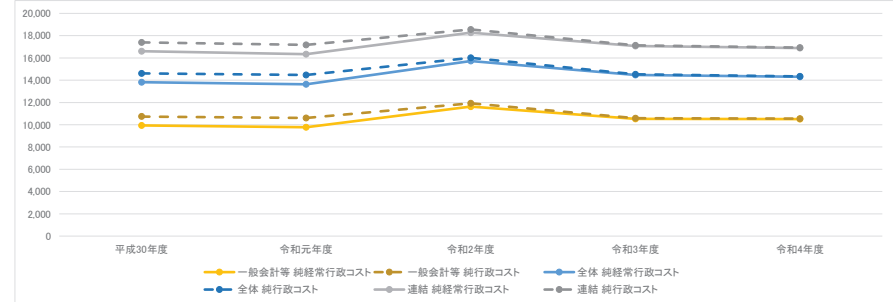


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から114百万円の増加(0.170%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から189百万円の増加(1.36%)となった。これは、柵原地域義務教育学校建設事業や旭地域義務教育学校建設事業に伴い地方債の発行額が増加したことが主な要因である。令和4年度時点で資産額が約673億円、負債額が約141億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約532億円あり、資産のうち約8割が現役世代の負担で形成されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,939	9,776	11,631	10,520	10,506
	純行政コスト	10,741	10,612	11,925	10,592	10,550
全体	純経常行政コスト	13,818	13,633	15,722	14,467	14,298
	純行政コスト	14,620	14,469	16,008	14,526	14,341
連結	純経常行政コスト	16,595	16,338	18,271	17,063	16,881
	純行政コスト	17,404	17,175	18,558	17,138	16,927

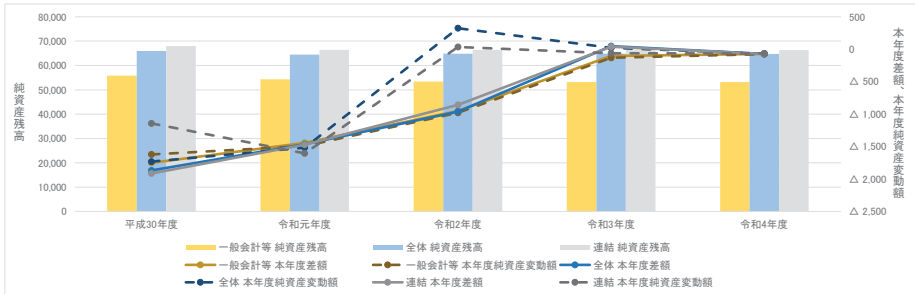


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,915百万円となり、前年度比80百万円の減少(▲0.73%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,936百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,979百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,840百万円、前年度比85百万円増)であり、純行政コストの45.87%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。令和4年度の純経常行政コストが約105.1億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等にによる臨時的な損益が約49.0百万円に、災害復旧費が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約105.5億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,751	△ 1,443	△ 951	△ 105	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 1,822	△ 1,491	△ 978	△ 131	△ 72
	純資産残高	55,843	54,352	53,373	53,242	53,167
全体	本年度差額	△ 1,868	△ 1,463	△ 960	48	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 1,732	△ 1,516	324	22	△ 67
	純資産残高	65,986	64,470	64,794	64,816	64,749
連結	本年度差額	△ 1,915	△ 1,470	△ 857	39	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 1,143	△ 1,805	35	△ 61	△ 64
	純資産残高	68,012	66,407	66,441	66,381	66,316

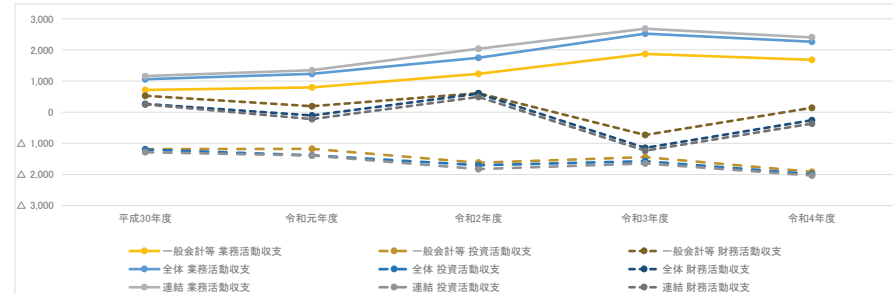


**分析:**  
一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が約▲0.7億円であり、収収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管管等を加えた本年度純資産変動額は約▲0.8億円あり、純資産が前年度に比べ減少していることを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	715	799	1,230	1,874	1,682
	投資活動収支	△ 1,189	△ 1,177	△ 1,622	△ 1,443	△ 1,916
	財務活動収支	524	191	611	△ 732	144
全体	業務活動収支	1,060	1,232	1,751	2,524	2,264
	投資活動収支	△ 1,200	△ 1,387	△ 1,705	△ 1,571	△ 1,990
	財務活動収支	268	△ 108	596	△ 1,147	△ 260
連結	業務活動収支	1,162	1,348	2,041	2,683	2,406
	投資活動収支	△ 1,287	△ 1,393	△ 1,829	△ 1,644	△ 2,036
	財務活動収支	252	△ 221	492	△ 1,237	△ 370



**分析:**  
一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支が約16.8億円、投資活動収支が約▲19.2億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1.4億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,992,752	6,847,001	6,807,502	6,715,808	6,727,158
人口	14,388	14,065	13,764	13,513	13,222
当該値	486.0	486.8	494.6	497.0	508.8
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7

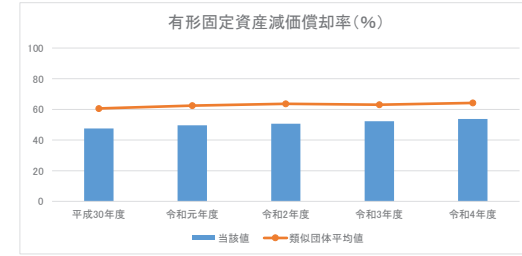
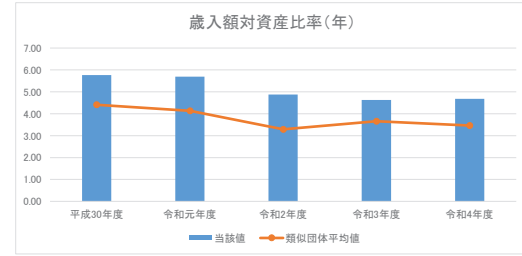
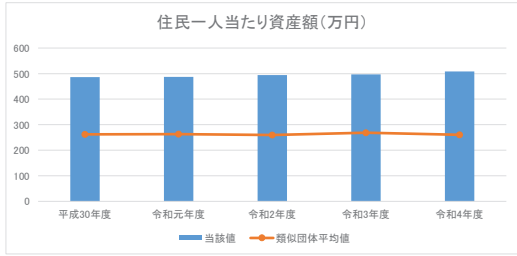
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	69,928	68,470	68,075	67,158	67,272
歳入総額	12,115	12,040	13,963	14,496	14,387
当該値	5.77	5.69	4.88	4.63	4.68
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,137	54,625	56,710	59,044	61,417
有形固定資産額 ※1	109,759	110,033	112,096	113,066	114,460
当該値	47.5	49.6	50.6	52.2	53.7
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

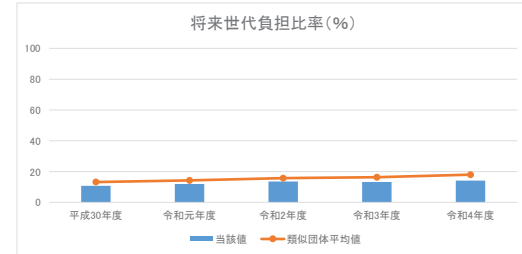
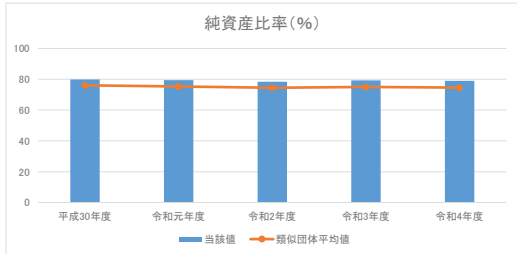
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,843	54,352	53,373	53,242	53,167
資産合計	69,928	68,470	68,075	67,158	67,272
当該値	79.9	79.4	78.4	79.3	79.0
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,470	7,051	7,885	7,546	8,071
有形・無形固定資産合計	60,645	59,104	58,225	57,087	56,913
当該値	10.7	11.9	13.5	13.2	14.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

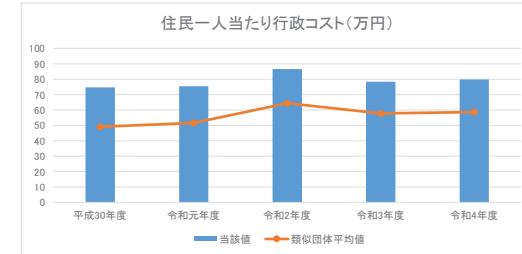
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,074,056	1,061,158	1,192,461	1,059,245	1,054,994
人口	14,388	14,065	13,764	13,513	13,222
当該値	74.6	75.4	86.6	78.4	79.8
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

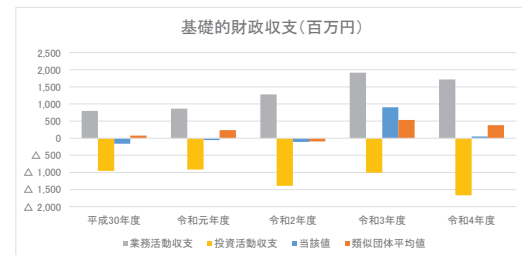
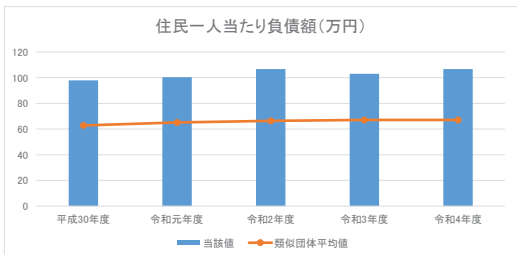
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,408,465	1,411,843	1,470,191	1,391,630	1,410,507
人口	14,388	14,065	13,764	13,513	13,222
当該値	97.9	100.4	106.8	103.0	106.7
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	795	863	1,280	1,913	1,716
投資活動収支 ※2	△ 955	△ 917	△ 1,387	△ 1,008	△ 1,665
当該値	△ 160	△ 54	△ 107	905	51
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

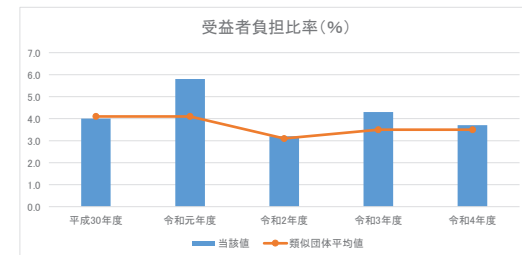
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	410	606	382	476	409
経常費用	10,349	10,381	12,013	10,995	10,915
当該値	4.0	5.8	3.2	4.3	3.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産原価償却率も年々増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い14.2%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を適量にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年から3か年で行ったみさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加の要因となった。また、負債合計は前年度と比較して1.9億円増加しているが、これは、地方債を発行して、義務教育学校の整備などを行ったためである。今後も計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年から減少している。特に、経常収益が昨年度から65百万円減少しており、これは、昨年度未利用地の売却を行ったためである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、未利用施設等の売却等を行うことにより収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県吉備中央町  
 団体コード 336815

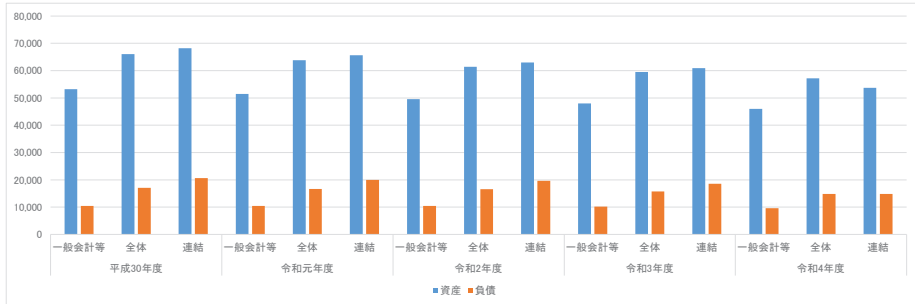
人口	10,507 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	268.78 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,588.421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,241	51,484	49,546	48,018	45,995
	負債	10,451	10,441	10,400	10,149	9,648
全体	資産	66,062	63,809	61,437	59,513	57,182
	負債	17,096	16,662	16,557	15,720	14,795
連結	資産	68,223	65,655	63,024	60,919	53,738
	負債	20,665	19,961	19,601	18,598	14,836

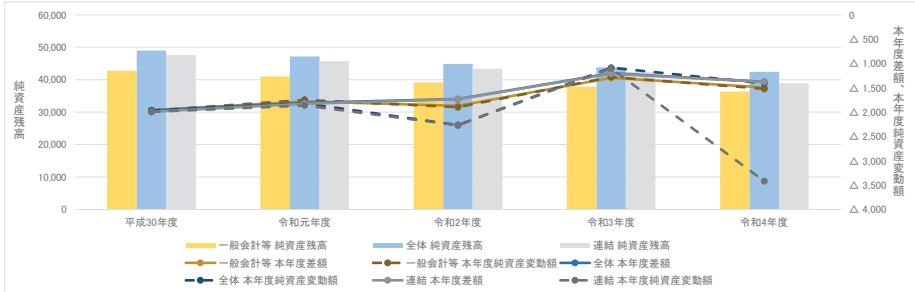


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,023百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,652百万円減少した。また、負債総額が前年度末から501百万円の減少(△5.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は524百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,331百万円減少(△4.0%)し、負債総額も前年度末から925百万円減少(△5.9%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,187百万円多くなっている。岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から7,181百万円減少(△11.8%)し、負債総額は前年度末から3,762百万円減少(△20.3%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて7,743百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により5,188百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,961	△ 1,782	△ 1,868	△ 1,296	△ 1,495
	本年度純資産変動額	△ 1,968	△ 1,747	△ 1,896	△ 1,278	△ 1,523
	純資産残高	42,790	41,042	39,147	37,869	36,346
全体	本年度差額	△ 1,964	△ 1,811	△ 1,732	△ 1,200	△ 1,379
	本年度純資産変動額	△ 1,968	△ 1,818	△ 2,267	△ 1,087	△ 1,407
	純資産残高	48,966	47,147	44,880	43,793	42,386
連結	本年度差額	△ 1,993	△ 1,826	△ 1,736	△ 1,209	△ 1,380
	本年度純資産変動額	△ 1,997	△ 1,863	△ 2,271	△ 1,103	△ 1,349
	純資産残高	47,557	45,693	43,423	42,321	38,902

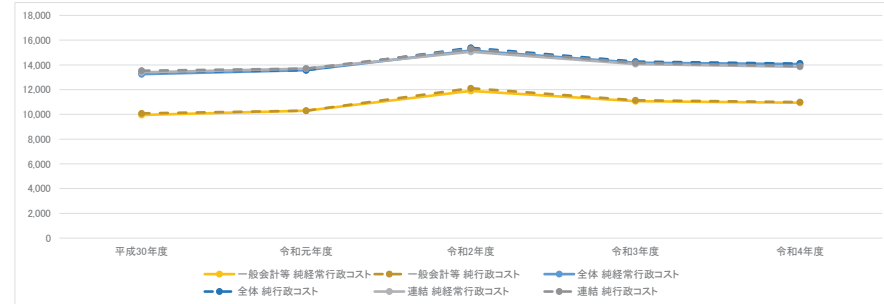


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(9,506百万円)が純行政コスト(11,001百万円)を下回っており、本年度差額は△1,495百万円となり、純資産残高は1,523百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等は1,040百万円多くなっており、本年度差額は△1,379百万円となり、純資産残高は1,407百万円の減少となった。連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,016百万円多くなっており、本年度差額は△1,380百万円となり、純資産残高は3,419百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,952	10,291	11,896	11,058	10,938
	純行政コスト	10,082	10,293	12,113	11,136	11,001
全体	純経常行政コスト	13,251	13,577	15,160	14,171	14,064
	純行政コスト	13,386	13,578	15,382	14,262	14,111
連結	純経常行政コスト	13,396	13,697	15,057	14,064	13,848
	純行政コスト	13,529	13,698	15,283	14,155	13,902

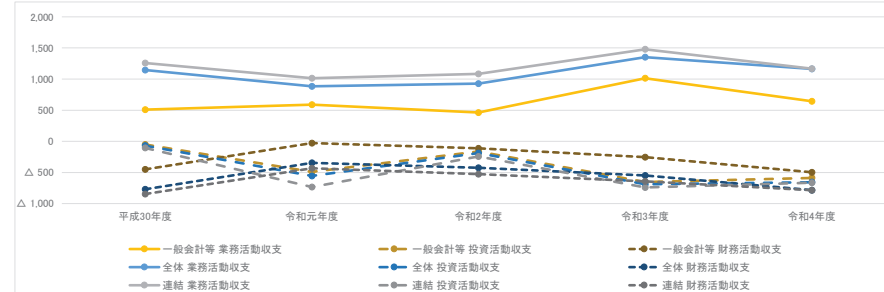


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,179百万円となり、前年度比115百万円の減少(△1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,762百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,418百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは、減価償却費(2,211百万円、前年度比△62百万円)と、補助金等(3,007百万円、前年度比296百万円増)であり、純行政コストの47.4%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が681百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,547百万円多くなり、純行政コストは3,110百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が968百万円多くなっている一方、経常費用が3,878百万円多くなり、純行政コストは2,901百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	508	588	463	1,013	644
	投資活動収支	△ 51	△ 491	△ 162	△ 654	△ 587
	財務活動収支	△ 452	△ 28	△ 112	△ 256	△ 497
全体	業務活動収支	1,146	884	927	1,352	1,163
	投資活動収支	△ 70	△ 555	△ 190	△ 690	△ 656
	財務活動収支	△ 772	△ 346	△ 426	△ 548	△ 784
連結	業務活動収支	1,258	1,014	1,084	1,478	1,166
	投資活動収支	△ 107	△ 733	△ 243	△ 741	△ 665
	財務活動収支	△ 847	△ 433	△ 528	△ 642	△ 784



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は644百万円であったが、投資活動収支については、△587百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△497百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△440百万円となり、421百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より919百万円多い1,163百万円となっている。投資活動収支は、△656百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△784百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△768百万円となり、1,465百万円となった。連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より522百万円多い1,166百万円となっている。投資活動収支は、△665百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△784百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額△164百万円が加わり、前年度から△447百万円となり、1,560百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,324,114	5,148,364	4,954,625	4,801,790	4,599,461
人口	11,531	11,195	10,926	10,680	10,507
当該値	461.7	459.9	453.5	449.6	437.8
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0

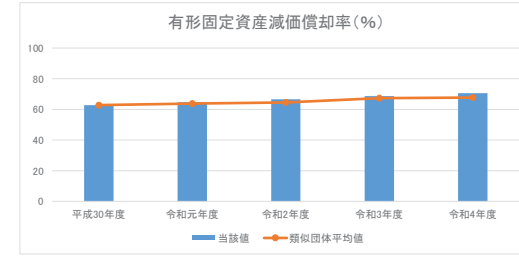
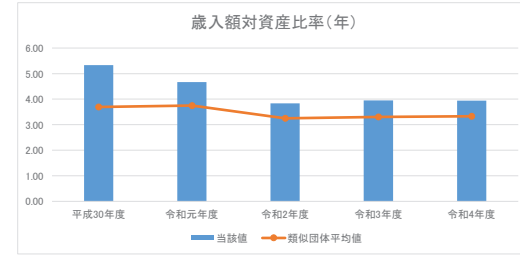
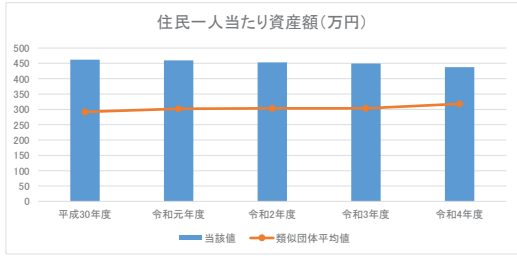
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,241	51,484	49,546	48,018	45,995
歳入総額	9,983	11,015	12,918	12,156	11,670
当該値	5.33	4.67	3.84	3.95	3.94
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,926	72,186	74,414	76,564	78,724
有形固定資産 ※1	111,545	111,770	111,712	111,678	111,664
当該値	62.7	64.6	66.6	68.6	70.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

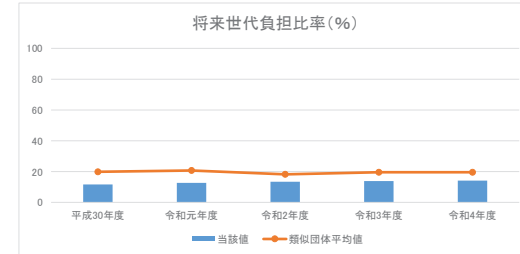
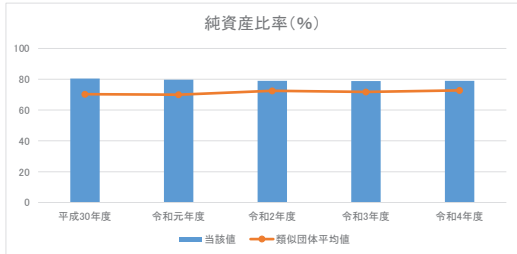
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,790	41,042	39,147	37,869	36,346
資産合計	53,241	51,484	49,546	48,018	45,995
当該値	80.4	79.7	79.0	78.9	79.5
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,338	5,475	5,538	5,426	5,237
有形・無形固定資産合計	45,628	43,562	41,362	39,228	37,047
当該値	11.7	12.6	13.4	13.8	14.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

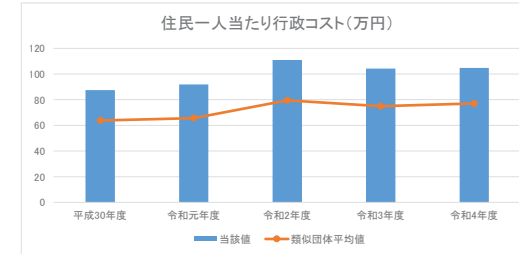
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,008,182	1,029,259	1,211,312	1,113,585	1,100,059
人口	11,531	11,195	10,926	10,680	10,507
当該値	87.4	91.9	110.9	104.3	104.7
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

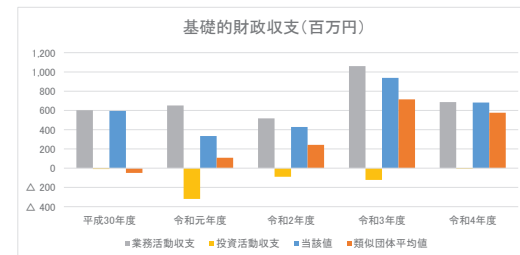
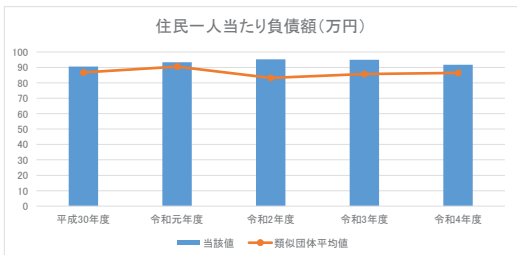
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,045,097	1,044,115	1,039,966	1,014,893	964,817
人口	11,531	11,195	10,926	10,680	10,507
当該値	90.6	93.3	95.2	95.0	91.8
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	603	652	518	1,061	687
投資活動収支 ※2	△ 9	△ 319	△ 89	△ 122	△ 6
当該値	594	333	429	939	681
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

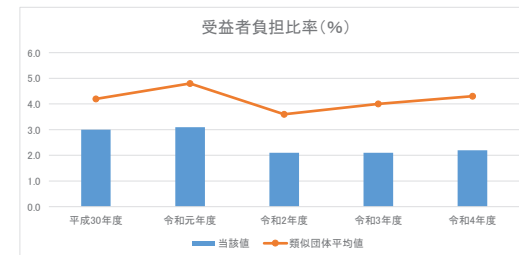
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	304	332	250	237	241
経常費用	10,256	10,624	12,145	11,295	11,179
当該値	3.0	3.1	2.1	2.1	2.2
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて2,023百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は、523百万円減少したが、資産合計が2,023百万円減少しており資産合計の方が純資産より大きく減少したため、0.1%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.3%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて0.4万円の増加となっているが、類似団体平均は上回っている。特に、純行政コストのうち20.1%を占める減価償却費や27.3%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めたい行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は91.8万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債や、その他地方債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度より50,076万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行うことで、負債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 昨年度から経常費用が116百万円減少し、経常収益が4百万円増加したため、受益者負担比率は0.1増加している。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。